【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年4月14日提出
【計算期間】	第30期(自 2022年7月20日至 2023年1月17日)
【ファンド名】	野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

◆わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は１兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	日経225 TOPIX その他 （　）
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))				
資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を

実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とす

る旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

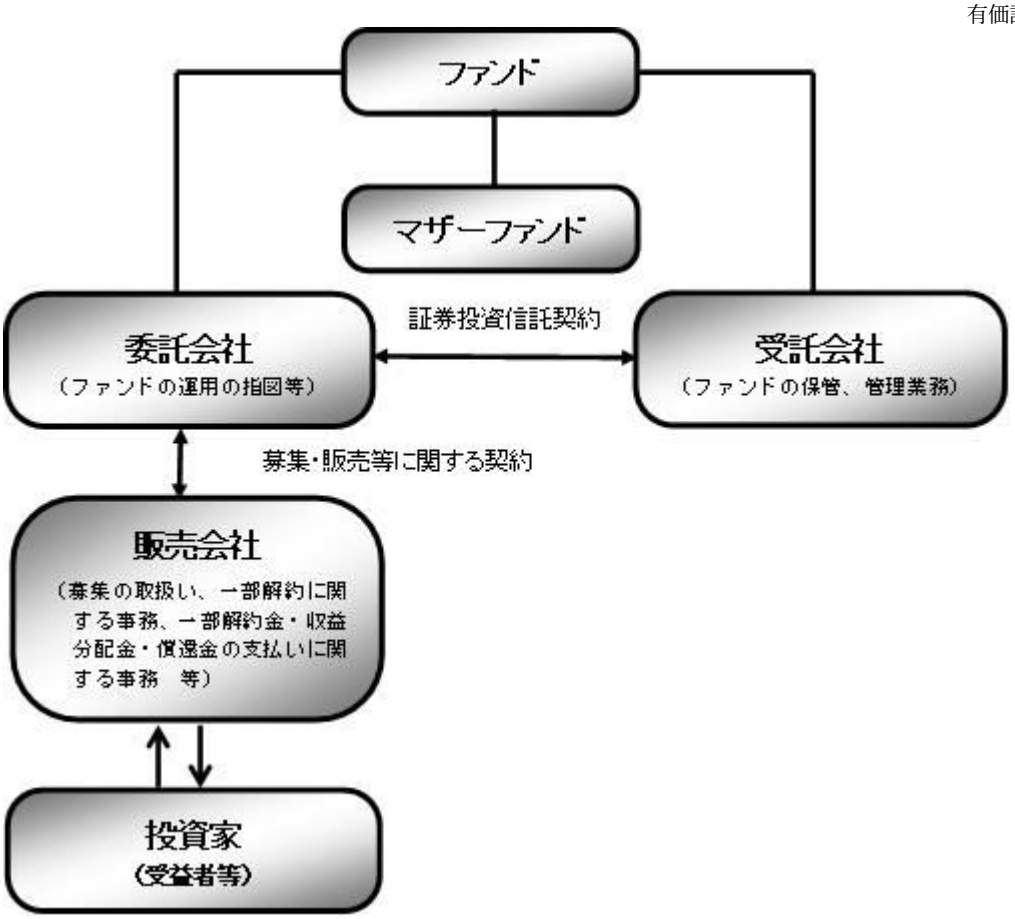
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

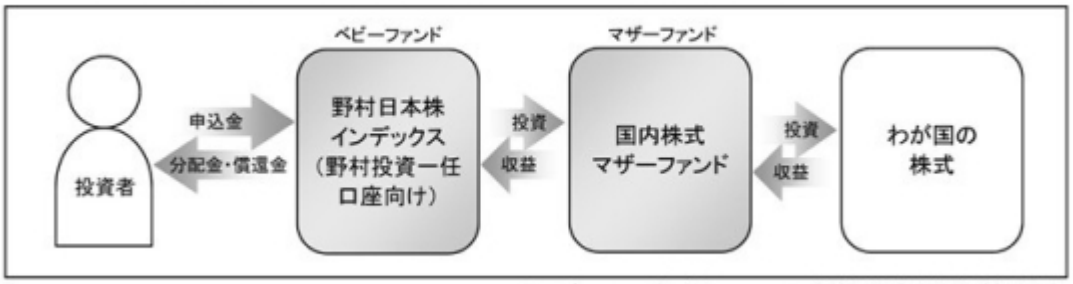
2008年2月27日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	**野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）**
マザーファンド（親投資信託）	**国内株式マザーファンド**
委託会社（委託者）	**野村アセットマネジメント株式会社**
受託会社（受託者）	**野村信託銀行株式会社**

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

■委託会社の概況(2023年2月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日　　野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月１日　　投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月１日　　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

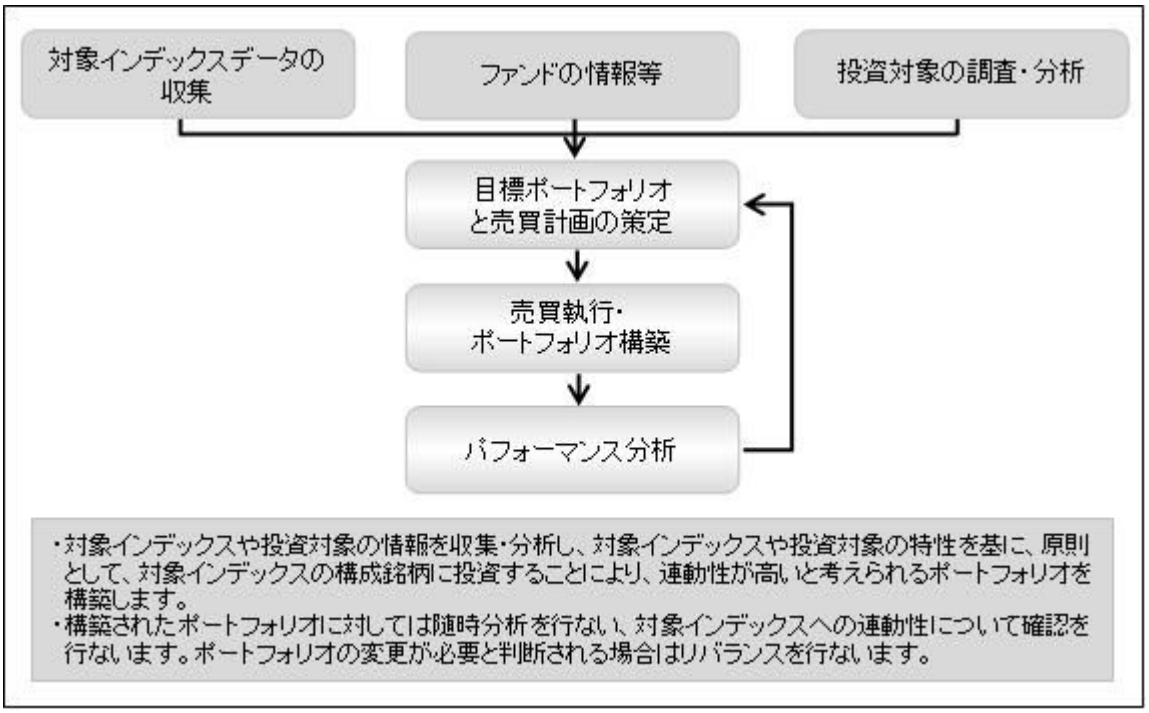
2【投資方針】

（１）【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）は、株式会社ＪＰＸ総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

「TOPIX」の著作権等について

①TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。

②ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

③ＪＰＸは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

④ＪＰＸは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

⑤本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではない。

⑥ＪＰＸは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

⑦ＪＰＸは、当社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

⑧以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。また、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   - イ．有価証券
   - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5) 投資制限 ⑤および⑥」に定めるものに限ります。）に係る権利
   - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   - イ．為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
7. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
8. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
9. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券ならびに第6号の証券または証書のうち第4号および第5号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50％以下を基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行ないません。

③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

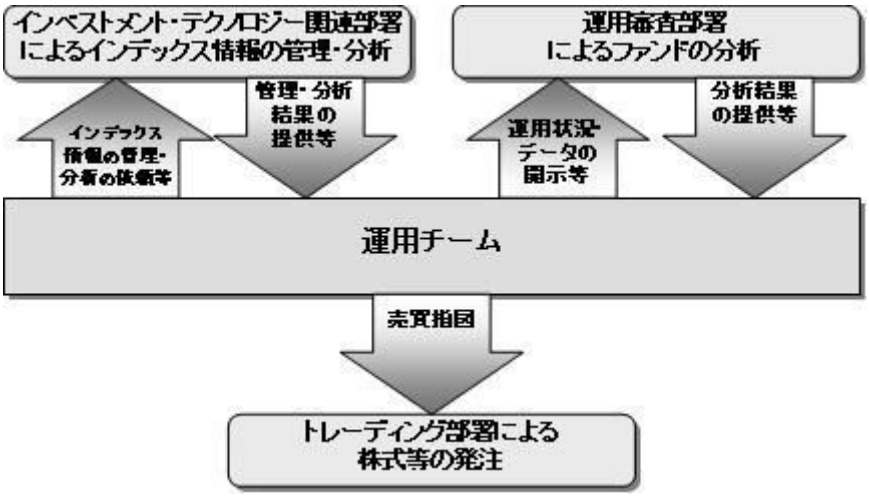
⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

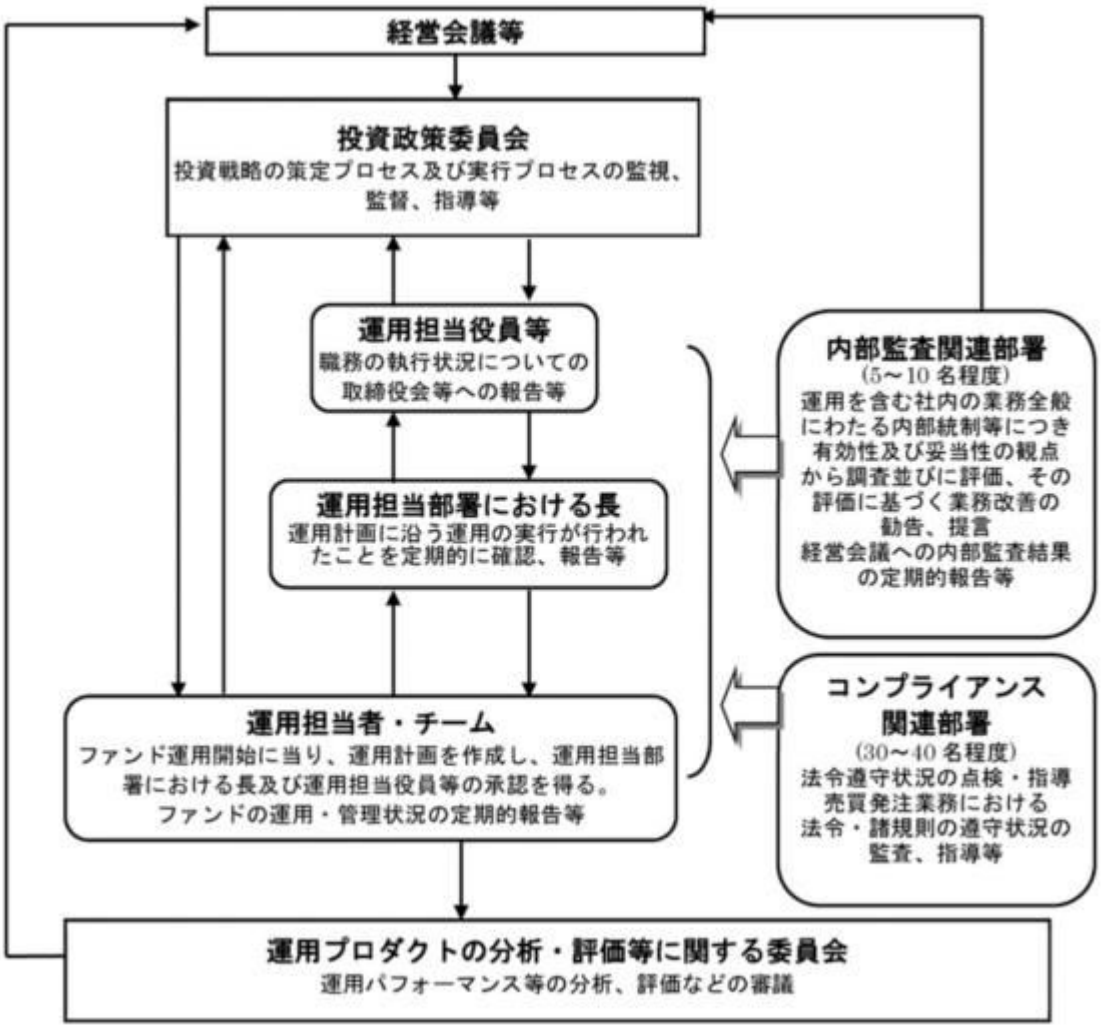
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各17日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます＊が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

＊なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

（５）【投資制限】

①株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

⑤先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還

金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ｖ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(vi)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑦投資信託証券への投資割合(運用の基本方針　２　運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑧投資する株式の範囲(約款第19条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑨信用取引の指図範囲(約款第20条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債※の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

   ※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑩有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

(ｉ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ii)上記(ｉ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii)委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑪資金の借入れ(約款第29条)

(ｉ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目

的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑫前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

⑬同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場にお

いて市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

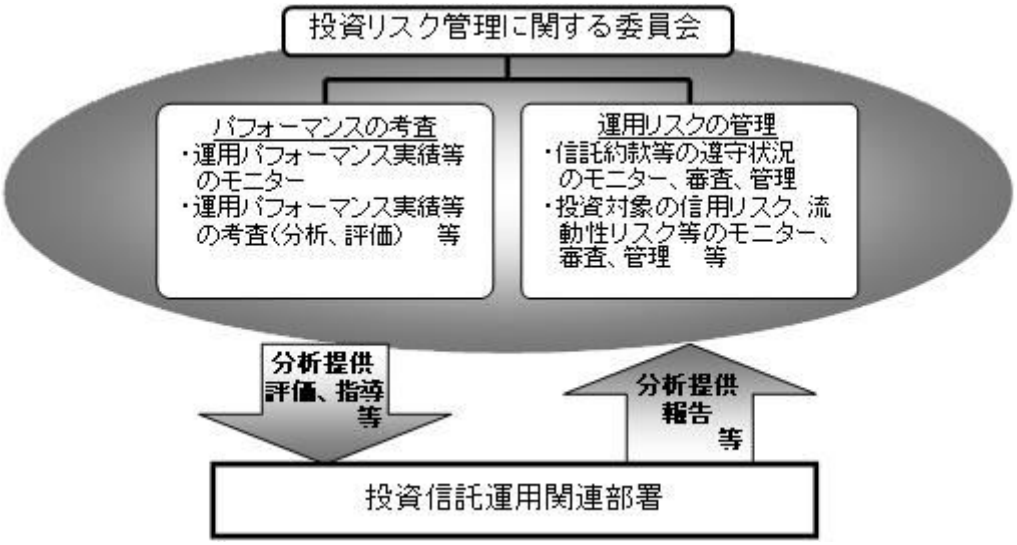
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

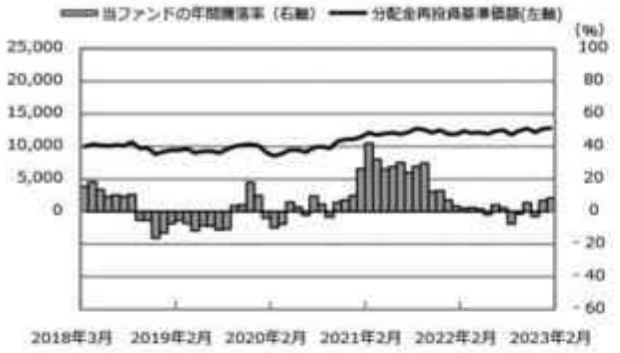
リスク管理体制図



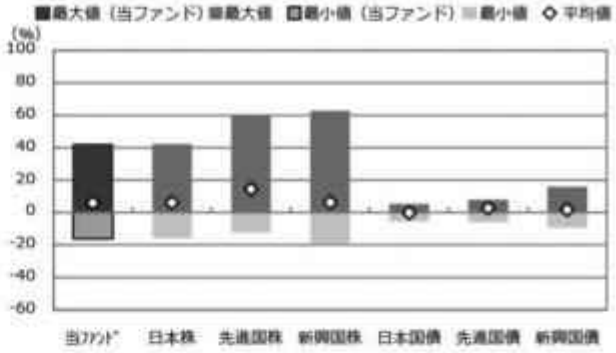
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 （2018年3月末～2023年2月末:月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**42.0**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	**△ 16.2**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**5.8**	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引 （ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。
ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.363%（税抜年0.33%）以内 （2023年3月末現在 年0.363%（税抜年0.33%））

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.25%以内 （2023年3月末現在年0.25%）
＜販売会社＞ 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

＊ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。
なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行ないます。

●信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年0.33%（税抜）－対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.33%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。
・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委

託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。

・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。

・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額※をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

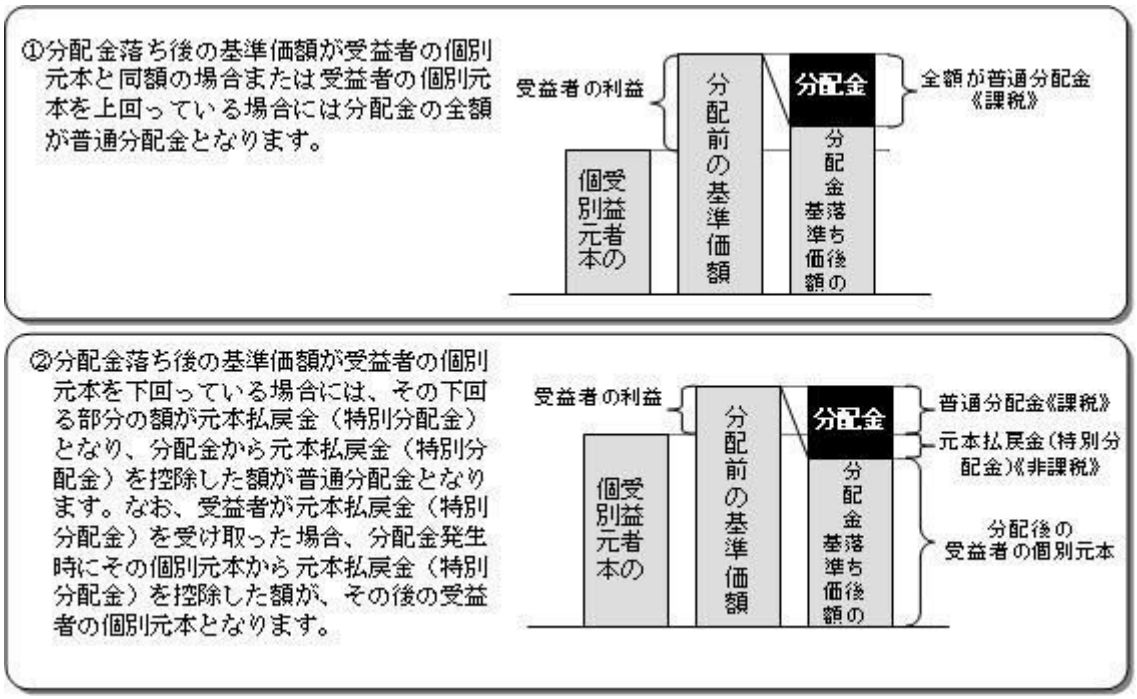
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2023年2月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	26,487,839,083	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,645,909	0.00
合計（純資産総額）		26,490,484,992	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	475,847,347,000	98.69
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	6,314,381,967	1.30
合計（純資産総額）		482,161,728,967	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	6,304,200,000	1.30

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	12,226,661,320	2.0673	25,276,308,209	2.1664	26,487,839,083	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,125,000	2,149.91	19,617,957,445	1,862.50	16,995,312,500	3.52
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,175,500	10,579.10	12,435,738,295	11,430.00	13,435,965,000	2.78
3	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	10,391,800	751.06	7,804,877,947	965.10	10,029,126,180	2.08
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	166,300	50,511.42	8,400,050,362	58,890.00	9,793,407,000	2.03
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,135,600	3,867.41	8,259,247,493	3,947.00	8,429,213,200	1.74
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,196,000	3,983.51	4,764,278,111	5,972.00	7,142,512,000	1.48
7	日本	株式	第一三共	医薬品	1,452,000	3,438.46	4,992,655,218	4,283.00	6,218,916,000	1.28
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,475,000	3,787.95	5,587,235,699	4,212.00	6,212,700,000	1.28
9	日本	株式	日立製作所	電気機器	816,200	6,476.19	5,285,873,928	6,890.00	5,623,618,000	1.16
10	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	117,200	52,365.77	6,137,268,880	46,710.00	5,474,412,000	1.13
11	日本	株式	任天堂	その他製品	1,049,200	5,667.79	5,946,652,840	5,124.00	5,376,100,800	1.11
12	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	963,700	4,988.64	4,807,553,702	5,517.00	5,316,732,900	1.10
13	日本	株式	信越化学工業	化学	276,700	17,683.03	4,892,894,401	19,150.00	5,298,805,000	1.09

14	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,287,900	4,335.09	5,583,164,542	3,986.00	5,133,569,400	1.06
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,099,300	4,139.21	4,550,243,952	4,629.00	5,088,659,700	1.05
16	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,367,000	1,593.91	3,772,795,614	2,122.50	5,023,957,500	1.04
17	日本	株式	三井物産	卸売業	1,286,500	3,171.77	4,080,483,181	3,824.00	4,919,576,000	1.02
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,350,800	3,342.37	4,514,879,937	3,542.00	4,784,533,600	0.99
19	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	354,900	12,602.13	4,472,497,915	13,470.00	4,780,503,000	0.99
20	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,648,100	2,364.80	3,897,432,837	2,890.50	4,763,833,050	0.98
21	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,264,700	4,364.10	5,519,287,907	3,704.00	4,684,448,800	0.97
22	日本	株式	ダイキン工業	機械	200,400	19,917.39	3,991,446,770	23,345.00	4,678,338,000	0.97
23	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,083,400	3,712.87	4,022,530,469	4,069.00	4,408,354,600	0.91
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,677,500	1,509.60	4,041,971,085	1,537.50	4,116,656,250	0.85
25	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	180,800	17,447.72	3,154,548,169	21,755.00	3,933,304,000	0.81
26	日本	株式	ファナック	電気機器	163,100	19,734.62	3,218,717,067	23,170.00	3,779,027,000	0.78
27	日本	株式	ＳＭＣ	機械	54,400	61,706.08	3,356,810,898	69,100.00	3,759,040,000	0.77
28	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	606,000	5,692.33	3,449,555,027	6,090.00	3,690,540,000	0.76
29	日本	株式	村田製作所	電気機器	504,000	8,151.92	4,108,571,709	7,320.00	3,689,280,000	0.76
30	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,597,200	1,965.98	3,140,071,682	1,919.00	3,065,026,800	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.30
		建設業	1.94
		食料品	3.39
		繊維製品	0.47
		パルプ・紙	0.18
		化学	6.05
		医薬品	5.31
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.75
		ガラス・土石製品	0.73
		鉄鋼	0.91
		非鉄金属	0.72
		金属製品	0.55
		機械	5.33
		電気機器	17.11
		輸送用機器	7.36
		精密機器	2.47
		その他製品	2.20
		電気・ガス業	1.20

		陸運業	2.84
		海運業	0.67
		空運業	0.47
		倉庫・運輸関連業	0.14
		情報・通信業	8.56
		卸売業	5.92
		小売業	4.42
		銀行業	6.66
		証券、商品先物取引業	0.79
		保険業	2.43
		その他金融業	1.16
		不動産業	1.89
		サービス業	5.08
合　　計			98.69

②【投資不動産物件】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2023年03月限)	買建	316	日本円	6,148,862,220	6,304,200,000	1.30

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2023年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11計算期間 (2013年 7月22日)	2,012	2,012	0.9990	0.9990
第12計算期間 (2014年 1月20日)	3,781	3,788	1.0681	1.0701
第13計算期間 (2014年 7月22日)	12,884	12,902	1.0598	1.0613
第14計算期間 (2015年 1月20日)	44,888	45,061	1.1671	1.1716
第15計算期間 (2015年 7月21日)	82,393	83,100	1.3975	1.4095
第16計算期間 (2016年 1月20日)	89,645	90,045	1.1217	1.1267
第17計算期間 (2016年 7月19日)	98,100	98,405	1.1232	1.1267
第18計算期間 (2017年 1月17日)	110,911	111,694	1.2753	1.2843
第19計算期間 (2017年 7月18日)	117,798	118,742	1.3723	1.3833
第20計算期間 (2018年 1月17日)	127,094	128,366	1.5983	1.6143
第21計算期間 (2018年 7月17日)	140,080	141,408	1.4758	1.4898
第22計算期間 (2019年 1月17日)	145,399	146,400	1.3076	1.3166
第23計算期間 (2019年 7月17日)	154,376	155,591	1.3336	1.3441
第24計算期間 (2020年 1月17日)	154,965	156,433	1.4778	1.4918
第25計算期間 (2020年 7月17日)	146,532	147,675	1.3465	1.3570
第26計算期間 (2021年 1月18日)	109,914	110,994	1.5783	1.5938
第27計算期間 (2021年 7月19日)	29,428	29,725	1.6365	1.6530
第28計算期間 (2022年 1月17日)	29,819	30,107	1.7031	1.7196
第29計算期間 (2022年 7月19日)	26,826	27,089	1.6353	1.6513
第30計算期間 (2023年 1月17日)	26,983	27,246	1.6381	1.6541
2022年 2月末日	27,747	—	1.6179	—
3月末日	28,952	—	1.6868	—
4月末日	28,346	—	1.6461	—
5月末日	26,865	—	1.6583	—
6月末日	26,528	—	1.6240	—
7月末日	27,578	—	1.6675	—
8月末日	27,745	—	1.6873	—
9月末日	26,360	—	1.5943	—
10月末日	27,805	—	1.6750	—
11月末日	28,316	—	1.7240	—
12月末日	27,078	—	1.6448	—
2023年 1月末日	28,170	—	1.7003	—
2月末日	26,490	—	1.7162	—

②【分配の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0000円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0020円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0015円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0045円
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0120円
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0050円
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0035円
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0090円
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0110円
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0160円
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0140円
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0090円
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0105円
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0140円
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0105円
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0155円
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0165円
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0165円
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	0.0160円
第30計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	0.0160円

③【収益率の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	35.6%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	7.1%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	△0.6%
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	10.5%
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	20.8%
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	△19.4%
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.4%
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	14.3%
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	8.5%
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	17.6%
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	△6.8%
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	△10.8%
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	2.8%
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	11.9%

第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	△8.2%
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	18.4%
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	4.7%
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	5.1%
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	△3.0%
第30計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	1.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	592,132,302	425,035,614	2,014,756,415
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	2,034,059,831	508,394,420	3,540,421,826
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	9,193,422,325	576,706,489	12,157,137,662
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	29,243,594,469	2,939,446,729	38,461,285,402
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	27,953,803,812	7,457,856,431	58,957,232,783
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	26,311,171,848	5,347,781,807	79,920,622,824
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	15,220,368,431	7,797,663,314	87,343,327,941
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	8,790,897,164	9,168,809,638	86,965,415,467
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	9,523,776,307	10,652,094,237	85,837,097,537
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	8,083,776,038	14,403,653,426	79,517,220,149
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	20,521,133,560	5,122,010,040	94,916,343,669
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	21,916,968,813	5,638,103,913	111,195,208,569
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	14,386,814,478	9,819,576,056	115,762,446,991
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	6,335,447,719	17,238,098,762	104,859,795,948
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	15,081,812,789	11,117,894,680	108,823,714,057
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	2,647,303,006	41,829,892,185	69,641,124,878
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	1,681,771,356	53,339,921,660	17,982,974,574
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	2,028,164,536	2,502,903,523	17,508,235,587
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	1,797,647,963	2,901,299,459	16,404,584,091
第30計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	1,316,898,646	1,249,351,190	16,472,131,547

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績 （2023年2月28日現在）

基準価額・純資産の推移 （日次）

分配の推移 （1万口あたり、課税前）

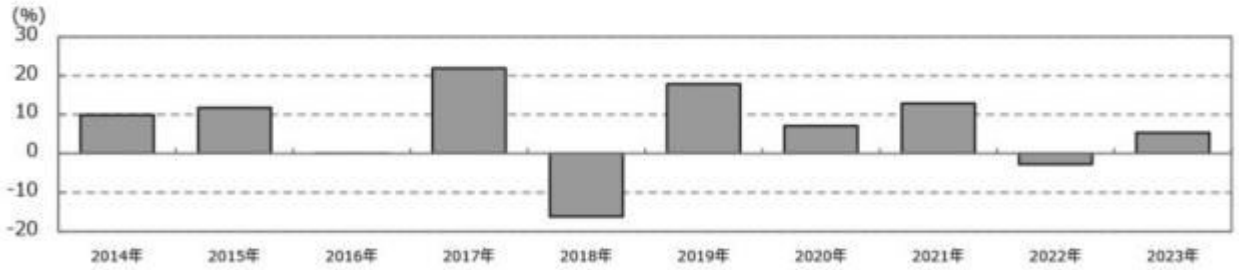
2023年1月	160 円
2022年7月	160 円
2022年1月	165 円
2021年7月	165 円
2021年1月	155 円
設定来累計	2,030 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニーグループ	電気機器	2.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1
4	キーエンス	電気機器	2.0
5	日本電信電話	情報・通信業	1.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5
7	第一三共	医薬品	1.3
8	武田薬品工業	医薬品	1.3
9	日立製作所	電気機器	1.2
10	東京エレクトロン	電気機器	1.1

年間収益率の推移 （暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

(4)販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(5)申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(6)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

(7)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4)換金価額

一部解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法※により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

※一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします(2008年2月27日設定)。

（4）【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。また、2016年1月21日に開始する計算期間は2016年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。
また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる

ことができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅳ)上記(ⅰ)から(ⅲ)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(ⅲ)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(ⅴ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(ⅵ)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等(ⅳ)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の事項（上記(ⅰ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅲ)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が

属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅳ)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ⅵ)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(ⅶ)上記(ⅰ)から(ⅵ)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ⅰ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

＊なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期計算期間(2022年7月20日から2023年1月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第29期 (2022年 7月19日現在)	第30期 (2023年 1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	73,508,914	67,232,176
親投資信託受益証券	26,823,921,575	26,980,528,590
未収入金	262,473,345	268,867,945
流動資産合計	27,159,903,834	27,316,628,711
資産合計	27,159,903,834	27,316,628,711
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	262,473,345	263,554,104
未払解約金	20,223,995	19,569,215
未払受託者報酬	4,558,600	4,529,576
未払委託者報酬	45,585,883	45,295,713
未払利息	29	28
その他未払費用	455,798	452,897
流動負債合計	333,297,650	333,401,533
負債合計	333,297,650	333,401,533
純資産の部		
元本等		
元本	16,404,584,091	16,472,131,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,422,022,093	10,511,095,631
（分配準備積立金）	4,860,018,227	4,531,602,037
元本等合計	26,826,606,184	26,983,227,178
純資産合計	26,826,606,184	26,983,227,178
負債純資産合計	27,159,903,834	27,316,628,711

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第29期 自　2022年 1月18日 至　2022年 7月19日	第30期 自　2022年 7月20日 至　2023年 1月17日
営業収益		
有価証券売買等損益	△897,210,876	370,180,005
営業収益合計	△897,210,876	370,180,005
営業費用		
支払利息	3,880	10,662
受託者報酬	4,558,600	4,529,576
委託者報酬	45,585,883	45,295,713
その他費用	455,798	452,897
営業費用合計	50,604,161	50,288,848
営業利益又は営業損失（△）	△947,815,037	319,891,157
経常利益又は経常損失（△）	△947,815,037	319,891,157
当期純利益又は当期純損失（△）	△947,815,037	319,891,157
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△189,464,066	53,719,712
期首剰余金又は期首欠損金（△）	12,310,829,578	10,422,022,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,156,491,740	877,974,024
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,156,491,740	877,974,024
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,024,474,909	791,517,827
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,024,474,909	791,517,827
分配金	262,473,345	263,554,104
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,422,022,093	10,511,095,631

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 7月20日から2023年 1月17日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第29期 2022年 7月19日現在	第30期 2023年 1月17日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 16,404,584,091口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 16,472,131,547口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 1.6353円	1口当たり純資産額 1.6381円
(10,000口当たり純資産額) (16,353円)	(10,000口当たり純資産額) (16,381円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第29期
自 2022年 1月18日
至 2022年 7月19日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	329,273,195円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,213,142,851円
分配準備積立金額	D	4,793,218,377円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,335,634,423円
当ファンドの期末残存口数	F	16,404,584,091口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,786円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	262,473,345円

第30期
自 2022年 7月20日
至 2023年 1月17日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	287,607,407円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,651,540,236円
分配準備積立金額	D	4,507,548,734円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,446,696,377円
当ファンドの期末残存口数	F	16,472,131,547口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,805円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	263,554,104円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日	第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第29期 2022年 7月19日現在	第30期 2023年 1月17日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日	第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日		第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	
期首元本額	17,508,235,587円	期首元本額	16,404,584,091円
期中追加設定元本額	1,797,647,963円	期中追加設定元本額	1,316,898,646円
期中一部解約元本額	2,901,299,459円	期中一部解約元本額	1,249,351,190円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日	第30期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△727,067,378	344,548,906
合計	△727,067,378	344,548,906

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年1月17日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	13,051,094,950	26,980,528,590	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	13,051,094,950	26,980,528,590 100.0%	
合計				26,980,528,590	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年 1月17日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,002,348,420
株式	456,336,544,910
派生商品評価勘定	20,061,044
未収配当金	768,358,000
未収利息	257,323
その他未収収益	19,242,630
差入委託証拠金	486,000,001
流動資産合計	475,632,812,328
資産合計	475,632,812,328
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	139,803,840
未払金	971,890
未払解約金	612,318,308
未払利息	7,630
有価証券貸借取引受入金	11,664,584,964
流動負債合計	12,417,686,632
負債合計	12,417,686,632
純資産の部	

	(2023年 1月17日現在)
元本等	
元本	224,066,261,531
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	239,148,864,165
元本等合計	463,215,125,696
純資産合計	463,215,125,696
負債純資産合計	475,632,812,328

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 1月17日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0673円
(10,000口当たり純資産額)	(20,673円)
2． 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	11,093,145,200円

（金融商品に関する注記）
(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 1月17日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 1月17日現在	
期首	2022年 7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	215,433,297,625円
同期中における追加設定元本額	20,785,596,377円
同期中における一部解約元本額	12,152,632,471円
期末元本額	224,066,261,531円
期末元本額の内訳＊	

バランスセレクト３０	128,903,269円
バランスセレクト５０	294,021,669円
バランスセレクト７０	441,042,082円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,157,027,545円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,771,727,528円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	9,105,598,445円
野村資産設計ファンド２０１５	34,171,758円
野村資産設計ファンド２０２０	36,850,092円
野村資産設計ファンド２０２５	60,574,943円
野村資産設計ファンド２０３０	94,731,569円
野村資産設計ファンド２０３５	90,174,675円
野村資産設計ファンド２０４０	158,663,155円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,051,094,950円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,415,915,413円
のむラップ・ファンド（普通型）	16,059,765,541円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,065,878,550円
野村資産設計ファンド２０４５	34,805,229円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,320,182,167円
マイ・ロード	3,041,025,197円
ネクストコア	20,276,871円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,473,391,743円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,747,598,272円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,049,310,340円
野村資産設計ファンド２０５０	39,682,785円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	10,467,245円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	6,565,870円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	5,181,018円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	4,687,399円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	431,058,818円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	890,422,999円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	4,331,788円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,918,271円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	23,784,536円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	8,578,175円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	33,453,599円
野村６資産均等バランス	3,577,185,379円
世界６資産分散ファンド	86,568,016円
野村資産設計ファンド２０６０	31,530,671円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	2,727,321,466円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	239,917,872円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	129,092,510円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	338,921,488円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	192,295,543円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,589,630円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,253,307円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	207,851円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,886,012,064円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,882,806円

野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	29,636,230円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	49,517,602円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	11,619,389円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	84,791,990円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	169,696,543円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,844,622,319円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	36,930,962円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	180,014,026円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	4,224,210,801円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	40,456,415円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	81,086,012円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,324,930円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	5,803,728円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	28,706,156円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	32,917,503円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	115,516,470円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	8,892,502,542円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	25,434,562,103円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	30,158,456,349円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	37,493,266,602円
マイバランスＤＣ３０	3,699,898,022円
マイバランスＤＣ５０	6,441,406,125円
マイバランスＤＣ７０	7,123,579,466円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	12,248,972,428円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	745,361,174円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	60,064,454円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,776,662,513円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,682,940,239円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,443,900,448円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	14,463,257円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,723,761円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	110,855,143円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	38,454,487円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	36,441,321円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	27,365,241円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	906,633,029円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	691,668,882円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	472,777,759円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	631,032,403円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	20,457,615円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	220,362,644円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	186,154,948円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	182,177,948円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	45,627,443円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年1月17日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	8,800	3,730.00	32,824,000	
		ニッスイ	233,300	524.00	122,249,200	
		マルハニチロ	34,700	2,402.00	83,349,400	
		雪国まいたけ	19,900	1,007.00	20,039,300	
		カネコ種苗	7,700	1,451.00	11,172,700	
		サカタのタネ	29,500	4,060.00	119,770,000	貸付有価証券 300株
		ホクト	20,800	1,866.00	38,812,800	
		ホクリヨウ	3,300	737.00	2,432,100	
		住石ホールディングス	36,300	399.00	14,483,700	貸付有価証券 17,000株
		日鉄鉱業	9,400	3,290.00	30,926,000	
		三井松島ホールディングス	10,600	3,175.00	33,655,000	貸付有価証券 1,400株（1,100株）
		ＩＮＰＥＸ	863,000	1,420.00	1,225,460,000	貸付有価証券 243,200株
		石油資源開発	27,000	3,925.00	105,975,000	貸付有価証券 1,200株
		Ｋ＆Ｏエナジーグループ	10,600	1,979.00	20,977,400	貸付有価証券 600株（400株）
		ショーボンドホールディングス	31,800	5,360.00	170,448,000	貸付有価証券 6,500株
		ミライト・ワン	80,900	1,528.00	123,615,200	
		タマホーム	16,500	2,822.00	46,563,000	貸付有価証券 6,900株（100株）
		サンヨーホームズ	2,800	705.00	1,974,000	
		日本アクア	9,700	791.00	7,672,700	貸付有価証券 200株
		ファーストコーポレーション	6,000	704.00	4,224,000	貸付有価証券 800株

ベステラ	5,000	938.00	4,690,000	貸付有価証券 2,300株
Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	39,700	164.00	6,510,800	貸付有価証券 11,800株（11,400株）
キャンディル	3,600	502.00	1,807,200	貸付有価証券 1,600株
ダイセキ環境ソリューション	4,700	939.00	4,413,300	
第一カッター興業	6,000	1,021.00	6,126,000	貸付有価証券 100株
安藤・間	135,200	841.00	113,703,200	貸付有価証券 1,500株
東急建設	66,400	638.00	42,363,200	
コムシスホールディングス	79,000	2,350.00	185,650,000	貸付有価証券 900株
ビーアールホールディングス	37,100	327.00	12,131,700	貸付有価証券 100株
高松コンストラクショングループ	15,200	1,906.00	28,971,200	
東建コーポレーション	7,500	7,570.00	56,775,000	
ソネック	2,500	938.00	2,345,000	貸付有価証券 1,100株
ヤマウラ	11,800	1,023.00	12,071,400	貸付有価証券 5,500株
オリエンタル白石	83,900	304.00	25,505,600	貸付有価証券 700株
大成建設	162,500	4,095.00	665,437,500	
大林組	583,700	945.00	551,596,500	
清水建設	490,700	675.00	331,222,500	貸付有価証券 300株
飛島建設	18,000	1,013.00	18,234,000	
長谷工コーポレーション	168,500	1,440.00	242,640,000	貸付有価証券 3,200株
松井建設	15,200	552.00	8,390,400	
錢高組	2,100	2,612.00	5,485,200	
鹿島建設	361,900	1,469.00	531,631,100	
不動テトラ	11,300	1,485.00	16,780,500	
大末建設	5,900	1,143.00	6,743,700	
鉄建建設	11,700	1,756.00	20,545,200	
西松建設	27,700	3,890.00	107,753,000	

三井住友建設	131,600	411.00	54,087,600	貸付有価証券 100株
大豊建設	6,800	3,485.00	23,698,000	貸付有価証券 500株
佐田建設	10,400	442.00	4,596,800	
ナカノフドー建設	11,600	315.00	3,654,000	貸付有価証券 300株
奥村組	26,500	2,950.00	78,175,000	
東鉄工業	22,500	2,601.00	58,522,500	貸付有価証券 200株
イチケン	3,700	1,782.00	6,593,400	
富士ピー・エス	7,300	436.00	3,182,800	貸付有価証券 3,400株（500株）
淺沼組	13,100	3,095.00	40,544,500	
戸田建設	200,800	679.00	136,343,200	貸付有価証券 100株
熊谷組	28,300	2,571.00	72,759,300	
北野建設	3,100	2,448.00	7,588,800	
植木組	4,600	1,292.00	5,943,200	
矢作建設工業	22,200	775.00	17,205,000	
ピーエス三菱	20,700	610.00	12,627,000	
日本ハウスホールディングス	32,400	367.00	11,890,800	貸付有価証券 2,100株（100株）
新日本建設	22,900	756.00	17,312,400	
東亜道路工業	3,200	5,870.00	18,784,000	貸付有価証券 100株
日本道路	3,300	5,760.00	19,008,000	貸付有価証券 100株
東亜建設工業	14,000	2,360.00	33,040,000	貸付有価証券 6,100株
日本国土開発	48,900	542.00	26,503,800	貸付有価証券 400株
若築建設	7,300	2,812.00	20,527,600	
東洋建設	52,900	870.00	46,023,000	貸付有価証券 6,500株（4,800株）
五洋建設	231,400	629.00	145,550,600	貸付有価証券 7,100株
世紀東急工業	21,500	787.00	16,920,500	
福田組	6,200	4,365.00	27,063,000	貸付有価証券 2,300株

住友林業	125,200	2,330.00	291,716,000	貸付有価証券 37,800株（200株）
日本基礎技術	9,900	504.00	4,989,600	貸付有価証券 900株
巴コーポレーション	18,300	390.00	7,137,000	貸付有価証券 200株
大和ハウス工業	456,100	2,971.00	1,355,073,100	
ライト工業	31,100	1,834.00	57,037,400	
積水ハウス	511,300	2,401.00	1,227,631,300	貸付有価証券 1,900株
日特建設	15,600	915.00	14,274,000	
北陸電気工事	11,200	666.00	7,459,200	
ユアテック	36,000	726.00	26,136,000	
日本リーテック	10,800	879.00	9,493,200	
四電工	6,800	1,765.00	12,002,000	
中電工	25,300	2,079.00	52,598,700	
関電工	89,400	834.00	74,559,600	
きんでん	114,900	1,384.00	159,021,600	
東京エネシス	16,200	917.00	14,855,400	
トーエネック	5,400	3,430.00	18,522,000	
住友電設	15,500	2,328.00	36,084,000	
日本電設工業	26,800	1,555.00	41,674,000	
エクシオグループ	75,200	2,263.00	170,177,600	貸付有価証券 6,600株
新日本空調	9,100	1,852.00	16,853,200	
九電工	39,700	3,200.00	127,040,000	
三機工業	36,200	1,517.00	54,915,400	
日揮ホールディングス	161,400	1,611.00	260,015,400	貸付有価証券 800株
中外炉工業	5,300	1,625.00	8,612,500	
ヤマト	13,600	669.00	9,098,400	貸付有価証券 100株
太平電業	10,100	3,220.00	32,522,000	
高砂熱学工業	39,300	1,749.00	68,735,700	
三晃金属工業	2,000	3,150.00	6,300,000	
朝日工業社	6,800	1,965.00	13,362,000	
明星工業	28,100	790.00	22,199,000	
大氣社	19,700	3,330.00	65,601,000	

ダイダン	10,700	2,138.00	22,876,600	
日比谷総合設備	14,000	1,898.00	26,572,000	
フィル・カンパニー	2,900	949.00	2,752,100	
テスホールディングス	17,600	1,121.00	19,729,600	貸付有価証券 700株（700株）
インフロニア・ホールディングス	171,100	1,013.00	173,324,300	
レイズネクスト	23,600	1,282.00	30,255,200	
ニップン	44,200	1,581.00	69,880,200	
日清製粉グループ本社	151,500	1,605.00	243,157,500	貸付有価証券 3,400株
日東富士製粉	2,900	4,285.00	12,426,500	
昭和産業	14,300	2,444.00	34,949,200	
鳥越製粉	13,100	571.00	7,480,100	貸付有価証券 6,100株（400株）
中部飼料	22,700	1,025.00	23,267,500	
フィード・ワン	23,900	689.00	16,467,100	
東洋精糖	3,100	866.00	2,684,600	
日本甜菜製糖	9,500	1,630.00	15,485,000	
DM三井製糖ホールディングス	16,300	1,977.00	32,225,100	
塩水港精糖	19,600	193.00	3,782,800	貸付有価証券 500株
ウェルネオシュガー	8,500	1,739.00	14,781,500	貸付有価証券 400株
森永製菓	30,400	3,665.00	111,416,000	貸付有価証券 400株
中村屋	4,100	3,065.00	12,566,500	
江崎グリコ	46,900	3,510.00	164,619,000	貸付有価証券 700株
名糖産業	6,400	1,653.00	10,579,200	貸付有価証券 100株
井村屋グループ	9,000	2,216.00	19,944,000	
不二家	11,200	2,467.00	27,630,400	貸付有価証券 5,200株
山崎製パン	109,700	1,489.00	163,343,300	貸付有価証券 2,600株
第一屋製パン	3,100	362.00	1,122,200	
モロゾフ	5,300	3,315.00	17,569,500	
亀田製菓	10,400	4,340.00	45,136,000	貸付有価証券

					400株
		寿スピリッツ	17,400	8,080.00	140,592,000	
		カルビー	75,000	2,836.00	212,700,000	貸付有価証券 1,600株
		森永乳業	29,800	4,710.00	140,358,000	貸付有価証券 600株
		六甲バター	12,000	1,251.00	15,012,000	貸付有価証券 2,700株（700株）
		ヤクルト本社	117,100	8,760.00	1,025,796,000	
		明治ホールディングス	101,600	6,570.00	667,512,000	貸付有価証券 300株
		雪印メグミルク	39,600	1,748.00	69,220,800	貸付有価証券 1,200株
		プリマハム	22,000	2,114.00	46,508,000	貸付有価証券 100株
		日本ハム	64,100	3,605.00	231,080,500	
		林兼産業	5,000	468.00	2,340,000	
		丸大食品	16,500	1,429.00	23,578,500	貸付有価証券 2,500株（500株）
		Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	18,100	2,801.00	50,698,100	貸付有価証券 1,000株
		柿安本店	6,400	2,002.00	12,812,800	貸付有価証券 1,600株
		伊藤ハム米久ホールディングス	127,400	684.00	87,141,600	貸付有価証券 100株
		サッポロホールディングス	53,900	3,020.00	162,778,000	貸付有価証券 100株
		アサヒグループホールディングス	378,600	4,064.00	1,538,630,400	貸付有価証券 22,200株
		キリンホールディングス	739,500	1,930.50	1,427,604,750	貸付有価証券 98,300株
		宝ホールディングス	111,900	1,011.00	113,130,900	貸付有価証券 900株
		オエノンホールディングス	49,000	244.00	11,956,000	貸付有価証券 1,100株（500株）
		養命酒製造	5,400	1,802.00	9,730,800	貸付有価証券 100株（100株）
		コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	128,400	1,337.00	171,670,800	
		サントリー食品インターナショナル	115,400	4,285.00	494,489,000	
		ダイドーグループホール	9,300	4,560.00	42,408,000	貸付有価証券

		ディングス			4,300株
		伊藤園	61,100	4,145.00	253,259,500	貸付有価証券 5,500株
		キーコーヒー	18,400	2,067.00	38,032,800	
		ユニカフェ	5,400	890.00	4,806,000	貸付有価証券 2,500株（100株）
		ジャパンフーズ	2,600	1,066.00	2,771,600	
		日清オイリオグループ	23,100	3,090.00	71,379,000	
		不二製油グループ本社	38,100	1,971.00	75,095,100	貸付有価証券 100株
		かどや製油	2,000	3,470.00	6,940,000	
		Ｊ－オイルミルズ	16,700	1,510.00	25,217,000	貸付有価証券 100株
		キッコーマン	108,600	6,620.00	718,932,000	
		味の素	401,000	4,145.00	1,662,145,000	貸付有価証券 700株
		ブルドックソース	6,500	1,772.00	11,518,000	貸付有価証券 900株（200株）
		キユーピー	88,100	2,178.00	191,881,800	貸付有価証券 5,100株
		ハウス食品グループ本社	50,200	2,664.00	133,732,800	貸付有価証券 900株
		カゴメ	76,300	3,015.00	230,044,500	貸付有価証券 7,600株
		焼津水産化学工業	7,300	798.00	5,825,400	
		アリアケジャパン	14,300	4,220.00	60,346,000	
		ピエトロ	2,400	1,808.00	4,339,200	貸付有価証券 1,100株
		エバラ食品工業	4,400	3,035.00	13,354,000	貸付有価証券 100株（100株）
		やまみ	1,600	1,381.00	2,209,600	
		ニチレイ	75,100	2,689.00	201,943,900	貸付有価証券 800株
		東洋水産	82,800	4,835.00	400,338,000	
		イートアンドホールディングス	7,000	2,292.00	16,044,000	貸付有価証券 3,200株
		大冷	2,000	1,878.00	3,756,000	
		ヨシムラ・フード・ホールディングス	10,400	733.00	7,623,200	貸付有価証券 200株（200株）
		日清食品ホールディング	57,600	10,020.00	577,152,000	貸付有価証券

		ス				100株
		永谷園ホールディングス	8,000	2,004.00	16,032,000	
		一正蒲鉾	7,000	705.00	4,935,000	
		フジッコ	16,800	1,886.00	31,684,800	貸付有価証券 100株
		ロック・フィールド	20,000	1,517.00	30,340,000	貸付有価証券 8,200株
		日本たばこ産業	1,078,700	2,566.50	2,768,483,550	貸付有価証券 28,700株
		ケンコーマヨネーズ	11,300	1,297.00	14,656,100	
		わらべや日洋ホールディングス	12,100	1,881.00	22,760,100	
		なとり	10,300	2,045.00	21,063,500	
		イフジ産業	2,800	902.00	2,525,600	
		ファーマフーズ	25,300	1,232.00	31,169,600	貸付有価証券 11,800株（5,700株）
		ユーグレナ	105,500	921.00	97,165,500	貸付有価証券 2,300株
		紀文食品	12,800	937.00	11,993,600	貸付有価証券 300株（200株）
		ピックルスホールディングス	9,600	1,177.00	11,299,200	
		ミヨシ油脂	5,800	903.00	5,237,400	貸付有価証券 2,700株
		理研ビタミン	14,200	1,822.00	25,872,400	
		片倉工業	15,300	1,679.00	25,688,700	
		グンゼ	12,500	4,090.00	51,125,000	
		東洋紡	72,000	994.00	71,568,000	
		ユニチカ	50,300	235.00	11,820,500	貸付有価証券 8,500株
		富士紡ホールディングス	6,600	3,225.00	21,285,000	
		倉敷紡績	12,400	2,081.00	25,804,400	
		シキボウ	9,300	939.00	8,732,700	
		日本毛織	44,000	924.00	40,656,000	
		ダイトウボウ	27,200	81.00	2,203,200	貸付有価証券 4,300株
		トーア紡コーポレーション	6,500	345.00	2,242,500	貸付有価証券 600株
		ダイドーリミテッド	25,300	249.00	6,299,700	貸付有価証券 11,800株

帝国繊維	18,800	1,495.00	28,106,000	
帝人	160,200	1,280.00	205,056,000	
東レ	1,116,900	741.70	828,404,730	貸付有価証券 1,400株
住江織物	3,000	1,836.00	5,508,000	
日本フエルト	9,200	400.00	3,680,000	
イチカワ	2,100	1,303.00	2,736,300	
日東製網	1,900	1,425.00	2,707,500	
アツギ	9,700	399.00	3,870,300	
ダイニック	4,300	622.00	2,674,600	
セーレン	32,200	2,335.00	75,187,000	貸付有価証券 15,500株（5,600株）
ソトー	5,300	773.00	4,096,900	
東海染工	1,600	1,108.00	1,772,800	
小松マテーレ	24,200	755.00	18,271,000	
ワコールホールディングス	32,100	2,375.00	76,237,500	
ホギメディカル	22,400	3,545.00	79,408,000	
クラウディアホールディングス	3,800	339.00	1,288,200	貸付有価証券 1,600株
ＴＳＩホールディングス	59,600	453.00	26,998,800	貸付有価証券 900株
マツオカコーポレーション	4,500	1,046.00	4,707,000	
ワールド	21,400	1,270.00	27,178,000	
三陽商会	6,400	1,295.00	8,288,000	
ナイガイ	5,500	260.00	1,430,000	貸付有価証券 2,500株
オンワードホールディングス	108,100	306.00	33,078,600	
ルックホールディングス	4,800	2,560.00	12,288,000	貸付有価証券 600株（300株）
ゴールドウイン	29,500	9,090.00	268,155,000	
デサント	28,700	3,170.00	90,979,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
キング	7,300	494.00	3,606,200	
ヤマトインターナショナル	13,100	240.00	3,144,000	貸付有価証券 6,100株（2,300株）
特種東海製紙	7,400	2,807.00	20,771,800	貸付有価証券 300株

王子ホールディングス	694,400	520.00	361,088,000	貸付有価証券 2,000株
日本製紙	86,800	925.00	80,290,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
三菱製紙	20,000	273.00	5,460,000	貸付有価証券 1,000株
北越コーポレーション	105,300	796.00	83,818,800	貸付有価証券 34,600株
中越パルプ工業	6,700	957.00	6,411,900	
巴川製紙所	5,200	677.00	3,520,400	
大王製紙	73,600	964.00	70,950,400	貸付有価証券 16,200株
阿波製紙	4,000	350.00	1,400,000	貸付有価証券 1,800株
レンゴー	151,800	897.00	136,164,600	貸付有価証券 12,800株
トーモク	9,600	1,656.00	15,897,600	
ザ・パック	12,400	2,456.00	30,454,400	貸付有価証券 300株
北の達人コーポレーション	70,200	295.00	20,709,000	貸付有価証券 18,800株（11,500株）
クラレ	265,000	1,025.00	271,625,000	貸付有価証券 38,400株
旭化成	1,041,000	937.30	975,729,300	貸付有価証券 300株
共和レザー	9,600	492.00	4,723,200	貸付有価証券 400株
レゾナック・ホールディングス	161,100	2,095.00	337,504,500	貸付有価証券 16,000株
住友化学	1,236,600	476.00	588,621,600	貸付有価証券 6,200株
住友精化	7,000	3,925.00	27,475,000	
日産化学	79,100	5,780.00	457,198,000	
ラサ工業	6,400	1,864.00	11,929,600	貸付有価証券 100株
クレハ	14,200	8,030.00	114,026,000	
多木化学	6,500	4,430.00	28,795,000	貸付有価証券 1,600株
テイカ	11,200	1,155.00	12,936,000	
石原産業	30,200	1,060.00	32,012,000	
片倉コープアグリ	3,400	1,565.00	5,321,000	

日本曹達	17,900	4,015.00	71,868,500	
東ソー	222,500	1,557.00	346,432,500	
トクヤマ	53,800	1,757.00	94,526,600	
セントラル硝子	26,700	2,706.00	72,250,200	
東亜合成	85,700	1,111.00	95,212,700	
大阪ソーダ	10,000	3,965.00	39,650,000	
関東電化工業	32,200	921.00	29,656,200	貸付有価証券 300株
デンカ	60,600	2,510.00	152,106,000	
信越化学工業	281,300	16,615.00	4,673,799,500	貸付有価証券 2,700株
日本カーバイド工業	6,300	1,287.00	8,108,100	
堺化学工業	12,700	1,788.00	22,707,600	貸付有価証券 3,500株
第一稀元素化学工業	15,200	1,020.00	15,504,000	
エア・ウォーター	157,300	1,510.00	237,523,000	
日本酸素ホールディングス	161,700	1,950.00	315,315,000	貸付有価証券 1,900株
日本化学工業	5,600	1,815.00	10,164,000	
東邦アセチレン	3,500	1,114.00	3,899,000	
日本パーカライジング	82,500	925.00	76,312,500	
高圧ガス工業	24,200	645.00	15,609,000	
チタン工業	2,000	1,446.00	2,892,000	貸付有価証券 100株
四国化成ホールディングス	19,800	1,310.00	25,938,000	貸付有価証券 2,000株
戸田工業	3,800	2,438.00	9,264,400	貸付有価証券 300株（300株）
ステラ　ケミファ	9,900	2,471.00	24,462,900	
保土谷化学工業	4,700	3,010.00	14,147,000	
日本触媒	25,400	5,210.00	132,334,000	
大日精化工業	11,600	1,691.00	19,615,600	
カネカ	38,100	3,230.00	123,063,000	
三菱瓦斯化学	124,500	1,791.00	222,979,500	
三井化学	140,200	2,929.00	410,645,800	
ＪＳＲ	155,600	2,824.00	439,414,400	貸付有価証券 3,400株
東京応化工業	29,200	6,150.00	179,580,000	

大阪有機化学工業	12,600	1,999.00	25,187,400	
三菱ケミカルグループ	1,124,900	691.10	777,418,390	
ＫＨネオケム	27,700	2,674.00	74,069,800	貸付有価証券 8,900株
ダイセル	245,100	928.00	227,452,800	
住友ベークライト	24,700	3,950.00	97,565,000	
積水化学工業	340,900	1,863.00	635,096,700	
日本ゼオン	100,000	1,284.00	128,400,000	貸付有価証券 1,000株
アイカ工業	42,100	3,010.00	126,721,000	貸付有価証券 1,300株
ＵＢＥ	85,900	1,936.00	166,302,400	貸付有価証券 200株
積水樹脂	24,300	1,884.00	45,781,200	
タキロンシーアイ	36,400	507.00	18,454,800	貸付有価証券 700株
旭有機材	11,100	2,703.00	30,003,300	貸付有価証券 300株
ニチバン	10,300	1,822.00	18,766,600	貸付有価証券 100株
リケンテクノス	35,900	492.00	17,662,800	
大倉工業	7,700	1,820.00	14,014,000	貸付有価証券 1,100株
積水化成品工業	23,400	378.00	8,845,200	
群栄化学工業	3,900	2,407.00	9,387,300	
タイガースポリマー	7,600	398.00	3,024,800	貸付有価証券 200株
ミライアル	5,100	1,454.00	7,415,400	貸付有価証券 300株
ダイキアクシス	6,100	644.00	3,928,400	貸付有価証券 2,600株
ダイキョーニシカワ	36,800	556.00	20,460,800	貸付有価証券 100株
竹本容器	5,600	733.00	4,104,800	貸付有価証券 1,100株
森六ホールディングス	8,400	1,747.00	14,674,800	
恵和	10,800	1,523.00	16,448,400	貸付有価証券 5,000株
日本化薬	127,300	1,136.00	144,612,800	貸付有価証券 300株
カーリットホールディン	15,000	751.00	11,265,000	

		グス			
		日本精化	9,500	2,288.00	21,736,000	貸付有価証券 100株
		扶桑化学工業	15,500	3,415.00	52,932,500	貸付有価証券 400株
		トリケミカル研究所	22,200	2,168.00	48,129,600	
		ＡＤＥＫＡ	58,100	2,116.00	122,939,600	
		日油	51,600	5,340.00	275,544,000	
		新日本理化	23,000	232.00	5,336,000	貸付有価証券 500株
		ハリマ化成グループ	11,700	792.00	9,266,400	貸付有価証券 100株
		花王	405,900	5,165.00	2,096,473,500	貸付有価証券 44,300株
		第一工業製薬	6,000	1,940.00	11,640,000	
		石原ケミカル	7,600	1,235.00	9,386,000	
		日華化学	6,700	790.00	5,293,000	貸付有価証券 1,000株
		ニイタカ	3,300	1,938.00	6,395,400	
		三洋化成工業	10,300	4,060.00	41,818,000	
		有機合成薬品工業	12,300	285.00	3,505,500	貸付有価証券 800株
		大日本塗料	20,300	771.00	15,651,300	
		日本ペイントホールディングス	737,600	1,105.00	815,048,000	貸付有価証券 23,300株
		関西ペイント	152,700	1,660.00	253,482,000	貸付有価証券 200株
		神東塗料	13,900	125.00	1,737,500	貸付有価証券 5,300株
		中国塗料	29,900	941.00	28,135,900	貸付有価証券 100株
		日本特殊塗料	10,600	849.00	8,999,400	
		藤倉化成	22,400	424.00	9,497,600	
		太陽ホールディングス	25,300	2,266.00	57,329,800	
		ＤＩＣ	65,100	2,339.00	152,268,900	貸付有価証券 4,100株
		サカタインクス	37,100	1,021.00	37,879,100	貸付有価証券 1,200株
		東洋インキＳＣホールディングス	32,600	1,783.00	58,125,800	貸付有価証券 100株

Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	14,800	1,282.00	18,973,600	貸付有価証券 6,800株（1,700株）
富士フイルムホールディングス	320,300	6,610.00	2,117,183,000	貸付有価証券 6,900株
資生堂	348,500	6,224.00	2,169,064,000	貸付有価証券 6,000株
ライオン	200,300	1,419.00	284,225,700	
高砂香料工業	11,300	2,491.00	28,148,300	
マンダム	36,000	1,351.00	48,636,000	貸付有価証券 400株
ミルボン	24,700	5,280.00	130,416,000	
ファンケル	73,000	2,517.00	183,741,000	
コーセー	33,900	12,800.00	433,920,000	貸付有価証券 5,500株
コタ	14,000	1,652.00	23,128,000	貸付有価証券 300株（300株）
シーボン	2,200	1,545.00	3,399,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	85,600	1,703.00	145,776,800	貸付有価証券 15,200株
ノエビアホールディングス	14,900	5,400.00	80,460,000	
アジュバンホールディングス	4,100	956.00	3,919,600	
新日本製薬	9,500	1,335.00	12,682,500	貸付有価証券 400株
エステー	12,900	1,507.00	19,440,300	
アグロ　カネショウ	6,700	1,492.00	9,996,400	貸付有価証券 2,400株
コニシ	27,900	1,732.00	48,322,800	
長谷川香料	34,600	2,888.00	99,924,800	貸付有価証券 1,500株
星光ＰＭＣ	8,500	528.00	4,488,000	
小林製薬	48,600	8,900.00	432,540,000	
荒川化学工業	14,100	968.00	13,648,800	
メック	13,700	2,416.00	33,099,200	貸付有価証券 800株
日本高純度化学	4,200	2,384.00	10,012,800	
タカラバイオ	45,000	1,662.00	74,790,000	
ＪＣＵ	18,900	3,080.00	58,212,000	
新田ゼラチン	10,300	824.00	8,487,200	貸付有価証券

					2,200株（100株）
		ＯＡＴアグリオ	6,800	1,432.00	9,737,600	貸付有価証券 1,600株
		デクセリアルズ	48,200	2,667.00	128,549,400	貸付有価証券 10,000株
		アース製薬	15,100	4,885.00	73,763,500	貸付有価証券 200株
		北興化学工業	16,800	789.00	13,255,200	
		大成ラミック	5,300	2,906.00	15,401,800	
		クミアイ化学工業	66,300	832.00	55,161,600	貸付有価証券 6,300株
		日本農薬	30,600	681.00	20,838,600	貸付有価証券 200株
		アキレス	10,900	1,220.00	13,298,000	
		有沢製作所	27,300	1,315.00	35,899,500	貸付有価証券 200株
		日東電工	121,200	7,740.00	938,088,000	貸付有価証券 100株
		レック	23,800	938.00	22,324,400	貸付有価証券 800株
		三光合成	22,900	458.00	10,488,200	
		きもと	24,500	222.00	5,439,000	貸付有価証券 5,100株（300株）
		藤森工業	13,200	3,080.00	40,656,000	
		前澤化成工業	10,800	1,340.00	14,472,000	貸付有価証券 3,200株
		未来工業	6,000	1,454.00	8,724,000	
		ウェーブロックホールディングス	5,000	605.00	3,025,000	貸付有価証券 800株（800株）
		ＪＳＰ	11,700	1,490.00	17,433,000	貸付有価証券 5,100株
		エフピコ	31,600	3,430.00	108,388,000	貸付有価証券 2,100株
		天馬	14,200	2,063.00	29,294,600	
		信越ポリマー	30,900	1,145.00	35,380,500	
		東リ	37,400	225.00	8,415,000	
		ニフコ	60,200	3,195.00	192,339,000	貸付有価証券 400株
		バルカー	14,000	2,656.00	37,184,000	
		ユニ・チャーム	347,700	4,833.00	1,680,434,100	貸付有価証券

					18,200株
		ショーエイコーポレーション	4,800	574.00	2,755,200	貸付有価証券 200株（200株）
		協和キリン	201,600	2,839.00	572,342,400	貸付有価証券 15,300株
		武田薬品工業	1,477,100	4,119.00	6,084,174,900	貸付有価証券 5,200株
		アステラス製薬	1,599,600	1,893.50	3,028,842,600	貸付有価証券 19,500株
		住友ファーマ	123,800	881.00	109,067,800	
		塩野義製薬	213,300	6,062.00	1,293,024,600	貸付有価証券 1,300株
		わかもと製薬	15,600	215.00	3,354,000	貸付有価証券 300株（200株）
		日本新薬	39,300	6,660.00	261,738,000	
		中外製薬	522,500	3,215.00	1,679,837,500	貸付有価証券 200株
		科研製薬	28,600	3,740.00	106,964,000	貸付有価証券 100株
		エーザイ	203,000	8,153.00	1,655,059,000	
		ロート製薬	161,700	2,128.00	344,097,600	
		小野薬品工業	322,000	2,833.00	912,226,000	貸付有価証券 200株
		久光製薬	37,100	3,860.00	143,206,000	貸付有価証券 100株
		持田製薬	20,000	3,300.00	66,000,000	
		参天製薬	314,100	1,006.00	315,984,600	貸付有価証券 5,800株
		扶桑薬品工業	5,300	1,885.00	9,990,500	
		日本ケミファ	1,700	1,675.00	2,847,500	
		ツムラ	52,500	2,685.00	140,962,500	貸付有価証券 200株
		キッセイ薬品工業	25,800	2,477.00	63,906,600	
		生化学工業	31,800	826.00	26,266,800	
		栄研化学	27,100	1,577.00	42,736,700	
		鳥居薬品	9,000	2,916.00	26,244,000	貸付有価証券 800株
		ＪＣＲファーマ	56,500	1,483.00	83,789,500	貸付有価証券 1,600株
		東和薬品	25,600	2,005.00	51,328,000	

富士製薬工業	10,800	1,018.00	10,994,400	
ゼリア新薬工業	23,100	2,112.00	48,787,200	貸付有価証券 900株
第一三共	1,454,100	4,082.00	5,935,636,200	貸付有価証券 21,700株
キョーリン製薬ホールディングス	36,200	1,647.00	59,621,400	
大幸薬品	30,200	359.00	10,841,800	貸付有価証券 7,400株
ダイト	12,600	2,536.00	31,953,600	
大塚ホールディングス	381,900	4,078.00	1,557,388,200	貸付有価証券 11,900株
大正製薬ホールディングス	37,100	5,390.00	199,969,000	
ペプチドリーム	80,900	2,006.00	162,285,400	貸付有価証券 12,000株
あすか製薬ホールディングス	17,100	1,270.00	21,717,000	
サワイグループホールディングス	38,200	3,905.00	149,171,000	貸付有価証券 300株
日本コークス工業	150,500	90.00	13,545,000	貸付有価証券 17,100株（6,700株）
ニチレキ	19,700	1,291.00	25,432,700	
ユシロ化学工業	8,700	781.00	6,794,700	
ビーピー・カストロール	6,400	853.00	5,459,200	貸付有価証券 100株
富士石油	34,100	257.00	8,763,700	貸付有価証券 6,600株（300株）
ＭＯＲＥＳＣＯ	5,400	1,139.00	6,150,600	貸付有価証券 2,500株（100株）
出光興産	185,400	3,105.00	575,667,000	
ＥＮＥＯＳホールディングス	3,015,600	459.30	1,385,065,080	
コスモエネルギーホールディングス	66,000	3,595.00	237,270,000	貸付有価証券 1,400株
横浜ゴム	95,000	1,979.00	188,005,000	貸付有価証券 600株
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	95,900	1,477.00	141,644,300	貸付有価証券 4,300株
ブリヂストン	533,000	4,724.00	2,517,892,000	貸付有価証券 48,000株
住友ゴム工業	163,700	1,130.00	184,981,000	

					貸付有価証券 7,300株
		藤倉コンポジット	11,800	829.00	9,782,200	貸付有価証券 100株
		オカモト	9,300	3,685.00	34,270,500	
		フコク	8,800	1,020.00	8,976,000	
		ニッタ	17,000	2,801.00	47,617,000	
		住友理工	32,400	638.00	20,671,200	
		三ツ星ベルト	24,300	3,510.00	85,293,000	
		バンドー化学	26,400	963.00	25,423,200	
		日東紡績	19,900	1,922.00	38,247,800	貸付有価証券 600株
		ＡＧＣ	169,900	4,475.00	760,302,500	貸付有価証券 23,400株
		日本板硝子	85,100	606.00	51,570,600	貸付有価証券 2,000株
		石塚硝子	2,600	1,403.00	3,647,800	貸付有価証券 100株（100株）
		日本山村硝子	6,200	510.00	3,162,000	
		日本電気硝子	68,100	2,351.00	160,103,100	貸付有価証券 200株
		オハラ	7,900	1,122.00	8,863,800	貸付有価証券 3,200株（1,900株）
		住友大阪セメント	23,500	3,165.00	74,377,500	貸付有価証券 300株
		太平洋セメント	106,300	2,024.00	215,151,200	貸付有価証券 2,300株
		日本ヒューム	14,600	635.00	9,271,000	
		日本コンクリート工業	32,400	222.00	7,192,800	貸付有価証券 200株
		三谷セキサン	7,000	3,750.00	26,250,000	貸付有価証券 3,200株
		アジアパイルホールディングス	26,100	603.00	15,738,300	
		東海カーボン	140,000	1,055.00	147,700,000	貸付有価証券 4,600株
		日本カーボン	9,600	4,295.00	41,232,000	貸付有価証券 200株
		東洋炭素	10,500	3,795.00	39,847,500	貸付有価証券 300株
		ノリタケカンパニーリミ	8,300	3,995.00	33,158,500	

		テド			
		ＴＯＴＯ	110,100	4,935.00	543,343,500	貸付有価証券 200株
		日本碍子	197,500	1,713.00	338,317,500	
		日本特殊陶業	127,100	2,466.00	313,428,600	貸付有価証券 500株
		ダントーホールディングス	11,800	229.00	2,702,200	貸付有価証券 5,400株
		ＭＡＲＵＷＡ	6,200	16,930.00	104,966,000	貸付有価証券 200株
		品川リフラクトリーズ	4,700	3,930.00	18,471,000	
		黒崎播磨	3,400	5,500.00	18,700,000	
		ヨータイ	11,100	1,440.00	15,984,000	
		東京窯業	15,300	266.00	4,069,800	貸付有価証券 200株
		ニッカトー	7,500	507.00	3,802,500	貸付有価証券 100株（100株）
		フジミインコーポレーテッド	13,300	6,590.00	87,647,000	
		クニミネ工業	4,900	825.00	4,042,500	
		エーアンドエーマテリアル	3,000	880.00	2,640,000	
		ニチアス	42,200	2,339.00	98,705,800	
		ニチハ	20,900	2,651.00	55,405,900	
		日本製鉄	768,900	2,537.50	1,951,083,750	貸付有価証券 28,200株
		神戸製鋼所	345,300	657.00	226,862,100	
		中山製鋼所	35,300	852.00	30,075,600	貸付有価証券 1,400株
		合同製鐵	8,500	2,334.00	19,839,000	
		ＪＦＥホールディングス	458,900	1,600.00	734,240,000	貸付有価証券 2,200株
		東京製鐵	48,300	1,250.00	60,375,000	貸付有価証券 6,300株
		共英製鋼	19,600	1,312.00	25,715,200	貸付有価証券 700株
		大和工業	28,300	4,785.00	135,415,500	貸付有価証券 700株
		東京鐵鋼	8,200	1,549.00	12,701,800	貸付有価証券 100株
		大阪製鐵	7,900	1,241.00	9,803,900	貸付有価証券

					300株
		淀川製鋼所	19,500	2,550.00	49,725,000	
		中部鋼鈑	18,600	1,576.00	29,313,600	
		丸一鋼管	52,300	2,727.00	142,622,100	
		モリ工業	3,900	2,766.00	10,787,400	
		大同特殊鋼	21,600	4,470.00	96,552,000	
		日本高周波鋼業	5,800	309.00	1,792,200	
		日本冶金工業	12,500	4,265.00	53,312,500	
		山陽特殊製鋼	17,000	2,206.00	37,502,000	
		愛知製鋼	9,900	2,185.00	21,631,500	
		日本金属	3,800	905.00	3,439,000	
		大平洋金属	12,200	1,903.00	23,216,600	貸付有価証券 200株
		新日本電工	109,700	374.00	41,027,800	貸付有価証券 1,300株
		栗本鐵工所	8,200	1,716.00	14,071,200	
		虹技	2,100	896.00	1,881,600	
		日本鋳鉄管	1,700	956.00	1,625,200	
		三菱製鋼	10,800	1,064.00	11,491,200	
		日亜鋼業	17,400	245.00	4,263,000	貸付有価証券 400株
		日本精線	2,300	4,305.00	9,901,500	
		エンビプロ・ホールディングス	11,800	702.00	8,283,600	貸付有価証券 5,500株（3,000株）
		シンニッタン	18,500	223.00	4,125,500	貸付有価証券 1,200株（400株）
		新家工業	3,700	2,144.00	7,932,800	
		大紀アルミニウム工業所	24,400	1,310.00	31,964,000	貸付有価証券 4,900株
		日本軽金属ホールディングス	46,300	1,559.00	72,181,700	貸付有価証券 100株
		三井金属鉱業	50,000	3,265.00	163,250,000	貸付有価証券 200株
		東邦亜鉛	10,100	2,095.00	21,159,500	
		三菱マテリアル	114,600	2,131.00	244,212,600	
		住友金属鉱山	199,100	5,064.00	1,008,242,400	貸付有価証券 6,300株
		ＤＯＷＡホールディングス	38,600	4,255.00	164,243,000	

古河機械金属	25,200	1,270.00	32,004,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	25,200	3,845.00	96,894,000	貸付有価証券 100株
東邦チタニウム	31,000	2,673.00	82,863,000	貸付有価証券 4,200株
ＵＡＣＪ	24,100	2,366.00	57,020,600	貸付有価証券 8,700株
ＣＫサンエツ	4,100	4,020.00	16,482,000	
古河電気工業	57,200	2,377.00	135,964,400	貸付有価証券 1,300株
住友電気工業	592,900	1,493.00	885,199,700	
フジクラ	184,100	940.00	173,054,000	
昭和電線ホールディングス	19,200	1,724.00	33,100,800	
タツタ電線	34,900	714.00	24,918,600	貸付有価証券 700株
カナレ電気	2,700	1,377.00	3,717,900	貸付有価証券 800株（800株）
平河ヒューテック	9,900	1,113.00	11,018,700	貸付有価証券 1,700株
リョービ	18,300	1,158.00	21,191,400	
アーレスティ	19,000	427.00	8,113,000	
アサヒホールディングス	69,400	1,947.00	135,121,800	貸付有価証券 2,800株
稲葉製作所	10,000	1,383.00	13,830,000	貸付有価証券 4,700株
宮地エンジニアリンググループ	4,700	3,600.00	16,920,000	
トーカロ	47,200	1,169.00	55,176,800	貸付有価証券 400株
アルファＣｏ	6,300	904.00	5,695,200	貸付有価証券 1,500株
ＳＵＭＣＯ	326,900	1,853.00	605,745,700	貸付有価証券 54,600株
川田テクノロジーズ	4,000	3,260.00	13,040,000	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	11,300	3,625.00	40,962,500	
ジェイテックコーポレーション	2,300	2,937.00	6,755,100	貸付有価証券 1,000株（700株）
信和	9,500	790.00	7,505,000	
東洋製罐グループホール	113,600	1,587.00	180,283,200	貸付有価証券

		ディングス				500株
		ホッカンホールディングス	9,200	1,364.00	12,548,800	
		コロナ	9,600	875.00	8,400,000	
		横河ブリッジホールディングス	22,700	1,848.00	41,949,600	
		駒井ハルテック	2,800	1,514.00	4,239,200	
		高田機工	1,400	2,463.00	3,448,200	
		三和ホールディングス	158,100	1,212.00	191,617,200	
		文化シヤッター	49,400	1,119.00	55,278,600	貸付有価証券 23,200株（13,900株）
		三協立山	23,600	581.00	13,711,600	貸付有価証券 200株
		アルインコ	13,100	991.00	12,982,100	
		東洋シヤッター	3,900	495.00	1,930,500	
		ＬＩＸＩＬ	250,200	2,070.00	517,914,000	貸付有価証券 2,800株
		日本フイルコン	11,200	434.00	4,860,800	貸付有価証券 400株
		ノーリツ	25,300	1,421.00	35,951,300	
		長府製作所	17,300	1,959.00	33,890,700	
		リンナイ	31,100	9,590.00	298,249,000	貸付有価証券 200株
		ダイニチ工業	8,500	644.00	5,474,000	
		日東精工	24,900	496.00	12,350,400	
		三洋工業	2,000	1,835.00	3,670,000	
		岡部	27,600	708.00	19,540,800	貸付有価証券 1,000株
		ジーテクト	19,100	1,430.00	27,313,000	
		東プレ	30,300	1,170.00	35,451,000	貸付有価証券 200株
		高周波熱錬	28,000	656.00	18,368,000	
		東京製綱	10,100	921.00	9,302,100	
		サンコール	15,300	636.00	9,730,800	貸付有価証券 200株
		モリテック　スチール	12,600	262.00	3,301,200	貸付有価証券 5,900株
		パイオラックス	23,700	1,732.00	41,048,400	
		エイチワン	17,700	624.00	11,044,800	
		日本発條	151,900	859.00	130,482,100	貸付有価証券

				100株
中央発條	9,500	714.00	6,783,000	
アドバネクス	2,100	1,053.00	2,211,300	貸付有価証券 300株
立川ブラインド工業	7,800	1,160.00	9,048,000	貸付有価証券 100株
三益半導体工業	15,500	2,453.00	38,021,500	貸付有価証券 300株
日本ドライケミカル	4,000	1,420.00	5,680,000	貸付有価証券 100株（100株）
日本製鋼所	46,300	2,565.00	118,759,500	貸付有価証券 1,200株
三浦工業	70,200	3,160.00	221,832,000	
タクマ	51,700	1,199.00	61,988,300	
ツガミ	37,300	1,236.00	46,102,800	貸付有価証券 1,800株
オークマ	16,800	4,715.00	79,212,000	
芝浦機械	16,800	2,710.00	45,528,000	
アマダ	268,200	1,056.00	283,219,200	
アイダエンジニアリング	34,600	768.00	26,572,800	
ＴＡＫＩＳＡＷＡ	4,400	1,098.00	4,831,200	
ＦＵＪＩ	73,100	2,010.00	146,931,000	
牧野フライス製作所	18,600	4,345.00	80,817,000	
オーエスジー	80,200	1,920.00	153,984,000	
ダイジェット工業	1,700	826.00	1,404,200	
旭ダイヤモンド工業	47,000	706.00	33,182,000	貸付有価証券 500株
ＤＭＧ森精機	101,900	1,866.00	190,145,400	貸付有価証券 47,800株
ソディック	46,400	729.00	33,825,600	
ディスコ	27,000	38,950.00	1,051,650,000	
日東工器	8,100	1,492.00	12,085,200	
日進工具	14,000	991.00	13,874,000	貸付有価証券 100株
パンチ工業	14,600	431.00	6,292,600	
冨士ダイス	7,800	572.00	4,461,600	
豊和工業	9,100	931.00	8,472,100	
ニデックオーケーケー	6,700	940.00	6,298,000	貸付有価証券 3,000株

東洋機械金属	11,600	547.00	6,345,200	
津田駒工業	3,100	567.00	1,757,700	貸付有価証券 100株
エンシュウ	3,600	660.00	2,376,000	貸付有価証券 100株（100株）
島精機製作所	26,700	1,852.00	49,448,400	貸付有価証券 1,800株
オプトラン	24,800	2,421.00	60,040,800	
ＮＣホールディングス	3,400	1,989.00	6,762,600	
イワキポンプ	11,200	1,223.00	13,697,600	
フリュー	17,600	1,062.00	18,691,200	
ヤマシンフィルタ	40,100	504.00	20,210,400	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
日阪製作所	16,300	821.00	13,382,300	貸付有価証券 300株
やまびこ	27,500	1,087.00	29,892,500	貸付有価証券 300株
野村マイクロ・サイエンス	5,700	4,250.00	24,225,000	貸付有価証券 100株
平田機工	8,000	5,740.00	45,920,000	
ペガサスミシン製造	18,500	726.00	13,431,000	
マルマエ	8,100	1,630.00	13,203,000	貸付有価証券 3,800株
タツモ	9,200	1,764.00	16,228,800	貸付有価証券 100株
ナブテスコ	105,500	3,510.00	370,305,000	貸付有価証券 700株
三井海洋開発	21,100	1,363.00	28,759,300	
レオン自動機	17,700	1,028.00	18,195,600	貸付有価証券 200株
ＳＭＣ	54,500	61,300.00	3,340,850,000	貸付有価証券 200株
ホソカワミクロン	12,900	2,646.00	34,133,400	
ユニオンツール	7,400	3,190.00	23,606,000	貸付有価証券 100株（100株）
オイレス工業	23,500	1,465.00	34,427,500	
日精エー・エス・ビー機械	7,600	4,470.00	33,972,000	
サトーホールディングス	23,900	1,954.00	46,700,600	
技研製作所	17,500	2,724.00	47,670,000	

日本エアーテック	8,500	1,056.00	8,976,000	
カワタ	4,800	816.00	3,916,800	
日精樹脂工業	12,500	953.00	11,912,500	
オカダアイヨン	5,200	1,536.00	7,987,200	
ワイエイシイホールディングス	7,100	2,049.00	14,547,900	貸付有価証券 3,100株（700株）
小松製作所	787,600	2,961.50	2,332,477,400	
住友重機械工業	99,400	2,635.00	261,919,000	貸付有価証券 100株
日立建機	66,900	2,935.00	196,351,500	貸付有価証券 1,100株
日工	24,900	615.00	15,313,500	
巴工業	7,200	2,339.00	16,840,800	貸付有価証券 1,500株
井関農機	15,700	1,180.00	18,526,000	
ＴＯＷＡ	17,100	1,905.00	32,575,500	貸付有価証券 1,700株
丸山製作所	2,800	1,520.00	4,256,000	貸付有価証券 100株（100株）
北川鉄工所	6,600	1,128.00	7,444,800	
ローツェ	8,800	9,160.00	80,608,000	貸付有価証券 1,700株（400株）
タカキタ	4,700	407.00	1,912,900	貸付有価証券 2,500株（200株）
クボタ	889,500	1,869.00	1,662,475,500	貸付有価証券 78,100株
荏原実業	8,000	2,264.00	18,112,000	
三菱化工機	5,400	2,088.00	11,275,200	
月島機械	22,700	951.00	21,587,700	貸付有価証券 100株
帝国電機製作所	12,200	2,350.00	28,670,000	
東京機械製作所	3,900	537.00	2,094,300	貸付有価証券 500株（100株）
新東工業	34,000	676.00	22,984,000	
澁谷工業	15,800	2,283.00	36,071,400	
アイチ　コーポレーション	23,800	768.00	18,278,400	
小森コーポレーション	38,900	819.00	31,859,100	
鶴見製作所	12,800	1,935.00	24,768,000	
住友精密工業	2,400	3,640.00	8,736,000	貸付有価証券

					100株（100株）
		日本ギア工業	5,600	348.00	1,948,800
		酒井重工業	2,700	3,405.00	9,193,500
		荏原製作所	68,800	4,845.00	333,336,000
		石井鐵工所	1,900	2,199.00	4,178,100
		酉島製作所	14,500	1,449.00	21,010,500
		北越工業	16,900	1,304.00	22,037,600
		ダイキン工業	200,700	21,045.00	4,223,731,500	貸付有価証券 1,700株
		オルガノ	23,100	3,005.00	69,415,500
		トーヨーカネツ	6,400	2,594.00	16,601,600
		栗田工業	94,000	5,700.00	535,800,000	貸付有価証券 1,900株
		椿本チエイン	23,800	3,005.00	71,519,000
		大同工業	6,700	736.00	4,931,200	貸付有価証券 100株
		木村化工機	12,800	693.00	8,870,400	貸付有価証券 2,600株
		アネスト岩田	28,600	863.00	24,681,800
		ダイフク	86,700	6,680.00	579,156,000
		サムコ	5,500	3,345.00	18,397,500
		加藤製作所	7,900	695.00	5,490,500
		油研工業	2,500	1,805.00	4,512,500
		タダノ	88,700	907.00	80,450,900	貸付有価証券 600株
		フジテック	61,500	3,000.00	184,500,000	貸付有価証券 28,900株
		ＣＫＤ	46,500	1,920.00	89,280,000
		平和	55,900	2,304.00	128,793,600
		理想科学工業	14,900	2,034.00	30,306,600
		ＳＡＮＫＹＯ	33,000	5,080.00	167,640,000	貸付有価証券 100株
		日本金銭機械	18,500	1,139.00	21,071,500	貸付有価証券 300株
		マースグループホールディングス	9,900	2,263.00	22,403,700
		フクシマガリレイ	12,400	4,275.00	53,010,000
		オーイズミ	6,300	489.00	3,080,700
		ダイコク電機	9,200	2,018.00	18,565,600	貸付有価証券

					3,000株
		竹内製作所	30,500	2,663.00	81,221,500	貸付有価証券 500株
		アマノ	47,700	2,327.00	110,997,900	
		ＪＵＫＩ	26,000	618.00	16,068,000	貸付有価証券 500株
		ジャノメ	17,000	585.00	9,945,000	
		マックス	20,700	1,906.00	39,454,200	
		グローリー	43,600	2,156.00	94,001,600	貸付有価証券 800株
		新晃工業	16,900	1,475.00	24,927,500	貸付有価証券 100株
		大和冷機工業	25,700	1,141.00	29,323,700	
		セガサミーホールディングス	135,100	1,922.00	259,662,200	貸付有価証券 4,600株
		日本ピストンリング	5,600	1,221.00	6,837,600	
		リケン	6,600	2,273.00	15,001,800	
		ＴＰＲ	19,700	1,239.00	24,408,300	
		ツバキ・ナカシマ	41,400	1,052.00	43,552,800	貸付有価証券 100株
		ホシザキ	108,200	4,425.00	478,785,000	
		大豊工業	14,500	614.00	8,903,000	
		日本精工	308,800	694.00	214,307,200	貸付有価証券 12,800株
		ＮＴＮ	331,400	257.00	85,169,800	貸付有価証券 12,200株
		ジェイテクト	149,600	906.00	135,537,600	
		不二越	12,400	3,560.00	44,144,000	
		日本トムソン	41,200	563.00	23,195,600	
		ＴＨＫ	97,000	2,580.00	250,260,000	貸付有価証券 500株
		ユーシン精機	13,300	666.00	8,857,800	
		前澤給装工業	11,800	899.00	10,608,200	
		イーグル工業	18,600	1,064.00	19,790,400	
		前澤工業	10,800	592.00	6,393,600	貸付有価証券 100株
		日本ピラー工業	15,600	2,968.00	46,300,800	
		キッツ	61,900	793.00	49,086,700	貸付有価証券 2,600株
		マキタ	209,100	3,350.00	700,485,000	

				貸付有価証券 5,000株
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	76,300	375.00	28,612,500	貸付有価証券 6,600株
日立造船	137,700	783.00	107,819,100	貸付有価証券 300株
三菱重工業	293,900	4,885.00	1,435,701,500	貸付有価証券 2,000株
ＩＨＩ	105,900	3,665.00	388,123,500	貸付有価証券 3,200株
サノヤスホールディングス	22,500	123.00	2,767,500	貸付有価証券 6,100株（1,600株）
スター精密	31,700	1,596.00	50,593,200	
日清紡ホールディングス	136,800	946.00	129,412,800	貸付有価証券 3,100株
イビデン	96,400	4,965.00	478,626,000	貸付有価証券 2,400株
コニカミノルタ	375,400	507.00	190,327,800	貸付有価証券 3,600株
ブラザー工業	224,600	1,929.00	433,253,400	
ミネベアミツミ	292,400	2,084.00	609,361,600	貸付有価証券 200株
日立製作所	843,900	6,458.00	5,449,906,200	貸付有価証券 100株
東芝	323,500	4,517.00	1,461,249,500	貸付有価証券 4,800株
三菱電機	1,737,200	1,300.00	2,258,360,000	貸付有価証券 11,100株
富士電機	102,200	5,080.00	519,176,000	
東洋電機製造	6,000	831.00	4,986,000	
安川電機	199,200	4,655.00	927,276,000	貸付有価証券 8,100株
シンフォニアテクノロジー	18,500	1,492.00	27,602,000	
明電舎	25,500	1,829.00	46,639,500	
オリジン	3,800	1,249.00	4,746,200	
山洋電気	7,300	5,760.00	42,048,000	
デンヨー	12,800	1,487.00	19,033,600	
ＰＨＣホールディングス	23,300	1,534.00	35,742,200	
ソシオネクスト	17,300	6,860.00	118,678,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）

東芝テック	25,100	3,605.00	90,485,500	
芝浦メカトロニクス	3,200	10,590.00	33,888,000	
マブチモーター	41,700	3,685.00	153,664,500	貸付有価証券 300株
日本電産	408,200	7,220.00	2,947,204,000	貸付有価証券 5,300株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12,300	473.00	5,817,900	貸付有価証券 600株（600株）
トレックス・セミコンダクター	7,900	2,632.00	20,792,800	貸付有価証券 700株
東光高岳	10,100	2,165.00	21,866,500	
ダブル・スコープ	54,900	1,304.00	71,589,600	貸付有価証券 25,800株（23,200株）
ダイヘン	15,200	3,975.00	60,420,000	
ヤーマン	32,700	1,268.00	41,463,600	貸付有価証券 14,400株（2,000株）
ＪＶＣケンウッド	153,100	347.00	53,125,700	貸付有価証券 1,000株
ミマキエンジニアリング	16,000	595.00	9,520,000	
Ｉ－ＰＥＸ	9,300	1,128.00	10,490,400	貸付有価証券 3,100株
日新電機	40,300	1,296.00	52,228,800	
大崎電気工業	39,900	528.00	21,067,200	
オムロン	154,000	6,697.00	1,031,338,000	
日東工業	22,700	2,307.00	52,368,900	貸付有価証券 100株
ＩＤＥＣ	24,800	2,919.00	72,391,200	
正興電機製作所	6,400	918.00	5,875,200	貸付有価証券 2,800株（2,100株）
不二電機工業	3,400	1,137.00	3,865,800	貸付有価証券 1,500株
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	55,200	2,159.00	119,176,800	貸付有価証券 1,500株
サクサホールディングス	3,500	1,178.00	4,123,000	
メルコホールディングス	4,500	3,075.00	13,837,500	
テクノメディカ	4,100	1,726.00	7,076,600	貸付有価証券 300株（300株）
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	5,500	1,266.00	6,963,000	貸付有価証券 100株
日本電気	237,700	4,485.00	1,066,084,500	

富士通	167,500	18,135.00	3,037,612,500	貸付有価証券 800株
沖電気工業	76,000	708.00	53,808,000	貸付有価証券 100株
岩崎通信機	7,300	763.00	5,569,900	
電気興業	6,800	1,863.00	12,668,400	
サンケン電気	15,600	6,890.00	107,484,000	
ナカヨ	2,700	1,041.00	2,810,700	
アイホン	10,200	1,804.00	18,400,800	
ルネサスエレクトロニクス	1,096,700	1,276.00	1,399,389,200	貸付有価証券 15,000株
セイコーエプソン	223,800	1,890.00	422,982,000	貸付有価証券 3,400株
ワコム	133,100	594.00	79,061,400	貸付有価証券 5,100株（400株）
アルバック	39,900	5,760.00	229,824,000	貸付有価証券 3,000株
アクセル	6,300	1,620.00	10,206,000	貸付有価証券 500株（300株）
ＥＩＺＯ	12,300	3,450.00	42,435,000	
日本信号	38,300	1,025.00	39,257,500	貸付有価証券 100株
京三製作所	35,200	396.00	13,939,200	貸付有価証券 200株
能美防災	22,700	1,601.00	36,342,700	
ホーチキ	12,600	1,409.00	17,753,400	
星和電機	6,700	433.00	2,901,100	
エレコム	40,200	1,312.00	52,742,400	
パナソニック　ホールディングス	1,985,500	1,130.00	2,243,615,000	
シャープ	202,400	999.00	202,197,600	貸付有価証券 91,000株（8,500株）
アンリツ	118,400	1,233.00	145,987,200	貸付有価証券 1,300株
富士通ゼネラル	47,600	3,485.00	165,886,000	貸付有価証券 6,900株
ソニーグループ	1,177,300	11,120.00	13,091,576,000	貸付有価証券 14,500株
ＴＤＫ	266,100	4,350.00	1,157,535,000	
帝国通信工業	7,600	1,395.00	10,602,000	

タムラ製作所	72,100	729.00	52,560,900	貸付有価証券 4,900株
アルプスアルパイン	150,100	1,211.00	181,771,100	貸付有価証券 2,100株（600株）
池上通信機	5,300	545.00	2,888,500	
日本電波工業	20,200	1,464.00	29,572,800	貸付有価証券 1,200株（1,100株）
鈴木	9,900	904.00	8,949,600	
メイコー	18,300	2,635.00	48,220,500	貸付有価証券 7,900株
日本トリム	3,800	2,792.00	10,609,600	
ローランド　ディー.ジー.	9,500	2,794.00	26,543,000	
フォスター電機	15,600	937.00	14,617,200	
ＳＭＫ	4,000	2,334.00	9,336,000	
ヨコオ	13,400	2,126.00	28,488,400	
ティアック	25,900	120.00	3,108,000	貸付有価証券 1,000株（700株）
ホシデン	40,300	1,518.00	61,175,400	
ヒロセ電機	27,800	16,340.00	454,252,000	
日本航空電子工業	34,500	2,172.00	74,934,000	貸付有価証券 10,400株（9,500株）
ＴＯＡ	19,100	768.00	14,668,800	貸付有価証券 100株
マクセル	36,500	1,346.00	49,129,000	
古野電気	21,800	903.00	19,685,400	
スミダコーポレーション	15,400	1,336.00	20,574,400	
アイコム	6,500	2,518.00	16,367,000	貸付有価証券 200株
リオン	6,900	1,761.00	12,150,900	
横河電機	183,900	2,084.00	383,247,600	
新電元工業	6,400	3,185.00	20,384,000	貸付有価証券 600株
アズビル	116,300	3,390.00	394,257,000	貸付有価証券 2,700株
東亜ディーケーケー	7,800	767.00	5,982,600	貸付有価証券 600株（300株）
日本光電工業	76,900	3,250.00	249,925,000	貸付有価証券 600株
チノー	6,900	1,827.00	12,606,300	貸付有価証券

				1,400株
共和電業	15,700	330.00	5,181,000	
日本電子材料	11,000	1,436.00	15,796,000	
堀場製作所	37,100	5,760.00	213,696,000	
アドバンテスト	131,100	9,190.00	1,204,809,000	貸付有価証券 2,200株
小野測器	6,200	380.00	2,356,000	貸付有価証券 100株
エスペック	13,300	1,866.00	24,817,800	
キーエンス	166,500	56,200.00	9,357,300,000	
日置電機	8,700	6,230.00	54,201,000	
シスメックス	143,500	8,333.00	1,195,785,500	貸付有価証券 300株
日本マイクロニクス	27,400	1,348.00	36,935,200	貸付有価証券 1,200株
メガチップス	13,700	2,493.00	34,154,100	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	7,800	3,585.00	27,963,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
澤藤電機	1,900	1,067.00	2,027,300	
原田工業	7,300	825.00	6,022,500	貸付有価証券 3,800株（400株）
コーセル	22,200	1,018.00	22,599,600	貸付有価証券 400株
イリソ電子工業	15,300	4,200.00	64,260,000	
オプテックスグループ	30,500	1,860.00	56,730,000	
千代田インテグレ	5,800	2,186.00	12,678,800	
レーザーテック	82,200	26,285.00	2,160,627,000	貸付有価証券 700株
スタンレー電気	118,400	2,607.00	308,668,800	
岩崎電気	5,400	2,274.00	12,279,600	
ウシオ電機	86,900	1,668.00	144,949,200	貸付有価証券 1,800株
岡谷電機産業	12,800	248.00	3,174,400	貸付有価証券 2,800株（1,700株）
ヘリオス　テクノ　ホールディング	15,300	457.00	6,992,100	貸付有価証券 3,200株（1,000株）
エノモト	4,200	1,698.00	7,131,600	貸付有価証券 100株（100株）
日本セラミック	16,900	2,303.00	38,920,700	
遠藤照明	7,400	743.00	5,498,200	

古河電池	12,200	1,070.00	13,054,000	貸付有価証券 2,400株（1,300株）
双信電機	6,700	364.00	2,438,800	
山一電機	14,500	1,761.00	25,534,500	貸付有価証券 100株
図研	14,500	3,000.00	43,500,000	
日本電子	41,700	3,640.00	151,788,000	
カシオ計算機	124,000	1,325.00	164,300,000	貸付有価証券 2,200株
ファナック	163,400	21,255.00	3,473,067,000	貸付有価証券 1,700株
日本シイエムケイ	35,300	478.00	16,873,400	貸付有価証券 400株
エンプラス	4,800	3,495.00	16,776,000	
大真空	20,300	692.00	14,047,600	貸付有価証券 800株
ローム	76,900	9,840.00	756,696,000	
浜松ホトニクス	133,500	6,690.00	893,115,000	貸付有価証券 100株
三井ハイテック	17,200	6,680.00	114,896,000	貸付有価証券 1,600株（100株）
新光電気工業	58,900	3,675.00	216,457,500	貸付有価証券 2,500株
京セラ	258,500	6,451.00	1,667,583,500	貸付有価証券 1,000株
太陽誘電	81,000	4,305.00	348,705,000	貸付有価証券 500株
村田製作所	504,700	7,293.00	3,680,777,100	貸付有価証券 800株
双葉電子工業	31,700	538.00	17,054,600	
北陸電気工業	6,200	1,234.00	7,650,800	
ニチコン	34,000	1,217.00	41,378,000	貸付有価証券 6,600株
日本ケミコン	16,400	1,564.00	25,649,600	貸付有価証券 2,600株（700株）
ＫＯＡ	25,200	1,868.00	47,073,600	
市光工業	24,000	361.00	8,664,000	
小糸製作所	200,100	2,075.00	415,207,500	
ミツバ	31,200	477.00	14,882,400	
ＳＣＲＥＥＮホールディ	28,500	9,250.00	263,625,000	貸付有価証券

		ングス			900株
		キヤノン電子	18,400	1,503.00	27,655,200	
		キヤノン	913,100	2,800.00	2,556,680,000	貸付有価証券 60,700株
		リコー	417,300	962.00	401,442,600	貸付有価証券 1,500株
		象印マホービン	49,700	1,408.00	69,977,600	貸付有価証券 4,500株（100株）
		ＭＵＴＯＨホールディングス	2,300	1,573.00	3,617,900	貸付有価証券 200株
		東京エレクトロン	117,400	44,900.00	5,271,260,000	
		イノテック	11,100	1,306.00	14,496,600	
		トヨタ紡織	70,100	1,862.00	130,526,200	
		芦森工業	3,100	1,293.00	4,008,300	
		ユニプレス	29,900	752.00	22,484,800	
		豊田自動織機	121,700	7,640.00	929,788,000	
		モリタホールディングス	29,200	1,164.00	33,988,800	
		三櫻工業	25,400	637.00	16,179,800	
		デンソー	343,300	6,691.00	2,297,020,300	
		東海理化電機製作所	46,900	1,414.00	66,316,600	
		川崎重工業	125,400	2,818.00	353,377,200	貸付有価証券 2,500株
		名村造船所	42,700	358.00	15,286,600	貸付有価証券 16,600株
		日本車輌製造	6,400	1,951.00	12,486,400	
		三菱ロジスネクスト	26,600	648.00	17,236,800	貸付有価証券 200株
		近畿車輛	2,300	1,059.00	2,435,700	
		日産自動車	2,364,100	423.40	1,000,959,940	貸付有価証券 3,700株
		いすゞ自動車	483,800	1,501.00	726,183,800	貸付有価証券 1,100株
		トヨタ自動車	9,138,300	1,863.00	17,024,652,900	貸付有価証券 106,800株
		日野自動車	214,600	500.00	107,300,000	貸付有価証券 12,400株
		三菱自動車工業	649,200	474.00	307,720,800	貸付有価証券 15,400株
		エフテック	11,500	510.00	5,865,000	貸付有価証券 100株

レシップホールディングス	6,600	457.00	3,016,200	貸付有価証券 100株（100株）
ＧＭＢ	3,300	699.00	2,306,700	
ファルテック	2,600	593.00	1,541,800	
武蔵精密工業	40,700	1,626.00	66,178,200	貸付有価証券 2,000株
日産車体	29,400	831.00	24,431,400	貸付有価証券 1,500株
新明和工業	52,300	1,025.00	53,607,500	
極東開発工業	29,300	1,445.00	42,338,500	貸付有価証券 900株
トピー工業	13,500	1,578.00	21,303,000	
ティラド	4,200	2,584.00	10,852,800	
タチエス	26,300	1,136.00	29,876,800	
ＮＯＫ	64,700	1,181.00	76,410,700	貸付有価証券 8,800株
フタバ産業	44,600	357.00	15,922,200	
ＫＹＢ	16,000	3,410.00	54,560,000	
大同メタル工業	32,500	478.00	15,535,000	
プレス工業	74,300	417.00	30,983,100	貸付有価証券 4,500株
ミクニ	19,100	324.00	6,188,400	貸付有価証券 8,900株（8,500株）
太平洋工業	38,200	1,016.00	38,811,200	貸付有価証券 200株
河西工業	22,100	128.00	2,828,800	貸付有価証券 500株
アイシン	128,400	3,580.00	459,672,000	
マツダ	550,500	979.00	538,939,500	
今仙電機製作所	10,500	662.00	6,951,000	
本田技研工業	1,352,800	3,094.00	4,185,563,200	貸付有価証券 2,900株
スズキ	305,700	4,258.00	1,301,670,600	
ＳＵＢＡＲＵ	526,600	1,992.50	1,049,250,500	
安永	7,200	637.00	4,586,400	貸付有価証券 300株（300株）
ヤマハ発動機	261,600	3,050.00	797,880,000	貸付有価証券 1,800株
ＴＢＫ	16,500	233.00	3,844,500	貸付有価証券 200株

エクセディ	27,200	1,621.00	44,091,200	貸付有価証券 300株
豊田合成	48,600	2,051.00	99,678,600	
愛三工業	27,500	683.00	18,782,500	
盟和産業	2,400	923.00	2,215,200	
日本プラスト	13,000	403.00	5,239,000	貸付有価証券 200株
ヨロズ	15,600	692.00	10,795,200	
エフ・シー・シー	29,500	1,362.00	40,179,000	
シマノ	68,100	21,815.00	1,485,601,500	貸付有価証券 4,600株
テイ・エス　テック	76,200	1,523.00	116,052,600	
ジャムコ	9,000	1,344.00	12,096,000	貸付有価証券 4,200株（800株）
テルモ	520,000	3,530.00	1,835,600,000	貸付有価証券 13,900株
クリエートメディック	5,400	862.00	4,654,800	貸付有価証券 200株
日機装	41,600	942.00	39,187,200	貸付有価証券 4,300株
日本エム・ディ・エム	9,900	828.00	8,197,200	
島津製作所	202,700	3,725.00	755,057,500	
ＪＭＳ	15,400	486.00	7,484,400	
クボテック	3,900	201.00	783,900	貸付有価証券 700株（100株）
長野計器	12,100	1,106.00	13,382,600	
ブイ・テクノロジー	8,100	2,592.00	20,995,200	
東京計器	12,800	1,218.00	15,590,400	貸付有価証券 5,000株（900株）
愛知時計電機	6,500	1,353.00	8,794,500	
インターアクション	10,000	1,467.00	14,670,000	
オーバル	14,700	432.00	6,350,400	貸付有価証券 4,800株
東京精密	36,500	4,370.00	159,505,000	
マニー	73,200	1,749.00	128,026,800	貸付有価証券 400株
ニコン	258,700	1,215.00	314,320,500	
トプコン	87,600	1,517.00	132,889,200	
オリンパス	1,040,400	2,330.50	2,424,652,200	貸付有価証券

					1,200株
		理研計器	10,300	4,400.00	45,320,000	
		タムロン	12,400	3,035.00	37,634,000	
		ＨＯＹＡ	355,400	13,065.00	4,643,301,000	
		シード	8,400	499.00	4,191,600	
		ノーリツ鋼機	15,800	2,331.00	36,829,800	貸付有価証券 1,600株
		Ａ＆Ｄホロンホールディングス	24,300	1,003.00	24,372,900	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
		朝日インテック	219,800	2,156.00	473,888,800	貸付有価証券 1,800株
		シチズン時計	183,000	586.00	107,238,000	貸付有価証券 13,800株
		リズム	5,200	1,562.00	8,122,400	貸付有価証券 300株
		大研医器	12,500	445.00	5,562,500	貸付有価証券 300株（200株）
		メニコン	57,100	2,615.00	149,316,500	貸付有価証券 1,500株
		シンシア	1,500	494.00	741,000	貸付有価証券 100株
		松風	7,500	2,239.00	16,792,500	貸付有価証券 600株（600株）
		セイコーグループ	25,800	2,855.00	73,659,000	貸付有価証券 400株
		ニプロ	138,700	1,009.00	139,948,300	貸付有価証券 2,900株
		ＫＹＯＲＩＴＳＵ	24,700	118.00	2,914,600	貸付有価証券 9,100株
		中本パックス	5,000	1,551.00	7,755,000	貸付有価証券 2,000株（200株）
		スノーピーク	28,500	2,200.00	62,700,000	貸付有価証券 13,300株（2,600株）
		パラマウントベッドホールディングス	38,400	2,474.00	95,001,600	
		トランザクション	12,800	1,463.00	18,726,400	貸付有価証券 700株（100株）
		粧美堂	4,500	350.00	1,575,000	貸付有価証券 2,100株
		ニホンフラッシュ	15,600	887.00	13,837,200	
		前田工繊	18,100	3,075.00	55,657,500	貸付有価証券

					7,200株
		永大産業	17,700	217.00	3,840,900	貸付有価証券 200株
		アートネイチャー	17,100	740.00	12,654,000	
		バンダイナムコホールディングス	152,000	7,952.00	1,208,704,000	
		アイフィスジャパン	4,600	590.00	2,714,000	貸付有価証券 1,900株
		ＳＨＯＥＩ	17,600	4,970.00	87,472,000	
		フランスベッドホールディングス	20,600	958.00	19,734,800	
		パイロットコーポレーション	26,000	4,400.00	114,400,000	
		萩原工業	11,100	1,162.00	12,898,200	貸付有価証券 2,300株
		フジシールインターナショナル	33,700	1,602.00	53,987,400	貸付有価証券 100株
		タカラトミー	76,900	1,225.00	94,202,500	貸付有価証券 1,300株
		広済堂ホールディングス	11,200	1,737.00	19,454,400	
		エステールホールディングス	3,900	622.00	2,425,800	貸付有価証券 1,800株
		タカノ	6,200	663.00	4,110,600	貸付有価証券 2,500株
		プロネクサス	13,800	957.00	13,206,600	
		ホクシン	12,700	152.00	1,930,400	貸付有価証券 1,300株（200株）
		ウッドワン	5,500	892.00	4,906,000	貸付有価証券 100株
		大建工業	10,100	2,096.00	21,169,600	
		凸版印刷	217,600	1,853.00	403,212,800	貸付有価証券 600株
		大日本印刷	197,400	2,521.00	497,645,400	
		共同印刷	4,700	2,717.00	12,769,900	貸付有価証券 100株（100株）
		ＮＩＳＳＨＡ	31,700	1,828.00	57,947,600	貸付有価証券 2,700株
		光村印刷	1,400	1,157.00	1,619,800	貸付有価証券 600株
		ＴＡＫＡＲＡ ＆ ＣＯＭＰＡＮＹ	11,500	2,040.00	23,460,000	貸付有価証券 1,400株

アシックス	153,600	2,897.00	444,979,200	貸付有価証券 2,800株
ツツミ	3,700	1,841.00	6,811,700	
ローランド	12,200	3,500.00	42,700,000	
小松ウオール工業	6,100	1,832.00	11,175,200	
ヤマハ	104,900	4,730.00	496,177,000	貸付有価証券 200株
河合楽器製作所	4,500	2,540.00	11,430,000	
クリナップ	18,600	628.00	11,680,800	
ピジョン	106,000	1,998.00	211,788,000	貸付有価証券 15,400株
兼松サステック	1,200	1,595.00	1,914,000	
キングジム	14,700	880.00	12,936,000	貸付有価証券 200株
リンテック	33,400	2,126.00	71,008,400	
イトーキ	34,100	652.00	22,233,200	貸付有価証券 100株
任天堂	1,050,700	5,490.00	5,768,343,000	貸付有価証券 12,500株
三菱鉛筆	23,600	1,367.00	32,261,200	
タカラスタンダード	32,200	1,360.00	43,792,000	貸付有価証券 100株
コクヨ	80,100	1,798.00	144,019,800	貸付有価証券 1,500株
ナカバヤシ	17,900	471.00	8,430,900	
グローブライド	13,400	2,574.00	34,491,600	
オカムラ	50,100	1,422.00	71,242,200	貸付有価証券 100株
美津濃	16,500	2,679.00	44,203,500	
東京電力ホールディングス	1,500,200	433.00	649,586,600	貸付有価証券 131,500株
中部電力	613,300	1,278.00	783,797,400	貸付有価証券 3,400株
関西電力	642,600	1,202.00	772,405,200	貸付有価証券 2,200株
中国電力	265,000	669.00	177,285,000	貸付有価証券 15,300株
北陸電力	157,100	508.00	79,806,800	貸付有価証券 7,900株
東北電力	406,900	655.00	266,519,500	貸付有価証券

					1,000株
四国電力	142,100	715.00	101,601,500	
九州電力	383,600	705.00	270,438,000	貸付有価証券 8,300株
北海道電力	160,800	447.00	71,877,600	
沖縄電力	39,000	1,018.00	39,702,000	貸付有価証券 2,300株
電源開発	125,300	2,009.00	251,727,700	貸付有価証券 200株
エフオン	12,100	501.00	6,062,100	
イーレックス	29,500	2,310.00	68,145,000	貸付有価証券 100株
レノバ	44,300	2,428.00	107,560,400	貸付有価証券 9,300株（7,600株）
東京瓦斯	351,800	2,475.00	870,705,000	
大阪瓦斯	337,100	2,013.00	678,582,300	
東邦瓦斯	65,500	2,331.00	152,680,500	
北海道瓦斯	9,900	1,646.00	16,295,400	
広島ガス	35,100	339.00	11,898,900	
西部ガスホールディングス	15,600	1,691.00	26,379,600	
静岡ガス	37,900	1,013.00	38,392,700	貸付有価証券 7,200株
メタウォーター	20,800	1,591.00	33,092,800	
ＳＢＳホールディングス	14,800	2,722.00	40,285,600	
東武鉄道	182,800	2,929.00	535,421,200	貸付有価証券 100株
相鉄ホールディングス	55,000	2,140.00	117,700,000	貸付有価証券 400株
東急	466,700	1,609.00	750,920,300	貸付有価証券 20,100株
京浜急行電鉄	188,800	1,305.00	246,384,000	
小田急電鉄	252,300	1,613.00	406,959,900	貸付有価証券 1,000株
京王電鉄	88,000	4,560.00	401,280,000	貸付有価証券 8,900株
京成電鉄	107,300	3,485.00	373,940,500	
富士急行	20,500	4,405.00	90,302,500	貸付有価証券 2,600株（500株）
東日本旅客鉄道	282,200	7,168.00	2,022,809,600	貸付有価証券

					400株
		西日本旅客鉄道	212,600	5,304.00	1,127,630,400	貸付有価証券 9,900株
		東海旅客鉄道	128,200	15,245.00	1,954,409,000	貸付有価証券 1,700株
		西武ホールディングス	201,300	1,392.00	280,209,600	
		鴻池運輸	28,400	1,463.00	41,549,200	貸付有価証券 200株
		西日本鉄道	44,500	2,355.00	104,797,500	
		ハマキョウレックス	13,000	2,994.00	38,922,000	
		サカイ引越センター	7,900	4,200.00	33,180,000	
		近鉄グループホールディングス	166,100	4,080.00	677,688,000	貸付有価証券 800株
		阪急阪神ホールディングス	221,600	3,715.00	823,244,000	貸付有価証券 200株
		南海電気鉄道	79,400	2,730.00	216,762,000	貸付有価証券 400株
		京阪ホールディングス	68,700	3,340.00	229,458,000	
		神戸電鉄	4,500	3,125.00	14,062,500	貸付有価証券 1,500株
		名古屋鉄道	183,600	2,067.00	379,501,200	貸付有価証券 100株
		山陽電気鉄道	12,500	2,115.00	26,437,500	
		アルプス物流	13,200	1,142.00	15,074,400	貸付有価証券 300株（300株）
		ヤマトホールディングス	212,700	2,041.00	434,120,700	貸付有価証券 1,500株
		山九	42,300	4,675.00	197,752,500	貸付有価証券 200株
		丸運	8,100	216.00	1,749,600	貸付有価証券 500株
		丸全昭和運輸	10,300	2,894.00	29,808,200	
		センコーグループホールディングス	88,000	955.00	84,040,000	
		トナミホールディングス	3,600	3,495.00	12,582,000	
		ニッコンホールディングス	53,200	2,320.00	123,424,000	
		日本石油輸送	1,700	2,125.00	3,612,500	
		福山通運	12,600	2,998.00	37,774,800	
		セイノーホールディングス	103,400	1,153.00	119,220,200	貸付有価証券 400株

エスライン	4,700	774.00	3,637,800	
神奈川中央交通	4,700	3,180.00	14,946,000	貸付有価証券 1,500株
日立物流	10,500	8,890.00	93,345,000	
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	40,100	1,562.00	62,636,200	貸付有価証券 5,600株（100株）
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	16,000	1,118.00	17,888,000	
九州旅客鉄道	117,500	2,778.00	326,415,000	
ＳＧホールディングス	318,800	1,822.00	580,853,600	
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	62,000	7,150.00	443,300,000	貸付有価証券 100株
日本郵船	444,500	3,069.00	1,364,170,500	貸付有価証券 37,700株
商船三井	292,900	3,230.00	946,067,000	貸付有価証券 84,600株（4,000株）
川崎汽船	141,500	2,679.00	379,078,500	貸付有価証券 29,700株（900株）
ＮＳユナイテッド海運	9,000	3,785.00	34,065,000	貸付有価証券 100株
明治海運	16,100	643.00	10,352,300	貸付有価証券 6,700株
飯野海運	61,000	879.00	53,619,000	貸付有価証券 8,600株
共栄タンカー	3,000	930.00	2,790,000	貸付有価証券 400株（300株）
乾汽船	21,100	1,953.00	41,208,300	貸付有価証券 7,700株（500株）
日本航空	408,100	2,566.00	1,047,184,600	貸付有価証券 600株
ＡＮＡホールディングス	452,100	2,748.00	1,242,370,800	貸付有価証券 20,400株
パスコ	3,200	1,350.00	4,320,000	
トランコム	4,800	7,340.00	35,232,000	
日新	12,600	2,062.00	25,981,200	
三菱倉庫	35,700	2,844.00	101,530,800	
三井倉庫ホールディングス	15,500	3,585.00	55,567,500	
住友倉庫	45,600	1,908.00	87,004,800	貸付有価証券 9,200株
澁澤倉庫	6,600	2,041.00	13,470,600	

東陽倉庫	22,000	249.00	5,478,000	
日本トランスシティ	33,400	489.00	16,332,600	
ケイヒン	2,900	1,427.00	4,138,300	
中央倉庫	8,000	941.00	7,528,000	貸付有価証券 100株（100株）
川西倉庫	2,800	980.00	2,744,000	貸付有価証券 1,300株
安田倉庫	11,300	924.00	10,441,200	
ファイズホールディングス	3,000	846.00	2,538,000	
東洋埠頭	4,800	1,235.00	5,928,000	
上組	79,700	2,589.00	206,343,300	
サンリツ	3,700	705.00	2,608,500	
キムラユニティー	7,900	772.00	6,098,800	貸付有価証券 1,000株（300株）
キユーソー流通システム	9,900	884.00	8,751,600	貸付有価証券 3,600株
東海運	9,700	279.00	2,706,300	貸付有価証券 300株
エーアイテイー	10,400	1,404.00	14,601,600	貸付有価証券 300株（300株）
内外トランスライン	6,000	2,082.00	12,492,000	貸付有価証券 2,500株
日本コンセプト	5,200	1,494.00	7,768,800	
ＮＥＣネッツエスアイ	55,800	1,687.00	94,134,600	
クロスキャット	9,500	1,362.00	12,939,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
システナ	280,600	386.00	108,311,600	
デジタルアーツ	10,600	5,320.00	56,392,000	貸付有価証券 400株
日鉄ソリューションズ	28,500	3,160.00	90,060,000	
キューブシステム	9,900	1,036.00	10,256,400	貸付有価証券 3,400株
コア	7,400	1,431.00	10,589,400	
手間いらず	2,800	5,020.00	14,056,000	
ラクーンホールディングス	16,600	1,083.00	17,977,800	貸付有価証券 1,900株
ソリトンシステムズ	8,600	1,081.00	9,296,600	貸付有価証券 200株（200株）
ソフトクリエイトホール	6,900	3,190.00	22,011,000	

		ディングス				
		ＴＩＳ	187,600	3,495.00	655,662,000	
		ＪＮＳホールディングス	7,500	304.00	2,280,000	貸付有価証券 300株
		グリー	89,500	686.00	61,397,000	貸付有価証券 32,600株（3,300株）
		GMOペパボ	2,400	1,876.00	4,502,400	貸付有価証券 100株
		コーエーテクモホールディングス	104,600	2,317.00	242,358,200	貸付有価証券 4,700株
		三菱総合研究所	8,200	4,725.00	38,745,000	
		ボルテージ	4,700	315.00	1,480,500	貸付有価証券 2,000株（100株）
		電算	2,000	1,543.00	3,086,000	
		ＡＧＳ	7,000	673.00	4,711,000	貸付有価証券 100株
		ファインデックス	13,200	510.00	6,732,000	
		ブレインパッド	16,700	718.00	11,990,600	貸付有価証券 300株
		ＫＬａｂ	32,900	436.00	14,344,400	貸付有価証券 15,400株（1,800株）
		ポールトゥウィンホールディングス	28,500	831.00	23,683,500	
		ネクソン	431,500	2,791.00	1,204,316,500	
		アイスタイル	53,400	489.00	26,112,600	貸付有価証券 24,600株（1,800株）
		エムアップホールディングス	20,400	1,227.00	25,030,800	貸付有価証券 600株
		エイチーム	12,300	733.00	9,015,900	
		エニグモ	21,200	593.00	12,571,600	貸付有価証券 9,700株（9,500株）
		テクノスジャパン	13,700	457.00	6,260,900	
		ｅｎｉｓｈ	12,600	349.00	4,397,400	貸付有価証券 5,900株（1,100株）
		コロプラ	64,700	646.00	41,796,200	貸付有価証券 1,500株
		オルトプラス	12,700	200.00	2,540,000	貸付有価証券 1,500株（1,200株）
		ブロードリーフ	97,500	431.00	42,022,500	貸付有価証券 7,000株
		クロス・マーケティング	6,700	740.00	4,958,000	貸付有価証券

		グループ			1,200株
		デジタルハーツホールディングス	10,400	1,677.00	17,440,800	
		システム情報	14,700	815.00	11,980,500	
		メディアドゥ	6,700	1,716.00	11,497,200	
		じげん	48,700	360.00	17,532,000	貸付有価証券 100株
		ブイキューブ	20,000	727.00	14,540,000	貸付有価証券 9,400株（6,000株）
		エンカレッジ・テクノロジ	3,900	489.00	1,907,100	
		サイバーリンクス	5,300	962.00	5,098,600	
		ディー・エル・イー	11,900	246.00	2,927,400	貸付有価証券 4,600株（100株）
		フィックスターズ	18,800	1,137.00	21,375,600	
		ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	7,800	1,607.00	12,534,600	
		オプティム	13,700	1,022.00	14,001,400	貸付有価証券 800株
		セレス	6,700	979.00	6,559,300	貸付有価証券 1,000株
		ＳＨＩＦＴ	12,200	23,410.00	285,602,000	貸付有価証券 3,800株（500株）
		ティーガイア	17,400	1,614.00	28,083,600	貸付有価証券 700株
		セック	2,300	2,732.00	6,283,600	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
		テクマトリックス	30,500	1,691.00	51,575,500	貸付有価証券 100株
		プロシップ	7,300	1,486.00	10,847,800	
		ガンホー・オンライン・エンターテイメント	51,100	2,080.00	106,288,000	貸付有価証券 24,000株
		GMOペイメントゲートウェイ	38,100	11,420.00	435,102,000	貸付有価証券 600株
		ザッパラス	6,100	325.00	1,982,500	貸付有価証券 1,200株（400株）
		システムリサーチ	5,200	2,197.00	11,424,400	
		インターネットイニシアティブ	93,100	2,306.00	214,688,600	
		さくらインターネット	18,700	487.00	9,106,900	
		ヴィンクス	5,000	1,375.00	6,875,000	貸付有価証券

				100株
ＧＭＯグローバルサイン・ホールディングス	5,100	3,955.00	20,170,500	貸付有価証券 1,000株（100株）
ＳＲＡホールディングス	8,500	2,971.00	25,253,500	
システムインテグレータ	5,000	412.00	2,060,000	
朝日ネット	17,900	566.00	10,131,400	
ｅＢＡＳＥ	23,500	561.00	13,183,500	
アバントグループ	21,100	1,373.00	28,970,300	
アドソル日進	7,000	1,307.00	9,149,000	貸付有価証券 100株（100株）
ＯＤＫソリューションズ	3,700	600.00	2,220,000	
フリービット	10,200	1,044.00	10,648,800	
コムチュア	22,100	2,329.00	51,470,900	
サイバーコム	2,700	1,455.00	3,928,500	
アステリア	13,100	753.00	9,864,300	貸付有価証券 6,000株（4,600株）
アイル	9,400	1,785.00	16,779,000	
マークラインズ	9,000	2,526.00	22,734,000	
メディカル・データ・ビジョン	24,900	901.00	22,434,900	貸付有価証券 800株
ｇｕｍｉ	27,300	910.00	24,843,000	貸付有価証券 11,700株（7,500株）
ショーケース	3,800	306.00	1,162,800	
モバイルファクトリー	3,500	867.00	3,034,500	貸付有価証券 400株（100株）
テラスカイ	7,200	2,088.00	15,033,600	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	8,700	1,654.00	14,389,800	
ＰＣＩホールディングス	6,900	1,003.00	6,920,700	貸付有価証券 400株（400株）
アイビーシー	2,600	386.00	1,003,600	貸付有価証券 100株
ネオジャパン	5,600	1,005.00	5,628,000	貸付有価証券 2,600株
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	4,200	1,737.00	7,295,400	
ラクス	78,900	1,678.00	132,394,200	貸付有価証券 7,700株
ランドコンピュータ	4,000	927.00	3,708,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）

ダブルスタンダード	6,800	2,182.00	14,837,600	貸付有価証券 1,500株（1,200株）
オープンドア	11,700	1,720.00	20,124,000	貸付有価証券 900株
マイネット	5,400	364.00	1,965,600	
アカツキ	7,900	2,212.00	17,474,800	貸付有価証券 100株
ベネフィットジャパン	1,000	1,209.00	1,209,000	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	5,200	2,253.00	11,715,600	
カナミックネットワーク	24,000	534.00	12,816,000	
ノムラシステムコーポレーション	15,600	113.00	1,762,800	貸付有価証券 2,200株（100株）
チェンジ	40,900	2,222.00	90,879,800	貸付有価証券 10,300株
シンクロ・フード	10,500	442.00	4,641,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
オークネット	8,200	1,759.00	14,423,800	貸付有価証券 3,500株
キャピタル・アセット・プランニング	3,200	583.00	1,865,600	
セグエグループ	4,600	801.00	3,684,600	
エイトレッド	2,500	1,400.00	3,500,000	貸付有価証券 1,300株
マクロミル	37,800	1,078.00	40,748,400	貸付有価証券 200株
ビーグリー	2,800	1,135.00	3,178,000	貸付有価証券 800株
オロ	5,000	1,855.00	9,275,000	貸付有価証券 300株
ユーザーローカル	6,000	1,243.00	7,458,000	
テモナ	3,200	256.00	819,200	貸付有価証券 1,500株（800株）
ニーズウェル	5,100	750.00	3,825,000	
マネーフォワード	40,200	4,475.00	179,895,000	貸付有価証券 9,500株
サインポスト	6,400	565.00	3,616,000	貸付有価証券 400株（400株）
Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	8,800	1,343.00	11,818,400	
電算システムホールディ	8,100	2,081.00	16,856,100	

		ングス				
		Appier Group	33,000	1,479.00	48,807,000	貸付有価証券 15,500株（5,500株）
		ソルクシーズ	13,500	341.00	4,603,500	貸付有価証券 500株
		フェイス	4,600	497.00	2,286,200	
		プロトコーポレーション	20,900	1,156.00	24,160,400	
		ハイマックス	5,200	1,419.00	7,378,800	
		野村総合研究所	342,400	3,155.00	1,080,272,000	貸付有価証券 7,500株
		サイバネットシステム	14,000	958.00	13,412,000	貸付有価証券 1,100株
		ＣＥホールディングス	8,600	491.00	4,222,600	貸付有価証券 600株（500株）
		日本システム技術	7,000	1,627.00	11,389,000	
		インテージホールディングス	22,600	1,468.00	33,176,800	貸付有価証券 2,700株（1,300株）
		東邦システムサイエンス	4,700	979.00	4,601,300	貸付有価証券 1,900株（100株）
		ソースネクスト	84,900	294.00	24,960,600	貸付有価証券 19,900株（10,400株）
		インフォコム	21,500	2,059.00	44,268,500	
		シンプレクス・ホールディングス	27,900	2,103.00	58,673,700	
		ＨＥＲＯＺ	5,600	944.00	5,286,400	貸付有価証券 2,600株（800株）
		ラクスル	23,500	3,080.00	72,380,000	貸付有価証券 11,000株
		メルカリ	75,100	2,798.00	210,129,800	貸付有価証券 15,700株
		ＩＰＳ	5,400	2,662.00	14,374,800	
		ＦＩＧ	19,300	358.00	6,909,400	貸付有価証券 8,200株
		システムサポート	7,100	1,435.00	10,188,500	
		イーソル	10,700	751.00	8,035,700	貸付有価証券 1,300株
		アルテリア・ネットワークス	15,600	1,224.00	19,094,400	貸付有価証券 100株
		東海ソフト	2,800	940.00	2,632,000	
		ウイングアーク１ｓｔ	17,200	1,892.00	32,542,400	
		ヒト・コミュニケーショ	4,500	1,513.00	6,808,500	

		ンズ・ホールディン			
		サーバーワークス	3,400	2,669.00	9,074,600	
		東名	1,200	2,019.00	2,422,800	
		ヴィッツ	1,600	930.00	1,488,000	
		トビラシステムズ	4,200	766.00	3,217,200	貸付有価証券 400株
		Ｓａｎｓａｎ	62,400	1,414.00	88,233,600	貸付有価証券 16,300株
		Ｌｉｎｋ－Ｕ	3,200	964.00	3,084,800	貸付有価証券 900株（500株）
		ギフティ	18,000	1,757.00	31,626,000	貸付有価証券 8,400株（6,500株）
		メドレー	16,800	4,160.00	69,888,000	貸付有価証券 2,100株
		ベース	5,700	3,715.00	21,175,500	
		ＪＭＤＣ	27,400	4,020.00	110,148,000	
		フォーカスシステムズ	12,200	1,016.00	12,395,200	
		クレスコ	12,900	1,736.00	22,394,400	
		フジ・メディア・ホールディングス	160,300	1,035.00	165,910,500	貸付有価証券 1,000株
		オービック	55,800	19,600.00	1,093,680,000	
		ジャストシステム	24,000	2,963.00	71,112,000	貸付有価証券 100株
		ＴＤＣソフト	14,100	1,444.00	20,360,400	
		Ｚホールディングス	2,375,300	358.00	850,357,400	
		トレンドマイクロ	96,400	6,000.00	578,400,000	
		ＩＤホールディングス	11,200	912.00	10,214,400	
		日本オラクル	31,900	8,390.00	267,641,000	貸付有価証券 800株
		アルファシステムズ	5,200	3,980.00	20,696,000	
		フューチャー	41,500	1,572.00	65,238,000	
		ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	10,200	1,421.00	14,494,200	
		ＳＢテクノロジー	7,100	1,830.00	12,993,000	貸付有価証券 100株（100株）
		トーセ	4,300	759.00	3,263,700	貸付有価証券 200株（100株）
		オービックビジネスコンサルタント	32,800	4,320.00	141,696,000	
		伊藤忠テクノソリュー	89,600	3,025.00	271,040,000	

		ションズ				
		アイティフォー	22,000	832.00	18,304,000	
		東計電算	2,300	5,060.00	11,638,000	貸付有価証券 300株
		エックスネット	2,300	1,000.00	2,300,000	
		大塚商会	94,600	4,070.00	385,022,000	
		サイボウズ	23,000	2,247.00	51,681,000	貸付有価証券 3,500株（1,700株）
		電通国際情報サービス	20,300	4,035.00	81,910,500	
		ＡＣＣＥＳＳ	19,700	894.00	17,611,800	貸付有価証券 100株
		デジタルガレージ	29,600	4,360.00	129,056,000	貸付有価証券 800株
		ＥＭシステムズ	27,800	809.00	22,490,200	
		ウェザーニューズ	5,900	6,770.00	39,943,000	貸付有価証券 100株
		ＣＩＪ	15,200	871.00	13,239,200	貸付有価証券 300株
		ビジネスエンジニアリング	3,500	2,280.00	7,980,000	貸付有価証券 1,300株（300株）
		日本エンタープライズ	17,300	123.00	2,127,900	貸付有価証券 100株
		WOWOW	9,400	1,243.00	11,684,200	貸付有価証券 3,200株
		スカラ	16,500	705.00	11,632,500	
		インテリジェント　ウェイブ	8,900	710.00	6,319,000	貸付有価証券 100株
		WOW WORLD GROUP	2,900	1,093.00	3,169,700	貸付有価証券 300株
		ＩＭＡＧＩＣＡ GROUP	13,900	638.00	8,868,200	
		ネットワンシステムズ	62,200	3,405.00	211,791,000	
		システムソフト	58,100	90.00	5,229,000	貸付有価証券 1,500株
		アルゴグラフィックス	15,300	3,555.00	54,391,500	
		マーベラス	27,100	679.00	18,400,900	
		エイベックス	28,400	1,597.00	45,354,800	
		ＢＩＰＲＯＧＹ	61,400	3,240.00	198,936,000	貸付有価証券 2,600株
		兼松エレクトロニクス	10,700	4,465.00	47,775,500	

都築電気	8,800	1,307.00	11,501,600	
ＴＢＳホールディングス	85,400	1,458.00	124,513,200	
日本テレビホールディングス	147,800	1,007.00	148,834,600	
朝日放送グループホールディングス	15,600	630.00	9,828,000	貸付有価証券 1,200株
テレビ朝日ホールディングス	40,500	1,280.00	51,840,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	148,100	480.00	71,088,000	
テレビ東京ホールディングス	12,000	1,848.00	22,176,000	
日本ＢＳ放送	6,000	883.00	5,298,000	貸付有価証券 1,200株
ビジョン	21,900	1,359.00	29,762,100	貸付有価証券 4,400株
スマートバリュー	4,000	406.00	1,624,000	
ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	15,000	2,104.00	31,560,000	貸付有価証券 7,000株（400株）
ワイヤレスゲート	7,200	230.00	1,656,000	
コネクシオ	11,100	1,910.00	21,201,000	貸付有価証券 500株
日本通信	154,000	213.00	32,802,000	貸付有価証券 31,800株（27,800株）
クロップス	2,700	940.00	2,538,000	貸付有価証券 500株（500株）
日本電信電話	2,138,700	3,743.00	8,005,154,100	貸付有価証券 47,900株
ＫＤＤＩ	1,289,800	3,856.00	4,973,468,800	貸付有価証券 8,100株
ソフトバンク	2,681,400	1,458.00	3,909,481,200	貸付有価証券 17,200株
光通信	19,600	18,000.00	352,800,000	貸付有価証券 5,600株（400株）
エムティーアイ	15,300	507.00	7,757,100	貸付有価証券 4,600株
GMOインターネットグループ	62,000	2,454.00	152,148,000	
ファイバーゲート	9,000	893.00	8,037,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	3,800	272.00	1,033,600	
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	88,200	2,318.00	204,447,600	貸付有価証券

					3,300株
		学研ホールディングス	27,800	915.00	25,437,000	貸付有価証券 100株
		ゼンリン	28,500	787.00	22,429,500	
		昭文社ホールディングス	7,100	288.00	2,044,800	貸付有価証券 3,000株（500株）
		インプレスホールディングス	14,700	205.00	3,013,500	
		アイネット	10,100	1,309.00	13,220,900	
		松竹	9,500	10,080.00	95,760,000	貸付有価証券 100株
		東宝	104,500	4,520.00	472,340,000	
		東映	4,600	16,310.00	75,026,000	
		エヌ・ティ・ティ・データ	523,700	1,888.00	988,745,600	貸付有価証券 3,800株（1,800株）
		ピー・シー・エー	10,100	1,296.00	13,089,600	
		ビジネスブレイン太田昭和	7,100	1,933.00	13,724,300	
		ＤＴＳ	35,500	2,885.00	102,417,500	貸付有価証券 200株
		スクウェア・エニックス・ホールディングス	83,900	6,080.00	510,112,000	貸付有価証券 400株
		シーイーシー	23,400	1,458.00	34,117,200	
		カプコン	165,900	4,075.00	676,042,500	貸付有価証券 300株
		アイ・エス・ビー	8,500	1,158.00	9,843,000	
		ジャステック	10,200	1,175.00	11,985,000	
		ＳＣＳＫ	136,200	1,998.00	272,127,600	
		ＮＳＷ	6,500	1,999.00	12,993,500	
		アイネス	11,700	1,302.00	15,233,400	貸付有価証券 100株
		ＴＫＣ	29,900	3,435.00	102,706,500	
		富士ソフト	18,900	7,450.00	140,805,000	
		ＮＳＤ	59,600	2,247.00	133,921,200	貸付有価証券 100株
		コナミグループ	71,400	5,730.00	409,122,000	貸付有価証券 400株
		福井コンピュータホールディングス	11,600	2,729.00	31,656,400	
		ＪＢＣＣホールディング	12,200	1,765.00	21,533,000	

		ス			
		ミロク情報サービス	15,200	1,435.00	21,812,000	貸付有価証券 200株
		ソフトバンクグループ	965,100	5,955.00	5,747,170,500	貸付有価証券 3,700株
		高千穂交易	6,300	2,205.00	13,891,500	貸付有価証券 2,900株
		オルバヘルスケアホールディングス	2,900	1,506.00	4,367,400	
		伊藤忠食品	4,000	4,800.00	19,200,000	
		エレマテック	15,800	1,573.00	24,853,400	
		あらた	13,500	4,025.00	54,337,500	
		トーメンデバイス	2,500	5,720.00	14,300,000	貸付有価証券 100株
		東京エレクトロン　デバイス	6,500	7,080.00	46,020,000	
		円谷フィールズホールディングス	15,100	2,287.00	34,533,700	貸付有価証券 4,000株
		双日	186,900	2,445.00	456,970,500	
		アルフレッサ　ホールディングス	176,700	1,549.00	273,708,300	
		横浜冷凍	48,000	1,069.00	51,312,000	
		神栄	2,300	778.00	1,789,400	貸付有価証券 1,200株
		ラサ商事	8,100	1,152.00	9,331,200	
		アルコニックス	23,200	1,326.00	30,763,200	
		神戸物産	136,200	3,785.00	515,517,000	貸付有価証券 12,900株
		ハイパー	3,300	434.00	1,432,200	貸付有価証券 800株（100株）
		あい　ホールディングス	28,200	2,090.00	58,938,000	貸付有価証券 1,500株
		ディーブイエックス	4,800	1,037.00	4,977,600	貸付有価証券 200株
		ダイワボウホールディングス	72,000	1,873.00	134,856,000	貸付有価証券 4,500株
		マクニカホールディングス	43,100	3,210.00	138,351,000	
		ラクト・ジャパン	6,800	1,933.00	13,144,400	
		グリムス	7,300	2,123.00	15,497,900	
		バイタルケーエスケー・	25,700	819.00	21,048,300	

		ホールディングス				
		八洲電機	14,200	1,044.00	14,824,800	貸付有価証券 5,100株
		メディアスホールディングス	11,300	706.00	7,977,800	貸付有価証券 400株（300株）
		レスターホールディングス	16,800	2,078.00	34,910,400	
		ジューテックホールディングス	4,000	1,173.00	4,692,000	貸付有価証券 1,600株
		大光	7,500	623.00	4,672,500	貸付有価証券 3,500株（400株）
		ＯＣＨＩホールディングス	4,000	1,258.00	5,032,000	貸付有価証券 900株（100株）
		ＴＯＫＡＩホールディングス	86,900	843.00	73,256,700	貸付有価証券 400株
		黒谷	4,800	598.00	2,870,400	貸付有価証券 1,900株（800株）
		Ｃｏｍｉｎｉｘ	3,500	732.00	2,562,000	
		三洋貿易	18,100	1,103.00	19,964,300	
		ビューティガレージ	3,200	3,265.00	10,448,000	
		ウイン・パートナーズ	12,800	977.00	12,505,600	
		ミタチ産業	4,500	1,037.00	4,666,500	
		シップヘルスケアホールディングス	63,300	2,522.00	159,642,600	貸付有価証券 6,600株
		明治電機工業	6,500	1,078.00	7,007,000	
		デリカフーズホールディングス	6,900	503.00	3,470,700	貸付有価証券 3,200株（300株）
		スターティアホールディングス	3,400	943.00	3,206,200	
		コメダホールディングス	43,100	2,334.00	100,595,400	
		ピーバンドットコム	2,500	518.00	1,295,000	
		アセンテック	5,900	446.00	2,631,400	
		富士興産	3,900	1,193.00	4,652,700	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
		協栄産業	1,600	1,703.00	2,724,800	
		フルサト・マルカホールディングス	17,500	3,285.00	57,487,500	貸付有価証券 3,900株（100株）
		ヤマエグループホールディングス	10,000	1,398.00	13,980,000	
		小野建	16,200	1,485.00	24,057,000	

南陽	3,300	1,932.00	6,375,600	貸付有価証券 100株
佐鳥電機	11,100	1,436.00	15,939,600	貸付有価証券 100株
エコートレーディング	3,400	703.00	2,390,200	貸付有価証券 1,000株
伯東	10,100	4,235.00	42,773,500	貸付有価証券 600株
コンドーテック	13,500	988.00	13,338,000	
中山福	9,300	321.00	2,985,300	貸付有価証券 2,700株（1,100株）
ナガイレーベン	22,200	1,869.00	41,491,800	
三菱食品	16,300	3,010.00	49,063,000	
松田産業	13,400	2,249.00	30,136,600	
第一興商	34,100	3,815.00	130,091,500	
メディパルホールディングス	182,600	1,673.00	305,489,800	
ＳＰＫ	7,800	1,404.00	10,951,200	
萩原電気ホールディングス	6,700	2,509.00	16,810,300	
アズワン	25,800	5,410.00	139,578,000	
スズデン	6,200	2,299.00	14,253,800	
尾家産業	4,100	904.00	3,706,400	貸付有価証券 700株（400株）
シモジマ	12,100	915.00	11,071,500	貸付有価証券 100株
ドウシシャ	18,600	1,610.00	29,946,000	
小津産業	3,900	1,506.00	5,873,400	貸付有価証券 400株
高速	9,100	1,718.00	15,633,800	
たけびし	6,700	1,529.00	10,244,300	貸付有価証券 100株（100株）
リックス	3,600	2,156.00	7,761,600	貸付有価証券 200株（200株）
丸文	15,700	1,038.00	16,296,600	
ハピネット	15,000	1,989.00	29,835,000	
橋本総業ホールディングス	7,000	1,021.00	7,147,000	
日本ライフライン	51,600	893.00	46,078,800	
タカショー	15,300	714.00	10,924,200	貸付有価証券

				5,900株（1,100株）
ＩＤＯＭ	53,200	729.00	38,782,800	貸付有価証券 1,100株
進和	11,700	2,099.00	24,558,300	
エスケイジャパン	4,300	548.00	2,356,400	
ダイトロン	6,900	2,318.00	15,994,200	
シークス	25,100	1,263.00	31,701,300	貸付有価証券 3,800株
田中商事	4,900	563.00	2,758,700	
オーハシテクニカ	8,800	1,428.00	12,566,400	
白銅	6,400	2,544.00	16,281,600	
ダイコー通産	2,100	1,066.00	2,238,600	
伊藤忠商事	1,085,000	4,065.00	4,410,525,000	貸付有価証券 14,300株
丸紅	1,390,100	1,517.50	2,109,476,750	
高島	2,800	2,907.00	8,139,600	貸付有価証券 400株
長瀬産業	82,800	1,965.00	162,702,000	
蝶理	9,400	2,177.00	20,463,800	
豊田通商	154,200	5,010.00	772,542,000	
三共生興	25,300	477.00	12,068,100	
兼松	68,400	1,469.00	100,479,600	
ツカモトコーポレーション	2,500	1,322.00	3,305,000	貸付有価証券 100株（100株）
三井物産	1,288,400	3,826.00	4,929,418,400	貸付有価証券 33,500株
日本紙パルプ商事	9,300	4,715.00	43,849,500	
カメイ	18,700	1,235.00	23,094,500	
東都水産	900	5,230.00	4,707,000	貸付有価証券 400株
ＯＵＧホールディングス	2,600	2,321.00	6,034,600	
スターゼン	13,400	2,080.00	27,872,000	
山善	47,500	1,006.00	47,785,000	
椿本興業	2,800	3,995.00	11,186,000	
住友商事	1,090,500	2,197.50	2,396,373,750	貸付有価証券 22,200株
内田洋行	7,800	4,535.00	35,373,000	
三菱商事	1,100,900	4,310.00	4,744,879,000	貸付有価証券 17,200株

		第一実業	6,200	4,335.00	26,877,000	
		キヤノンマーケティングジャパン	40,800	2,917.00	119,013,600	
		西華産業	6,900	1,557.00	10,743,300	
		佐藤商事	12,200	1,237.00	15,091,400	
		菱洋エレクトロ	15,000	2,368.00	35,520,000	貸付有価証券 7,200株
		東京産業	16,100	736.00	11,849,600	
		ユアサ商事	15,900	3,525.00	56,047,500	
		神鋼商事	4,400	5,130.00	22,572,000	
		トルク	9,400	200.00	1,880,000	貸付有価証券 400株
		阪和興業	31,600	3,720.00	117,552,000	
		正栄食品工業	11,700	3,925.00	45,922,500	貸付有価証券 5,400株
		カナデン	14,200	1,088.00	15,449,600	
		菱電商事	14,200	1,690.00	23,998,000	
		岩谷産業	40,100	5,460.00	218,946,000	
		ナイス	4,800	1,295.00	6,216,000	
		ニチモウ	2,000	2,819.00	5,638,000	
		極東貿易	10,500	1,387.00	14,563,500	貸付有価証券 400株（200株）
		アステナホールディングス	30,400	400.00	12,160,000	貸付有価証券 100株
		三愛オブリ	48,600	1,250.00	60,750,000	貸付有価証券 100株
		稲畑産業	35,500	2,405.00	85,377,500	貸付有価証券 500株
		ＧＳＩクレオス	10,200	1,460.00	14,892,000	貸付有価証券 300株（300株）
		明和産業	23,400	650.00	15,210,000	貸付有価証券 9,500株（300株）
		クワザワホールディングス	5,600	425.00	2,380,000	貸付有価証券 1,100株（300株）
		ワキタ	32,400	1,169.00	37,875,600	
		東邦ホールディングス	43,800	2,014.00	88,213,200	
		サンゲツ	44,200	2,141.00	94,632,200	
		ミツウロコグループホールディングス	22,600	1,077.00	24,340,200	
		シナネンホールディング	5,700	3,855.00	21,973,500	

		ス			
		伊藤忠エネクス	43,600	1,062.00	46,303,200	
		サンリオ	49,900	4,180.00	208,582,000	
		サンワテクノス	9,000	1,594.00	14,346,000	
		リョーサン	18,700	2,919.00	54,585,300	貸付有価証券 100株
		新光商事	23,700	1,206.00	28,582,200	
		トーホー	7,500	1,565.00	11,737,500	貸付有価証券 3,500株（500株）
		三信電気	7,100	2,380.00	16,898,000	貸付有価証券 100株
		東陽テクニカ	19,500	1,324.00	25,818,000	
		モスフードサービス	25,900	3,035.00	78,606,500	
		加賀電子	14,300	4,025.00	57,557,500	
		ソーダニッカ	12,900	704.00	9,081,600	貸付有価証券 1,300株
		立花エレテック	12,800	1,740.00	22,272,000	貸付有価証券 100株
		フォーバル	6,900	968.00	6,679,200	貸付有価証券 100株
		ＰＡＬＴＡＣ	27,700	4,660.00	129,082,000	
		三谷産業	30,800	308.00	9,486,400	
		太平洋興発	6,100	823.00	5,020,300	
		西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	4,500	3,425.00	15,412,500	貸付有価証券 2,100株
		ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,600	1,583.00	2,532,800	
		コーア商事ホールディングス	12,300	620.00	7,626,000	貸付有価証券 400株（400株）
		ＫＰＰグループホールディングス	41,000	738.00	30,258,000	貸付有価証券 3,200株
		ヤマタネ	7,800	1,653.00	12,893,400	
		丸紅建材リース	1,500	1,718.00	2,577,000	
		日鉄物産	12,100	9,240.00	111,804,000	貸付有価証券 100株
		泉州電業	8,800	3,100.00	27,280,000	貸付有価証券 2,400株
		トラスコ中山	37,000	1,980.00	73,260,000	
		オートバックスセブン	61,300	1,399.00	85,758,700	
		モリト	12,600	964.00	12,146,400	貸付有価証券

					100株
		加藤産業	21,400	3,470.00	74,258,000	
		北恵	3,900	666.00	2,597,400	貸付有価証券 1,800株
		イエローハット	31,100	1,702.00	52,932,200	
		ＪＫホールディングス	13,900	1,001.00	13,913,900	
		日伝	10,400	1,720.00	17,888,000	
		北沢産業	9,300	189.00	1,757,700	
		杉本商事	7,800	1,932.00	15,069,600	
		因幡電機産業	45,600	2,654.00	121,022,400	
		東テク	5,900	3,405.00	20,089,500	
		ミスミグループ本社	265,700	3,045.00	809,056,500	
		アルテック	9,800	263.00	2,577,400	
		タキヒヨー	4,300	866.00	3,723,800	貸付有価証券 2,000株（200株）
		蔵王産業	2,900	1,759.00	5,101,100	
		スズケン	54,800	3,255.00	178,374,000	
		ジェコス	11,300	845.00	9,548,500	
		グローセル	19,200	413.00	7,929,600	貸付有価証券 8,200株
		ローソン	43,700	5,040.00	220,248,000	
		サンエー	13,400	4,050.00	54,270,000	
		カワチ薬品	13,800	2,201.00	30,373,800	
		エービーシー・マート	25,700	6,790.00	174,503,000	
		ハードオフコーポレーション	7,000	1,200.00	8,400,000	
		アスクル	42,500	1,676.00	71,230,000	貸付有価証券 9,600株
		ゲオホールディングス	18,500	1,904.00	35,224,000	貸付有価証券 5,000株
		アダストリア	21,300	2,096.00	44,644,800	貸付有価証券 6,300株
		ジーフット	8,900	294.00	2,616,600	貸付有価証券 4,700株（300株）
		シー・ヴイ・エス・ベイエリア	2,300	401.00	922,300	貸付有価証券 800株
		くら寿司	20,600	3,095.00	63,757,000	貸付有価証券 2,000株（1,400株）
		キャンドゥ	6,300	2,222.00	13,998,600	貸付有価証券

						2,900株（1,400株）
		ＩＫホールディングス	5,600	362.00	2,027,200	貸付有価証券 300株（300株）
		パルグループホールディングス	17,300	2,517.00	43,544,100	
		エディオン	69,700	1,266.00	88,240,200	貸付有価証券 32,700株（20,000株）
		サーラコーポレーション	37,000	733.00	27,121,000	貸付有価証券 300株（300株）
		ワッツ	8,600	664.00	5,710,400	貸付有価証券 3,800株
		ハローズ	8,000	3,070.00	24,560,000	貸付有価証券 3,700株
		フジオフードグループ本社	14,700	1,405.00	20,653,500	貸付有価証券 2,100株
		あみやき亭	4,300	2,863.00	12,310,900	貸付有価証券 2,000株
		ひらまつ	37,700	184.00	6,936,800	貸付有価証券 500株
		大黒天物産	6,300	4,735.00	29,830,500	貸付有価証券 2,600株（900株）
		ハニーズホールディングス	15,600	1,425.00	22,230,000	
		ファーマライズホールディングス	3,800	607.00	2,306,600	貸付有価証券 1,700株
		アルペン	14,500	1,926.00	27,927,000	貸付有価証券 6,400株
		ハブ	5,700	614.00	3,499,800	貸付有価証券 2,600株
		クオールホールディングス	24,200	1,129.00	27,321,800	貸付有価証券 1,000株
		ジンズホールディングス	10,400	3,660.00	38,064,000	貸付有価証券 300株
		ビックカメラ	117,100	1,189.00	139,231,900	貸付有価証券 55,000株（1,200株）
		ＤＣＭホールディングス	107,500	1,165.00	125,237,500	貸付有価証券 200株
		ＭｏｎｏｔａＲＯ	249,600	1,935.00	482,976,000	貸付有価証券 14,400株
		東京一番フーズ	4,000	476.00	1,904,000	貸付有価証券 1,800株
		ＤＤホールディングス	11,400	671.00	7,649,400	貸付有価証券

					1,800株（100株）
		きちりホールディングス	4,700	555.00	2,608,500	貸付有価証券 2,200株
		アークランドサービスホールディングス	14,400	2,124.00	30,585,600	貸付有価証券 4,000株
		Ｊ．フロント　リテイリング	218,900	1,098.00	240,352,200	貸付有価証券 4,700株
		ドトール・日レスホールディングス	31,200	1,669.00	52,072,800	貸付有価証券 7,600株
		マツキヨココカラ＆カンパニー	106,800	6,320.00	674,976,000	
		ブロンコビリー	9,400	2,356.00	22,146,400	貸付有価証券 700株
		ＺＯＺＯ	116,400	3,065.00	356,766,000	
		トレジャー・ファクトリー	5,300	2,309.00	12,237,700	貸付有価証券 600株
		物語コーポレーション	9,800	6,410.00	62,818,000	貸付有価証券 3,600株
		三越伊勢丹ホールディングス	296,400	1,317.00	390,358,800	貸付有価証券 9,900株
		Ｈａｍｅｅ	7,100	703.00	4,991,300	貸付有価証券 2,800株
		マーケットエンタープライズ	1,800	957.00	1,722,600	貸付有価証券 500株（400株）
		ウエルシアホールディングス	91,300	2,854.00	260,570,200	
		クリエイトＳＤホールディングス	29,100	3,200.00	93,120,000	
		丸善ＣＨＩホールディングス	20,700	321.00	6,644,700	貸付有価証券 9,600株
		ミサワ	3,200	656.00	2,099,200	貸付有価証券 1,500株
		ティーライフ	2,400	1,281.00	3,074,400	貸付有価証券 1,100株
		エー・ピーホールディングス	3,600	452.00	1,627,200	
		チムニー	5,400	1,099.00	5,934,600	貸付有価証券 2,500株
		シュッピン	13,100	1,105.00	14,475,500	貸付有価証券 2,600株（2,200株）
		オイシックス・ラ・大地	23,700	2,236.00	52,993,200	貸付有価証券 11,100株（3,500株）

ネクステージ	40,200	2,550.00	102,510,000	貸付有価証券 18,800株（1,700株）
ジョイフル本田	56,600	1,869.00	105,785,400	貸付有価証券 14,300株
鳥貴族ホールディングス	6,500	2,072.00	13,468,000	貸付有価証券 3,000株（900株）
ホットランド	13,500	1,400.00	18,900,000	貸付有価証券 2,700株（600株）
すかいらーくホールディングス	240,700	1,517.00	365,141,900	貸付有価証券 62,600株
ＳＦＰホールディングス	9,600	1,706.00	16,377,600	貸付有価証券 4,500株（600株）
綿半ホールディングス	13,600	1,341.00	18,237,600	
ヨシックスホールディングス	3,500	2,088.00	7,308,000	貸付有価証券 1,500株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	57,400	1,099.00	63,082,600	貸付有価証券 27,200株（900株）
ゴルフダイジェスト・オンライン	8,000	1,490.00	11,920,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
ＢＥＥＮＯＳ	10,000	1,966.00	19,660,000	貸付有価証券 4,700株
あさひ	14,700	1,384.00	20,344,800	貸付有価証券 6,700株
日本調剤	12,000	1,141.00	13,692,000	貸付有価証券 4,600株（2,900株）
コスモス薬品	19,900	12,370.00	246,163,000	貸付有価証券 400株
トーエル	7,800	714.00	5,569,200	貸付有価証券 3,600株（200株）
セブン＆アイ・ホールディングス	606,800	6,044.00	3,667,499,200	貸付有価証券 10,700株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	132,400	938.00	124,191,200	貸付有価証券 62,100株
ツルハホールディングス	43,100	9,380.00	404,278,000	貸付有価証券 9,300株
サンマルクホールディングス	14,200	1,684.00	23,912,800	
フェリシモ	3,900	983.00	3,833,700	貸付有価証券 500株（400株）
トリドールホールディングス	43,800	2,746.00	120,274,800	貸付有価証券 20,300株
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	18,100	334.00	6,045,400	貸付有価証券

				8,500株（1,000株）
ウイルプラスホールディングス	3,400	1,114.00	3,787,600	貸付有価証券 800株（700株）
ＪＭホールディングス	14,900	1,690.00	25,181,000	
サツドラホールディングス	8,000	744.00	5,952,000	貸付有価証券 1,500株（1,400株）
アレンザホールディングス	13,200	1,000.00	13,200,000	貸付有価証券 6,100株
串カツ田中ホールディングス	4,700	1,610.00	7,567,000	貸付有価証券 800株
バロックジャパンリミテッド	11,400	804.00	9,165,600	貸付有価証券 5,300株
クスリのアオキホールディングス	17,700	7,210.00	127,617,000	
力の源ホールディングス	10,100	955.00	9,645,500	貸付有価証券 400株
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	101,100	3,070.00	310,377,000	貸付有価証券 6,600株
メディカルシステムネットワーク	15,300	410.00	6,273,000	
一家ホールディングス	3,700	618.00	2,286,600	
ジャパンクラフトホールディングス	5,500	588.00	3,234,000	貸付有価証券 1,000株
はるやまホールディングス	7,400	431.00	3,189,400	貸付有価証券 3,700株（600株）
ノジマ	57,500	1,358.00	78,085,000	
カッパ・クリエイト	27,700	1,412.00	39,112,400	貸付有価証券 1,200株（200株）
ライトオン	13,300	552.00	7,341,600	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
良品計画	227,200	1,355.00	307,856,000	貸付有価証券 11,900株
パリミキホールディングス	22,000	257.00	5,654,000	貸付有価証券 1,100株
アドヴァングループ	16,700	861.00	14,378,700	貸付有価証券 100株
アルビス	5,800	2,370.00	13,746,000	
コナカ	19,200	336.00	6,451,200	貸付有価証券 600株
ハウス　オブ　ローゼ	2,200	1,617.00	3,557,400	
Ｇ－７ホールディングス	21,900	1,518.00	33,244,200	

イオン北海道	26,000	1,082.00	28,132,000	貸付有価証券 12,200株
コジマ	33,900	547.00	18,543,300	貸付有価証券 13,700株
ヒマラヤ	5,500	917.00	5,043,500	貸付有価証券 1,500株（300株）
コーナン商事	23,700	3,225.00	76,432,500	貸付有価証券 200株
エコス	6,500	1,818.00	11,817,000	貸付有価証券 100株（100株）
ワタミ	21,300	952.00	20,277,600	
マルシェ	5,700	389.00	2,217,300	貸付有価証券 1,800株（100株）
パン・パシフィック・インターナショナルホ	394,900	2,292.00	905,110,800	貸付有価証券 50,800株
西松屋チェーン	39,000	1,530.00	59,670,000	貸付有価証券 18,200株
ゼンショーホールディングス	96,400	3,240.00	312,336,000	貸付有価証券 5,800株（2,700株）
幸楽苑ホールディングス	11,500	1,043.00	11,994,500	貸付有価証券 100株（100株）
ハークスレイ	6,200	780.00	4,836,000	貸付有価証券 300株（300株）
サイゼリヤ	29,300	3,140.00	92,002,000	貸付有価証券 3,000株
ＶＴホールディングス	66,900	477.00	31,911,300	
魚力	5,500	2,120.00	11,660,000	
ポプラ	4,600	138.00	634,800	貸付有価証券 1,800株
フジ・コーポレーション	9,900	1,299.00	12,860,100	
ユナイテッドアローズ	18,800	1,641.00	30,850,800	貸付有価証券 1,600株
ハイデイ日高	26,100	1,945.00	50,764,500	貸付有価証券 12,200株
ＹＵ－ＷＡ　Ｃｒｅａｔｉｏｎ　Ｈｏｌｄｉ	10,500	199.00	2,089,500	貸付有価証券 500株（100株）
コロワイド	81,100	1,767.00	143,303,700	貸付有価証券 38,100株（9,100株）
ピーシーデポコーポレーション	19,600	272.00	5,331,200	貸付有価証券 400株
壱番屋	13,900	4,640.00	64,496,000	貸付有価証券 5,600株

トップカルチャー	5,700	178.00	1,014,600	貸付有価証券 100株
ＰＬＡＮＴ	4,100	651.00	2,669,100	貸付有価証券 200株（200株）
スギホールディングス	35,500	5,880.00	208,740,000	貸付有価証券 1,500株
薬王堂ホールディングス	9,800	2,610.00	25,578,000	貸付有価証券 600株（600株）
スクロール	26,100	709.00	18,504,900	貸付有価証券 400株
ヨンドシーホールディングス	15,100	1,741.00	26,289,100	貸付有価証券 400株
木曽路	26,600	2,086.00	55,487,600	貸付有価証券 8,700株
ＳＲＳホールディングス	29,000	894.00	25,926,000	貸付有価証券 13,600株（900株）
千趣会	32,400	388.00	12,571,200	貸付有価証券 6,500株
タカキュー	12,300	76.00	934,800	貸付有価証券 5,700株
リテールパートナーズ	26,100	1,297.00	33,851,700	貸付有価証券 2,900株
ケーヨー	28,400	881.00	25,020,400	貸付有価証券 600株
上新電機	15,700	1,922.00	30,175,400	
日本瓦斯	94,300	1,957.00	184,545,100	
ロイヤルホールディングス	34,100	2,364.00	80,612,400	貸付有価証券 12,100株
東天紅	1,300	750.00	975,000	
いなげや	17,100	1,254.00	21,443,400	貸付有価証券 800株（700株）
チヨダ	16,800	775.00	13,020,000	貸付有価証券 6,600株（100株）
ライフコーポレーション	15,400	2,717.00	41,841,800	
リンガーハット	22,700	2,244.00	50,938,800	貸付有価証券 10,300株
ＭｒＭａｘＨＤ	24,700	638.00	15,758,600	
テンアライド	18,700	254.00	4,749,800	貸付有価証券 8,600株（1,600株）
ＡＯＫＩホールディングス	32,700	654.00	21,385,800	貸付有価証券 600株

オークワ	28,200	866.00	24,421,200	貸付有価証券 13,200株
コメリ	27,100	2,615.00	70,866,500	貸付有価証券 100株
青山商事	37,600	831.00	31,245,600	貸付有価証券 400株
しまむら	20,700	12,080.00	250,056,000	
はせがわ	8,400	318.00	2,671,200	
高島屋	132,800	1,685.00	223,768,000	貸付有価証券 4,000株
松屋	29,800	985.00	29,353,000	貸付有価証券 500株
エイチ・ツー・オー　リテイリング	85,700	1,171.00	100,354,700	貸付有価証券 1,300株
近鉄百貨店	5,700	2,459.00	14,016,300	
丸井グループ	129,900	2,090.00	271,491,000	貸付有価証券 400株
アクシアル　リテイリング	12,000	3,280.00	39,360,000	
井筒屋	8,400	330.00	2,772,000	貸付有価証券 3,400株（200株）
イオン	596,900	2,523.00	1,505,978,700	貸付有価証券 200株
イズミ	26,800	2,851.00	76,406,800	
平和堂	29,400	2,052.00	60,328,800	貸付有価証券 2,500株
フジ	27,000	1,772.00	47,844,000	貸付有価証券 11,200株（400株）
ヤオコー	19,900	6,620.00	131,738,000	貸付有価証券 3,200株
ゼビオホールディングス	23,900	896.00	21,414,400	
ケーズホールディングス	140,000	1,122.00	157,080,000	貸付有価証券 100株
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	6,500	499.00	3,243,500	貸付有価証券 2,600株
日産東京販売ホールディングス	22,400	284.00	6,361,600	
シルバーライフ	4,000	1,837.00	7,348,000	貸付有価証券 1,800株
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	8,700	3,580.00	31,146,000	貸付有価証券 1,800株（900株）

ナルミヤ・インターナショナル	2,800	903.00	2,528,400	貸付有価証券 300株
ブックオフグループホールディングス	10,400	1,108.00	11,523,200	貸付有価証券 800株（800株）
ギフトホールディングス	3,700	4,345.00	16,076,500	貸付有価証券 400株
アインホールディングス	24,300	5,780.00	140,454,000	貸付有価証券 500株（500株）
元気寿司	5,500	2,911.00	16,010,500	
ヤマダホールディングス	722,000	463.00	334,286,000	貸付有価証券 15,600株
アークランズ	25,800	1,446.00	37,306,800	貸付有価証券 100株
ニトリホールディングス	71,200	16,220.00	1,154,864,000	貸付有価証券 100株
グルメ杵屋	14,300	999.00	14,285,700	貸付有価証券 6,600株
愛眼	13,000	165.00	2,145,000	貸付有価証券 100株
ケーユーホールディングス	10,300	1,291.00	13,297,300	
吉野家ホールディングス	68,900	2,305.00	158,814,500	貸付有価証券 32,300株（2,000株）
松屋フーズホールディングス	8,300	3,925.00	32,577,500	貸付有価証券 100株（100株）
サガミホールディングス	28,300	1,211.00	34,271,300	貸付有価証券 13,100株
関西フードマーケット	15,900	1,264.00	20,097,600	貸付有価証券 100株
王将フードサービス	11,600	5,900.00	68,440,000	
プレナス	5,500	2,634.00	14,487,000	貸付有価証券 300株
ミニストップ	12,800	1,400.00	17,920,000	貸付有価証券 6,000株
アークス	32,300	2,086.00	67,377,800	
バローホールディングス	33,600	1,816.00	61,017,600	
ベルク	8,800	5,390.00	47,432,000	
大庄	9,500	1,016.00	9,652,000	貸付有価証券 4,400株
ファーストリテイリング	26,400	74,050.00	1,954,920,000	貸付有価証券 100株

サンドラッグ	66,800	3,615.00	241,482,000	
サックスバー　ホールディングス	16,700	743.00	12,408,100	貸付有価証券 700株（700株）
ヤマザワ	3,200	1,243.00	3,977,600	貸付有価証券 1,500株（700株）
やまや	3,600	2,486.00	8,949,600	貸付有価証券 900株
ベルーナ	42,400	666.00	28,238,400	貸付有価証券 2,500株
いよぎんホールディングス	195,100	702.00	136,960,200	貸付有価証券 100株
しずおかフィナンシャルグループ	370,400	1,071.00	396,698,400	貸付有価証券 15,700株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	138,000	944.00	130,272,000	
島根銀行	5,700	484.00	2,758,800	貸付有価証券 100株
じもとホールディングス	10,900	435.00	4,741,500	
めぶきフィナンシャルグループ	813,300	329.00	267,575,700	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	21,000	2,706.00	56,826,000	
九州フィナンシャルグループ	288,400	456.00	131,510,400	貸付有価証券 1,300株
ゆうちょ銀行	466,700	1,157.00	539,971,900	貸付有価証券 90,200株
富山第一銀行	40,800	612.00	24,969,600	貸付有価証券 19,100株（800株）
コンコルディア・フィナンシャルグループ	903,400	571.00	515,841,400	貸付有価証券 1,200株
西日本フィナンシャルホールディングス	103,800	1,024.00	106,291,200	貸付有価証券 800株
三十三フィナンシャルグループ	14,700	1,637.00	24,063,900	
第四北越フィナンシャルグループ	25,700	2,864.00	73,604,800	
ひろぎんホールディングス	213,800	654.00	139,825,200	貸付有価証券 700株
おきなわフィナンシャルグループ	15,600	2,334.00	36,410,400	
十六フィナンシャルグループ	21,200	2,910.00	61,692,000	

北國フィナンシャルホールディングス	13,800	4,245.00	58,581,000	貸付有価証券 300株
プロクレアホールディングス	20,100	2,231.00	44,843,100	
あいちフィナンシャルグループ	22,900	2,307.00	52,830,300	貸付有価証券 900株
ＳＢＩ新生銀行	48,400	2,281.00	110,400,400	貸付有価証券 8,400株
あおぞら銀行	103,100	2,651.00	273,318,100	貸付有価証券 3,900株
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,407,000	950.60	9,892,894,200	貸付有価証券 6,600株
りそなホールディングス	2,092,000	703.40	1,471,512,800	貸付有価証券 46,600株
三井住友トラスト・ホールディングス	297,900	4,679.00	1,393,874,100	
三井住友フィナンシャルグループ	1,197,800	5,519.00	6,610,658,200	貸付有価証券 78,600株
千葉銀行	456,800	964.00	440,355,200	貸付有価証券 14,300株
群馬銀行	318,100	496.00	157,777,600	貸付有価証券 2,800株
武蔵野銀行	21,000	2,161.00	45,381,000	
千葉興業銀行	38,300	473.00	18,115,900	貸付有価証券 1,400株
筑波銀行	71,900	238.00	17,112,200	
七十七銀行	52,500	2,155.00	113,137,500	貸付有価証券 500株
秋田銀行	11,000	1,842.00	20,262,000	
山形銀行	18,200	1,236.00	22,495,200	
岩手銀行	11,200	1,991.00	22,299,200	
東邦銀行	129,600	232.00	30,067,200	貸付有価証券 600株
東北銀行	8,000	1,006.00	8,048,000	貸付有価証券 400株
ふくおかフィナンシャルグループ	130,900	2,996.00	392,176,400	
スルガ銀行	144,500	419.00	60,545,500	貸付有価証券 6,200株
八十二銀行	336,200	543.00	182,556,600	
山梨中央銀行	16,800	1,157.00	19,437,600	

大垣共立銀行	31,200	1,858.00	57,969,600	貸付有価証券 100株
福井銀行	14,700	1,575.00	23,152,500	
清水銀行	6,500	1,533.00	9,964,500	
富山銀行	2,500	1,797.00	4,492,500	貸付有価証券 500株
滋賀銀行	27,300	2,776.00	75,784,800	
南都銀行	24,700	2,578.00	63,676,600	貸付有価証券 100株
百五銀行	154,200	386.00	59,521,200	貸付有価証券 1,000株
京都銀行	51,900	6,050.00	313,995,000	貸付有価証券 100株
紀陽銀行	58,600	1,571.00	92,060,600	貸付有価証券 200株
ほくほくフィナンシャルグループ	104,200	980.00	102,116,000	
山陰合同銀行	102,600	768.00	78,796,800	貸付有価証券 2,000株
鳥取銀行	5,300	1,148.00	6,084,400	
百十四銀行	14,900	1,975.00	29,427,500	
四国銀行	26,000	978.00	25,428,000	
阿波銀行	24,200	2,113.00	51,134,600	貸付有価証券 2,300株
大分銀行	9,900	2,088.00	20,671,200	
宮崎銀行	10,700	2,542.00	27,199,400	
佐賀銀行	9,600	1,781.00	17,097,600	
琉球銀行	37,600	898.00	33,764,800	貸付有価証券 1,900株
セブン銀行	587,200	265.00	155,608,000	貸付有価証券 16,500株
みずほフィナンシャルグループ	2,370,500	2,008.50	4,761,149,250	貸付有価証券 6,100株
高知銀行	5,600	725.00	4,060,000	
山口フィナンシャルグループ	181,000	873.00	158,013,000	貸付有価証券 3,000株
長野銀行	5,100	1,388.00	7,078,800	貸付有価証券 400株
名古屋銀行	10,800	3,460.00	37,368,000	
北洋銀行	248,400	265.00	65,826,000	貸付有価証券

					3,000株
		大光銀行	4,900	1,239.00	6,071,100	
		愛媛銀行	22,100	887.00	19,602,700	
		トマト銀行	5,400	1,027.00	5,545,800	
		京葉銀行	76,100	599.00	45,583,900	貸付有価証券 1,100株
		栃木銀行	75,000	308.00	23,100,000	
		北日本銀行	5,700	2,223.00	12,671,100	
		東和銀行	30,100	594.00	17,879,400	
		福島銀行	17,300	262.00	4,532,600	
		大東銀行	6,400	723.00	4,627,200	貸付有価証券 900株
		トモニホールディングス	132,500	381.00	50,482,500	貸付有価証券 500株
		フィデアホールディングス	16,900	1,450.00	24,505,000	
		池田泉州ホールディングス	209,900	252.00	52,894,800	貸付有価証券 1,300株
		ＦＰＧ	66,500	1,029.00	68,428,500	
		ジャパンインベストメントアドバイザー	13,400	1,156.00	15,490,400	貸付有価証券 2,600株
		マーキュリアホールディングス	9,600	584.00	5,606,400	貸付有価証券 1,400株
		ＳＢＩホールディングス	237,200	2,694.00	639,016,800	貸付有価証券 10,300株
		日本アジア投資	13,000	217.00	2,821,000	貸付有価証券 4,000株（600株）
		ジャフコ　グループ	54,700	2,300.00	125,810,000	貸付有価証券 25,700株（10,100株）
		大和証券グループ本社	1,172,000	607.00	711,404,000	貸付有価証券 2,600株
		野村ホールディングス	3,018,600	512.20	1,546,126,920	
		岡三証券グループ	143,900	412.00	59,286,800	貸付有価証券 12,700株
		丸三証券	54,500	414.00	22,563,000	貸付有価証券 2,900株
		東洋証券	54,400	291.00	15,830,400	貸付有価証券 300株
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス	178,400	372.00	66,364,800	貸付有価証券 13,800株
		光世証券	3,700	362.00	1,339,400	

水戸証券	44,000	222.00	9,768,000	
いちよし証券	30,200	622.00	18,784,400	
松井証券	96,800	776.00	75,116,800	貸付有価証券 900株
マネックスグループ	183,100	473.00	86,606,300	貸付有価証券 45,900株（900株）
極東証券	20,400	587.00	11,974,800	貸付有価証券 300株
岩井コスモホールディングス	18,700	1,328.00	24,833,600	
アイザワ証券グループ	23,700	709.00	16,803,300	貸付有価証券 300株
マネーパートナーズグループ	17,000	266.00	4,522,000	貸付有価証券 200株
スパークス・グループ	18,300	1,698.00	31,073,400	貸付有価証券 500株
小林洋行	7,000	219.00	1,533,000	貸付有価証券 1,100株
かんぽ生命保険	199,000	2,254.00	448,546,000	
ＳＯＭＰＯホールディングス	281,300	5,723.00	1,609,879,900	
アニコム　ホールディングス	55,700	614.00	34,199,800	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	333,600	4,197.00	1,400,119,200	
第一生命ホールディングス	834,400	3,003.00	2,505,703,200	貸付有価証券 1,300株
東京海上ホールディングス	1,650,500	2,719.50	4,488,534,750	貸付有価証券 2,200株
Ｔ＆Ｄホールディングス	439,900	2,009.00	883,759,100	貸付有価証券 2,400株
アドバンスクリエイト	9,500	1,094.00	10,393,000	貸付有価証券 3,200株
全国保証	42,900	4,750.00	203,775,000	貸付有価証券 3,500株
あんしん保証	8,100	261.00	2,114,100	
ジェイリース	5,500	2,496.00	13,728,000	
イントラスト	6,300	816.00	5,140,800	
日本モーゲージサービス	9,100	862.00	7,844,200	貸付有価証券 2,600株
Ｃａｓａ	6,300	857.00	5,399,100	貸付有価証券

					2,100株
		アルヒ	20,200	1,003.00	20,260,600	貸付有価証券 9,700株（6,800株）
		プレミアグループ	27,500	1,496.00	41,140,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
		ネットプロテクションズホールディングス	54,100	502.00	27,158,200	貸付有価証券 22,600株（13,900株）
		クレディセゾン	103,900	1,619.00	168,214,100	貸付有価証券 100株
		芙蓉総合リース	15,100	8,480.00	128,048,000	
		みずほリース	24,400	3,380.00	82,472,000	
		東京センチュリー	30,600	4,335.00	132,651,000	
		日本証券金融	65,700	1,152.00	75,686,400	貸付有価証券 100株
		アイフル	271,400	370.00	100,418,000	貸付有価証券 300株
		リコーリース	15,600	3,750.00	58,500,000	貸付有価証券 100株
		イオンフィナンシャルサービス	94,100	1,282.00	120,636,200	貸付有価証券 100株
		アコム	292,500	303.00	88,627,500	貸付有価証券 4,500株
		ジャックス	17,500	3,950.00	69,125,000	
		オリエントコーポレーション	42,800	1,136.00	48,620,800	貸付有価証券 100株
		オリックス	1,096,300	2,220.50	2,434,334,150	
		三菱ＨＣキャピタル	639,100	648.00	414,136,800	貸付有価証券 900株
		九州リースサービス	7,600	745.00	5,662,000	貸付有価証券 3,100株
		日本取引所グループ	460,500	1,885.50	868,272,750	
		イー・ギャランティ	26,500	2,320.00	61,480,000	
		アサックス	7,400	594.00	4,395,600	貸付有価証券 4,500株
		ＮＥＣキャピタルソリューション	8,000	2,168.00	17,344,000	
		大東建託	60,000	13,860.00	831,600,000	貸付有価証券 300株
		いちご	188,700	286.00	53,968,200	貸付有価証券 44,400株
		日本駐車場開発	195,100	256.00	49,945,600	貸付有価証券

				1,800株
スター・マイカ・ホールディングス	14,800	616.00	9,116,800	
ＳＲＥホールディングス	8,000	3,535.00	28,280,000	貸付有価証券 3,300株（400株）
ＡＤワークスグループ	41,300	141.00	5,823,300	貸付有価証券 19,300株（700株）
ヒューリック	382,300	1,022.00	390,710,600	貸付有価証券 43,700株
三栄建築設計	7,900	1,432.00	11,312,800	貸付有価証券 400株（400株）
野村不動産ホールディングス	102,400	2,728.00	279,347,200	
三重交通グループホールディングス	35,100	481.00	16,883,100	貸付有価証券 14,200株
サムティ	26,100	1,965.00	51,286,500	貸付有価証券 9,600株
ディア・ライフ	25,100	604.00	15,160,400	
コーセーアールイー	5,200	857.00	4,456,400	貸付有価証券 2,400株
地主	12,500	1,857.00	23,212,500	貸付有価証券 5,800株
プレサンスコーポレーション	21,500	1,550.00	33,325,000	
ハウスコム	2,600	1,099.00	2,857,400	
ＪＰＭＣ	8,300	1,019.00	8,457,700	
サンセイランディック	4,800	816.00	3,916,800	貸付有価証券 800株（700株）
エストラスト	2,100	595.00	1,249,500	
フージャースホールディングス	25,300	749.00	18,949,700	
オープンハウスグループ	60,000	4,835.00	290,100,000	
東急不動産ホールディングス	492,800	606.00	298,636,800	
飯田グループホールディングス	143,600	2,076.00	298,113,600	
イーグランド	2,500	1,471.00	3,677,500	
ムゲンエステート	10,900	481.00	5,242,900	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
ビーロット	11,200	527.00	5,902,400	貸付有価証券 1,400株

ファーストブラザーズ	3,200	840.00	2,688,000	貸付有価証券 1,600株
Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	9,700	802.00	7,779,400	
シーアールイー	7,500	1,093.00	8,197,500	貸付有価証券 1,300株（700株）
プロパティエージェント	2,000	1,186.00	2,372,000	
ケイアイスター不動産	7,900	4,775.00	37,722,500	貸付有価証券 100株
アグレ都市デザイン	2,900	1,537.00	4,457,300	
グッドコムアセット	15,200	779.00	11,840,800	
ジェイ・エス・ビー	4,000	4,205.00	16,820,000	
ロードスターキャピタル	7,000	1,572.00	11,004,000	貸付有価証券 900株
テンポイノベーション	4,900	1,027.00	5,032,300	貸付有価証券 100株
グローバル・リンク・マネジメント	3,100	1,089.00	3,375,900	貸付有価証券 1,000株
フェイスネットワーク	2,200	1,367.00	3,007,400	貸付有価証券 100株（100株）
パーク２４	127,700	2,074.00	264,849,800	
パラカ	5,800	1,885.00	10,933,000	
三井不動産	712,400	2,281.50	1,625,340,600	貸付有価証券 1,100株
三菱地所	989,000	1,646.00	1,627,894,000	
平和不動産	26,600	3,690.00	98,154,000	
東京建物	156,200	1,527.00	238,517,400	貸付有価証券 300株
京阪神ビルディング	20,700	1,356.00	28,069,200	
住友不動産	296,300	3,044.00	901,937,200	
テーオーシー	29,600	650.00	19,240,000	
東京楽天地	2,800	4,065.00	11,382,000	貸付有価証券 1,300株
レオパレス２１	184,500	307.00	56,641,500	貸付有価証券 57,400株
スターツコーポレーション	23,500	2,451.00	57,598,500	
フジ住宅	22,900	657.00	15,045,300	
空港施設	19,800	521.00	10,315,800	
明和地所	8,400	833.00	6,997,200	貸付有価証券

					900株
		ゴールドクレスト	15,600	1,626.00	25,365,600	貸付有価証券 600株
		エスリード	7,700	1,886.00	14,522,200	貸付有価証券 100株（100株）
		日神グループホールディングス	26,300	437.00	11,493,100	貸付有価証券 700株
		日本エスコン	36,800	763.00	28,078,400	貸付有価証券 1,200株
		ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	82,800	372.00	30,801,600	
		ＡＶＡＮＴＩＡ	8,300	783.00	6,498,900	貸付有価証券 2,400株
		イオンモール	85,000	1,731.00	147,135,000	貸付有価証券 2,700株
		毎日コムネット	6,000	664.00	3,984,000	貸付有価証券 400株（400株）
		ファースト住建	6,600	1,011.00	6,672,600	貸付有価証券 200株
		カチタス	44,100	2,883.00	127,140,300	貸付有価証券 1,500株
		トーセイ	27,300	1,369.00	37,373,700	
		穴吹興産	3,900	1,993.00	7,772,700	貸付有価証券 100株
		サンフロンティア不動産	27,300	1,078.00	29,429,400	
		ＦＪネクストホールディングス	17,200	978.00	16,821,600	
		インテリックス	4,000	502.00	2,008,000	
		ランドビジネス	6,000	223.00	1,338,000	
		サンネクスタグループ	5,400	923.00	4,984,200	貸付有価証券 2,400株
		グランディハウス	13,800	561.00	7,741,800	
		日本空港ビルデング	58,000	6,790.00	393,820,000	貸付有価証券 700株
		明豊ファシリティワークス	8,600	694.00	5,968,400	
		日本工営	12,200	3,370.00	41,114,000	
		ＬＩＦＵＬＬ	58,500	216.00	12,636,000	貸付有価証券 12,700株（9,200株）
		ＭＩＸＩ	38,900	2,437.00	94,799,300	
		ジェイエイシーリクルー	15,500	2,237.00	34,673,500	

		トメント			
		日本M&Aセンターホールディングス	293,500	1,699.00	498,656,500	貸付有価証券 200株
		メンバーズ	5,000	1,934.00	9,670,000	貸付有価証券 500株（300株）
		中広	2,400	373.00	895,200	
		ＵＴグループ	25,100	2,393.00	60,064,300	
		アイティメディア	6,500	1,556.00	10,114,000	
		Ｅ・Ｊホールディングス	11,000	1,294.00	14,234,000	貸付有価証券 3,400株
		オープンアップグループ	62,500	1,819.00	113,687,500	貸付有価証券 700株
		コシダカホールディングス	51,200	812.00	41,574,400	貸付有価証券 19,900株（10,100株）
		アルトナー	4,200	1,020.00	4,284,000	
		パソナグループ	20,800	2,019.00	41,995,200	貸付有価証券 2,100株
		ＣＤＳ	4,300	1,713.00	7,365,900	貸付有価証券 100株
		リンクアンドモチベーション	49,300	629.00	31,009,700	貸付有価証券 19,900株
		エス・エム・エス	65,100	3,215.00	209,296,500	
		サニーサイドアップグループ	6,000	504.00	3,024,000	貸付有価証券 300株（300株）
		パーソルホールディングス	191,500	2,699.00	516,858,500	
		リニカル	9,700	649.00	6,295,300	
		クックパッド	46,800	195.00	9,126,000	貸付有価証券 3,100株
		エスクリ	6,900	309.00	2,132,100	貸付有価証券 3,200株
		アイ・ケイ・ケイホールディングス	8,400	613.00	5,149,200	貸付有価証券 100株
		学情	7,700	1,322.00	10,179,400	貸付有価証券 2,700株
		スタジオアリス	8,600	2,190.00	18,834,000	貸付有価証券 4,100株
		シミックホールディングス	9,400	1,807.00	16,985,800	
		エプコ	3,700	678.00	2,508,600	貸付有価証券 1,300株（300株）

ＮＪＳ	3,800	2,071.00	7,869,800	
綜合警備保障	63,500	3,445.00	218,757,500	
カカクコム	127,800	2,102.00	268,635,600	貸付有価証券 1,600株
セントケア・ホールディング	10,900	801.00	8,730,900	
サイネックス	2,900	562.00	1,629,800	
ルネサンス	12,000	874.00	10,488,000	貸付有価証券 5,600株（600株）
ディップ	29,900	3,690.00	110,331,000	貸付有価証券 1,300株
デジタルホールディングス	13,300	1,248.00	16,598,400	貸付有価証券 100株
新日本科学	18,100	2,299.00	41,611,900	貸付有価証券 8,500株（4,200株）
キャリアデザインセンター	3,600	1,385.00	4,986,000	
ベネフィット・ワン	79,300	1,929.00	152,969,700	貸付有価証券 600株
エムスリー	338,000	3,569.00	1,206,322,000	
ツカダ・グローバルホールディング	11,000	354.00	3,894,000	貸付有価証券 200株
ブラス	2,200	967.00	2,127,400	貸付有価証券 100株
アウトソーシング	101,900	929.00	94,665,100	貸付有価証券 100株
ウェルネット	15,200	580.00	8,816,000	貸付有価証券 3,900株（3,600株）
ワールドホールディングス	7,700	2,478.00	19,080,600	
ディー・エヌ・エー	72,900	1,732.00	126,262,800	貸付有価証券 2,200株
博報堂ＤＹホールディングス	218,200	1,332.00	290,642,400	
ぐるなび	31,400	356.00	11,178,400	貸付有価証券 800株
タカミヤ	23,200	365.00	8,468,000	貸付有価証券 100株
ジャパンベストレスキューシステム	10,600	836.00	8,861,600	
ファンコミュニケーションズ	33,500	406.00	13,601,000	貸付有価証券 2,200株

ライク	6,400	2,093.00	13,395,200	貸付有価証券 2,700株
ビジネス・ブレークスルー	6,400	357.00	2,284,800	貸付有価証券 1,400株
エスプール	49,200	682.00	33,554,400	
ＷＤＢホールディングス	8,700	2,050.00	17,835,000	
ティア	10,000	414.00	4,140,000	
ＣＤＧ	1,800	1,023.00	1,841,400	
アドウェイズ	23,500	479.00	11,256,500	貸付有価証券 4,900株（3,700株）
バリューコマース	12,900	1,844.00	23,787,600	貸付有価証券 300株
インフォマート	177,600	366.00	65,001,600	貸付有価証券 1,800株
ＪＰホールディングス	49,200	340.00	16,728,000	貸付有価証券 5,800株
ＣＬホールディングス	4,700	799.00	3,755,300	貸付有価証券 1,700株
プレステージ・インターナショナル	71,900	702.00	50,473,800	
アミューズ	9,300	1,656.00	15,400,800	
ドリームインキュベータ	5,200	2,585.00	13,442,000	
クイック	13,100	2,015.00	26,396,500	
ＴＡＣ	8,300	201.00	1,668,300	貸付有価証券 2,900株
電通グループ	168,100	4,065.00	683,326,500	
テイクアンドギヴ・ニーズ	5,900	1,327.00	7,829,300	貸付有価証券 200株（200株）
ぴあ	5,700	3,080.00	17,556,000	貸付有価証券 2,600株
イオンファンタジー	7,400	2,598.00	19,225,200	貸付有価証券 3,400株（400株）
シーティーエス	18,900	776.00	14,666,400	
ネクシィーズグループ	5,300	632.00	3,349,600	貸付有価証券 200株（200株）
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	50,100	2,762.00	138,376,200	貸付有価証券 900株
アルプス技研	14,900	2,099.00	31,275,100	
日本空調サービス	18,400	691.00	12,714,400	
オリエンタルランド	181,100	19,050.00	3,449,955,000	貸付有価証券

				500株
ダスキン	38,100	2,951.00	112,433,100	
明光ネットワークジャパン	22,500	597.00	13,432,500	
ファルコホールディングス	7,700	1,745.00	13,436,500	
秀英予備校	3,800	431.00	1,637,800	貸付有価証券 1,500株
ラウンドワン	143,100	442.00	63,250,200	
リゾートトラスト	67,500	2,223.00	150,052,500	
ビー・エム・エル	21,200	3,150.00	66,780,000	
りらいあコミュニケーションズ	28,200	1,407.00	39,677,400	
リソー教育	77,800	356.00	27,696,800	貸付有価証券 700株
早稲田アカデミー	9,500	1,128.00	10,716,000	貸付有価証券 2,300株
ユー・エス・エス	175,900	2,021.00	355,493,900	貸付有価証券 4,700株
東京個別指導学院	20,300	518.00	10,515,400	貸付有価証券 2,400株（2,100株）
サイバーエージェント	409,300	1,186.00	485,429,800	貸付有価証券 6,000株
楽天グループ	791,700	625.00	494,812,500	貸付有価証券 372,000株
クリーク・アンド・リバー社	10,000	2,022.00	20,220,000	貸付有価証券 1,500株（900株）
モーニングスター	27,900	467.00	13,029,300	
テー・オー・ダブリュー	36,600	283.00	10,357,800	
山田コンサルティンググループ	8,700	1,146.00	9,970,200	
セントラルスポーツ	6,400	2,382.00	15,244,800	貸付有価証券 2,500株
フルキャストホールディングス	16,300	2,633.00	42,917,900	貸付有価証券 500株
エン・ジャパン	30,900	2,269.00	70,112,100	
リソルホールディングス	1,600	4,540.00	7,264,000	貸付有価証券 800株（200株）
テクノプロ・ホールディングス	114,700	3,600.00	412,920,000	
アトラグループ	3,800	183.00	695,400	

インターワークス	4,400	351.00	1,544,400	
アイ・アールジャパンホールディングス	8,900	1,734.00	15,432,600	貸付有価証券 2,400株（2,000株）
ＫｅｅＰｅｒ技研	12,300	3,335.00	41,020,500	貸付有価証券 100株
ファーストロジック	2,700	817.00	2,205,900	
三機サービス	3,000	883.00	2,649,000	
Ｇｕｎｏｓｙ	10,600	557.00	5,904,200	貸付有価証券 4,900株
デザインワン・ジャパン	5,100	197.00	1,004,700	貸付有価証券 2,100株（800株）
イー・ガーディアン	6,500	2,559.00	16,633,500	
リブセンス	7,900	279.00	2,204,100	貸付有価証券 700株
ジャパンマテリアル	52,400	2,257.00	118,266,800	貸付有価証券 600株
ベクトル	26,800	1,177.00	31,543,600	貸付有価証券 100株
ウチヤマホールディングス	7,300	261.00	1,905,300	貸付有価証券 1,700株（200株）
チャーム・ケア・コーポレーション	14,300	1,158.00	16,559,400	
キャリアリンク	6,300	2,718.00	17,123,400	貸付有価証券 400株（400株）
ＩＢＪ	10,500	965.00	10,132,500	貸付有価証券 1,000株（900株）
アサンテ	8,500	1,620.00	13,770,000	
バリューＨＲ	14,900	1,594.00	23,750,600	貸付有価証券 6,400株
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	15,800	4,550.00	71,890,000	貸付有価証券 700株
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,100	1,094.00	6,673,400	貸付有価証券 900株（900株）
ＥＲＩホールディングス	4,800	1,253.00	6,014,400	
アビスト	2,700	2,918.00	7,878,600	貸付有価証券 100株（100株）
シグマクシス・ホールディングス	25,900	1,226.00	31,753,400	貸付有価証券 500株（500株）
ウィルグループ	14,200	1,197.00	16,997,400	
エスクロー・エージェント・ジャパン	18,000	140.00	2,520,000	貸付有価証券 700株

メドピア	13,400	1,384.00	18,545,600	貸付有価証券 6,200株（3,500株）
レアジョブ	3,300	915.00	3,019,500	
リクルートホールディングス	1,266,600	4,104.00	5,198,126,400	貸付有価証券 24,500株
エラン	22,600	944.00	21,334,400	貸付有価証券 200株
土木管理総合試験所	7,200	303.00	2,181,600	
日本郵政	2,242,200	1,091.00	2,446,240,200	貸付有価証券 1,300株
ベルシステム２４ホールディングス	22,900	1,377.00	31,533,300	貸付有価証券 400株（200株）
鎌倉新書	19,400	964.00	18,701,600	貸付有価証券 2,200株（1,600株）
ＳＭＮ	4,100	453.00	1,857,300	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
一蔵	2,200	436.00	959,200	
グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	2,600	669.00	1,739,400	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
エアトリ	11,000	2,464.00	27,104,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
アトラエ	13,400	1,208.00	16,187,200	貸付有価証券 100株
ストライク	8,400	4,145.00	34,818,000	
ソラスト	47,100	650.00	30,615,000	
セラク	6,100	1,354.00	8,259,400	貸付有価証券 100株（100株）
インソース	42,400	1,513.00	64,151,200	貸付有価証券 800株
ベイカレント・コンサルティング	135,400	5,460.00	739,284,000	貸付有価証券 5,400株
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	3,700	1,929.00	7,137,300	貸付有価証券 200株（200株）
アイモバイル	8,900	1,191.00	10,599,900	
キャリアインデックス	5,900	305.00	1,799,500	
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	5,600	1,038.00	5,812,800	
船場	2,900	702.00	2,035,800	貸付有価証券 200株
ジャパンエレベーターサービスホールディン	61,000	1,575.00	96,075,000	貸付有価証券 600株
フルテック	2,400	1,060.00	2,544,000	貸付有価証券

				300株
グリーンズ	6,500	1,003.00	6,519,500	貸付有価証券 2,100株
ツナググループ・ホールディングス	4,800	438.00	2,102,400	貸付有価証券 100株
ＧａｍｅＷｉｔｈ	5,100	322.00	1,642,200	貸付有価証券 2,300株（400株）
ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	2,000	583.00	1,166,000	
ウェルビー	12,500	687.00	8,587,500	
エル・ティー・エス	2,200	2,770.00	6,094,000	
ミダックホールディングス	10,400	2,674.00	27,809,600	貸付有価証券 3,900株
日総工産	12,800	560.00	7,168,000	貸付有価証券 6,000株
キュービーネットホールディングス	8,900	1,404.00	12,495,600	
ＲＰＡホールディングス	23,100	286.00	6,606,600	
スプリックス	5,900	864.00	5,097,600	貸付有価証券 800株（700株）
マネジメントソリューションズ	9,400	3,390.00	31,866,000	貸付有価証券 4,100株（3,700株）
プロレド・パートナーズ	4,200	501.00	2,104,200	貸付有価証券 100株（100株）
ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	5,000	356.00	1,780,000	貸付有価証券 100株（100株）
テノ．ホールディングス	2,100	573.00	1,203,300	貸付有価証券 900株（800株）
フロンティア・マネジメント	5,700	1,374.00	7,831,800	貸付有価証券 1,000株（100株）
ピアラ	2,800	515.00	1,442,000	貸付有価証券 700株（400株）
コプロ・ホールディングス	2,800	1,060.00	2,968,000	
ギークス	2,400	885.00	2,124,000	貸付有価証券 600株
カーブスホールディングス	52,600	762.00	40,081,200	貸付有価証券 1,800株
フォーラムエンジニアリング	10,000	855.00	8,550,000	
Ｆａｓｔ　Ｆｉｔｎｅｓｓ　Ｊａｐａｎ	5,800	1,120.00	6,496,000	貸付有価証券 500株（500株）

ダイレクトマーケティングミックス	19,700	1,651.00	32,524,700	貸付有価証券 1,300株
ポピンズ	2,500	1,810.00	4,525,000	
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	13,300	2,242.00	29,818,600	貸付有価証券 2,600株
アドバンテッジリスクマネジメント	7,700	382.00	2,941,400	貸付有価証券 600株
リログループ	95,200	2,092.00	199,158,400	貸付有価証券 3,000株
東祥	11,900	1,034.00	12,304,600	貸付有価証券 2,200株（400株）
ビーウィズ	5,100	1,275.00	6,502,500	貸付有価証券 2,300株
ＴＲＥホールディングス	36,000	1,406.00	50,616,000	
人・夢・技術グループ	7,600	1,416.00	10,761,600	
大栄環境	17,000	1,918.00	32,606,000	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
エイチ・アイ・エス	44,700	2,018.00	90,204,600	貸付有価証券 10,000株（500株）
ラックランド	5,300	2,897.00	15,354,100	貸付有価証券 2,400株（1,800株）
共立メンテナンス	29,300	5,520.00	161,736,000	貸付有価証券 13,700株（9,000株）
イチネンホールディングス	18,100	1,240.00	22,444,000	
建設技術研究所	8,800	3,165.00	27,852,000	
スペース	12,400	894.00	11,085,600	
燦ホールディングス	7,600	1,755.00	13,338,000	貸付有価証券 100株（100株）
スバル興業	1,000	9,060.00	9,060,000	貸付有価証券 400株
東京テアトル	6,300	1,097.00	6,911,100	貸付有価証券 300株（100株）
タナベコンサルティンググループ	6,600	628.00	4,144,800	
ナガワ	4,600	7,680.00	35,328,000	貸付有価証券 2,100株（200株）
東京都競馬	14,300	3,670.00	52,481,000	貸付有価証券 1,900株
常磐興産	5,900	1,179.00	6,956,100	貸付有価証券 2,800株

カナモト	31,300	2,241.00	70,143,300	貸付有価証券 100株
西尾レントオール	15,900	2,988.00	47,509,200	
トランス・コスモス	21,300	3,260.00	69,438,000	貸付有価証券 100株（100株）
乃村工藝社	74,600	883.00	65,871,800	貸付有価証券 700株
藤田観光	7,600	3,065.00	23,294,000	貸付有価証券 200株（200株）
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	10,200	1,585.00	16,167,000	貸付有価証券 700株（700株）
日本管財	17,900	2,482.00	44,427,800	
トーカイ	15,100	1,886.00	28,478,600	
白洋舎	1,600	1,701.00	2,721,600	貸付有価証券 700株
セコム	174,200	7,511.00	1,308,416,200	貸付有価証券 100株
セントラル警備保障	9,200	2,331.00	21,445,200	貸付有価証券 500株（300株）
丹青社	33,200	704.00	23,372,800	貸付有価証券 400株
メイテック	68,200	2,403.00	163,884,600	
応用地質	16,000	2,198.00	35,168,000	貸付有価証券 2,700株
船井総研ホールディングス	35,900	2,672.00	95,924,800	貸付有価証券 300株
進学会ホールディングス	5,600	297.00	1,663,200	貸付有価証券 2,600株（400株）
オオバ	10,800	699.00	7,549,200	貸付有価証券 5,100株（200株）
いであ	3,800	1,647.00	6,258,600	貸付有価証券 100株（100株）
学究社	6,800	1,879.00	12,777,200	貸付有価証券 400株（400株）
ベネッセホールディングス	63,900	1,916.00	122,432,400	貸付有価証券 2,100株
イオンディライト	18,900	3,015.00	56,983,500	
ナック	7,600	939.00	7,136,400	
ダイセキ	34,900	4,390.00	153,211,000	貸付有価証券 100株
ステップ	7,000	1,742.00	12,194,000	貸付有価証券

						100株（100株）
	小計	銘柄数：2,147 組入時価比率：98.5%			456,336,544,910 100.0%	
合計					456,336,544,910	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2023年1月17日現在)

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2023年 1月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 株価指数先物取引 買建	6,993,004,101	－	6,873,440,000	△119,742,796
合計	6,993,004,101	－	6,873,440,000	△119,742,796

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2023年2月28日現在

Ⅰ　資産総額	26,527,942,601円
Ⅱ　負債総額	37,457,609円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	26,490,484,992円
Ⅳ　発行済口数	15,435,668,981口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.7162円

（参考）国内株式マザーファンド

2023年2月28日現在

Ⅰ　資産総額	509,102,132,049円
Ⅱ　負債総額	26,940,403,082円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	482,161,728,967円
Ⅳ　発行済口数	222,561,122,132口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1664円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

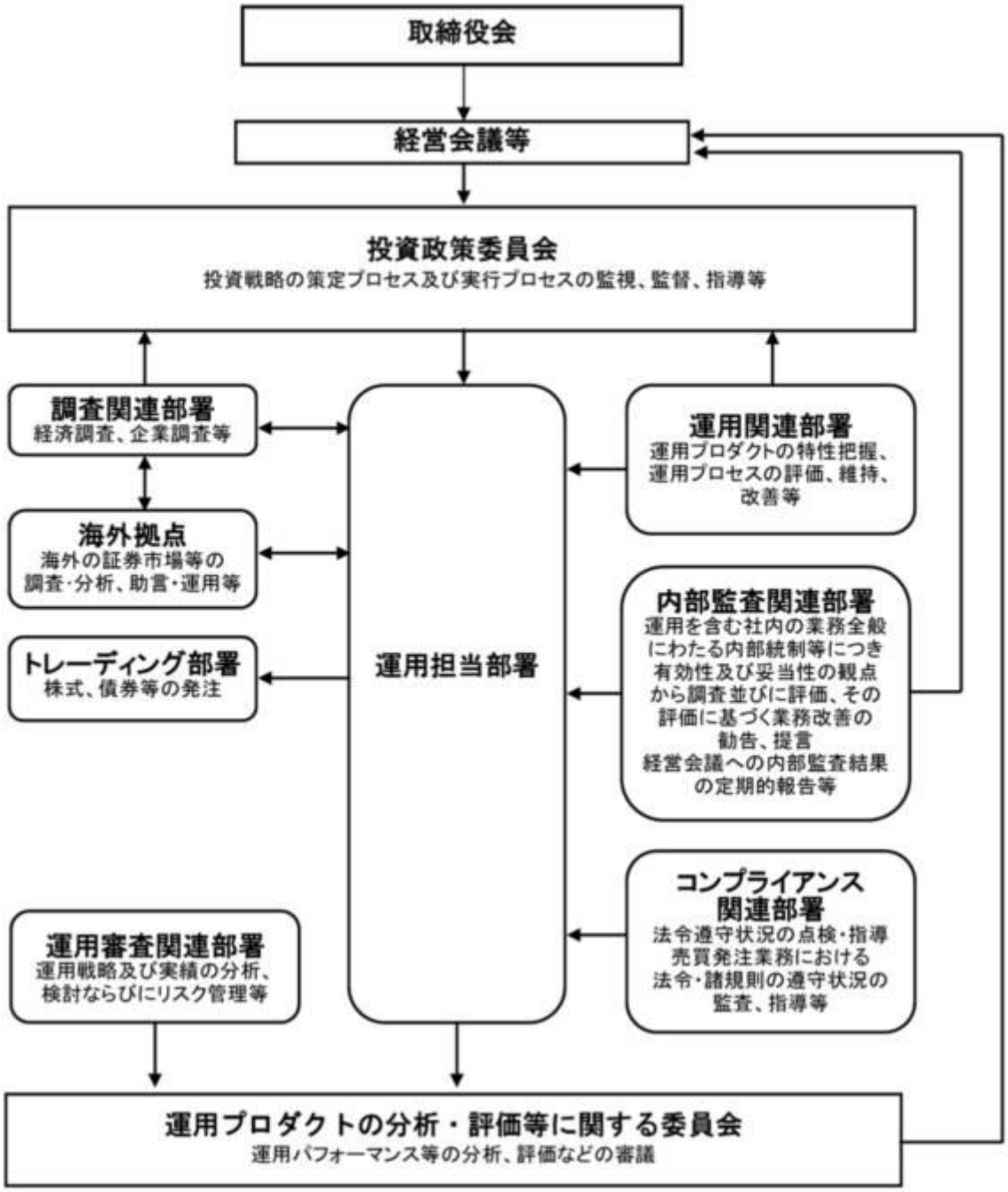
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	1,006	39,212,144
単位型株式投資信託	197	844,284
追加型公社債投資信託	14	6,391,881
単位型公社債投資信託	483	1,102,736
合計	1,700	47,551,045

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694
未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			△14		△15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744

建物	※２	1,935		1,219	
器具備品	※２	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※１		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※２	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益		

							剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
８．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

［未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日　企業会計基準委員会）

（1）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,223百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　589百万円 器具備品　618 合計　1,207

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月１日 至　2022年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,525百万円
※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　2 ソフトウェア　102 合計　105	※２．固定資産除却損 建物　346百万円 器具備品　28 ソフトウェア　- 合計　374

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1．2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

<u>金銭の信託</u>
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2021年4月１日　至　2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
資産除去債務	425
未払社会保険料	95
その他	358
繰延税金資産小計	5,410
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,879
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△361
関係会社株式評価益	△80
その他有価証券評価差額金	△25
前払年金費用	△403
繰延税金負債合計	△871
繰延税金資産の純額	3,008

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
賞与引当金	1,381
退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285
投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	348
未払社会保険料	114
その他	84
繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	2,784

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日	当事業年度 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	△296
期末残高	1,371	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当事業年度（自　2021年4月 1日　至　2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報
（１）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2） コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ･エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　1株当たり情報

前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)
1株当たり純資産額　17,018円01銭 1株当たり当期純利益　5,101円61銭	1株当たり純資産額　16,775円81銭 1株当たり当期純利益　4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　26,276百万円 普通株式に係る当期純利益　26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　24,904百万円 普通株式に係る当期純利益　24,904百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		△16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	※1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	※2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		77,770
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

◇中間損益計算書

		自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	※１	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	※２	7,366
営業外費用	※３	1,574
経常利益		21,723
特別利益	※４	30
特別損失	※５	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
					その他利益剰余金		株　主

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△8,461	△8,461	△8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			△24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	△8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　6年 附属設備　6～15年 器具備品　4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。
また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,577百万円

※２　消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

※１　減価償却実施額

有形固定資産	210百万円
無形固定資産	992百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	6,933百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

金銭の信託運用損	1,439百万円
時効後支払損引当金繰入	7百万円

※４　特別利益の内訳

投資有価証券等売却益	10百万円
株式報酬受入益	19百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	16百万円
固定資産除却損	33百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項
配当金支払額
2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,877百万円
(2) 1株当たり配当額	4,830円
(3) 基準日	2022年3月31日
(4) 効力発生日	2022年6月30日

◇金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

（注１）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 （百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　(2022年9月30日)

１．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

◇デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間　(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	△74	△74

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　(単位：百万円)

	自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日）
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日

１株当たり純資産額	15,158円67銭
１株当たり中間純利益	3,187円11銭

(注) １.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2023年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊　2023年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年10月14日	有価証券届出書
2022年10月14日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

２０２２年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原	尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村	健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永	真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年3月３１日までの第６３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年3月３１日現在の財政状態及びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年3月２８日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の２０２２年７月２０日から２０２３年1月１７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の２０２３年1月１７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２２年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第６４期事業年度の中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。